テロの鎮静化
－　強硬策と懐柔策　－

防衛大学校総合安全保障研究科後期課程
総合安全保障専攻

武田　幸男

平成２９年３月

テロの鎮静化　－強硬策と懐柔策－

≪目次≫

頁
序章　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第１章　先行研究　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
　第１節：強硬策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
　第２節：懐柔策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
　第３節：テロ対策と鎮静化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
第２章　ケーススタディの実施要領　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
　第１節：独立変数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
　第２節：従属変数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
　第３節：仮説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
　第４節：対象とするテロ組織　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
　第５節：データセットの作成要領　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
第３章　スリランカ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
　第１節　LTTE の発足と盛衰　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
　第２節　データセット　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
　第３節　分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８
第４章　コロンビア　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
　第１節　FARC の発足と盛衰　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
　第２節　データセット　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２
　第３節　分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
第５章　フィリピン　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６２
　第１節　MILF の発足と盛衰　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６２
　第２節　データセット　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６３
　第３節　分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２
第６章　ケーススタディのまとめと考察　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７５
　第１節　仮説の検証　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７５
　第２節　三要素の重要度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８０
　第３節　更なる考察　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８１
　第４節　試行　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９０
終章　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９５
添付資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９８
参考文献目録　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１９

図表目次

頁

図１：テロ対策の全体像　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
図２：スリランカのデータセット　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１
図３：コロンビアのデータセット　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２
図４：フィリピンのデータセット　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４

頁

表１：Jones and Libicki が分析したテロ組織の消滅理由　・・・・・・・・・・・　１８
表２：テロ対策の七段階　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
表３：LTTE によるテロの鎮静化と強硬策の三要素　・・・・・・・・・・・・・・　４４
表４：LTTE によるテロの鎮静化と懐柔策の三要素　・・・・・・・・・・・・・・　４６
表５：FARC によるテロの鎮静化と強硬策の三要素　・・・・・・・・・・・・・・　５７
表６：FARC によるテロの鎮静化と懐柔策の三要素　・・・・・・・・・・・・・・　５９
表７：MILF によるテロの鎮静化と強硬策の三要素　・・・・・・・・・・・・・・　６８
表８：MILF によるテロの鎮静化と懐柔策の三要素　・・・・・・・・・・・・・・　７０
表９：2003 年各月の MILF によるテロの件数　・・・・・・・・・・・・・・・・　７３
表１０：強硬策とテロの鎮静化、三要素　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７６
表１１：懐柔策とテロの鎮静化、三要素　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７８
表１２：LTTE によるテロの指標間の相関係数　・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
表１３：FARC によるテロの指標間の相関係数　・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
表１４：MILF によるテロの指標間の相関係数　・・・・・・・・・・・・・・・・　８７
表１５：組織の発足、最初のテロと過激化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８８

添付資料目次

頁

付図１：スリランカのデータセット（四指標）　・・・・・・・・・・・・・・・・　９８
付図２：コロンビアのデータセット（四指標）　・・・・・・・・・・・・・・・・　９９
付図３：フィリピンのデータセット（四指標）　・・・・・・・・・・・・・・・　１００

頁

付表１：スリランカの出来事　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０１
付表２：コロンビアの出来事　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０７
付表３：フィリピンの出来事　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１３

序章

本論文のテーマは、強大なテロ組織のテロを鎮静化させるにあたり、政府がどのような対策を選択したり、組み合わせたりしたのか、強硬策と懐柔策という二つの軸から分析することである。

テロ対策というと、多くの場合、小規模なテロ組織や組織には属さない個人によるテロを想定しており、その未然防止のための予防策と、発生したテロの被害局限のための対処策からなる。基本的には、関係機関が既存の法令に基づき実施する措置であり、出入国管理、武器や危険物の監視、テロ資金の規制、要人や施設の警備強化、テロリストに関する情報収集と分析などが一般的である。このほか、より広義には、テロを忌避する規範の醸成、貧困対策、平和構築活動などもテロ対策には含まれるだろう。

しかし、このような通常のテロ対策だけでは対応できないケースもある。テロ組織が特定地域を長期にわたって実効支配したり、大規模な私兵団を作り上げ、警察力だけでは手に余るほど強大になってしまった場合である。

このような場合には、政府は通常のテロ対策を超えて、強硬策や懐柔策を選択することがある。ここで言う強硬策とは、テロ組織の排除を目指す施策であり、軍事力によるテロ組織の鎮圧や指導者の暗殺を指すこととする。また、懐柔策とは、テロ組織との話し合いにより問題解決を目指す施策であり、停戦交渉や和平交渉が含まれるものとする。これら非通常（unconventional）のテロ対策は、裁判を経ずにテロリストを殺害したり、政府がテロ組織と交渉したりすることから、通常のテロ対策とは一線を画した措置と言える。

それでは、これら強硬策と懐柔策の実行は、強大なテロ組織によるテロの鎮静化に対してどのような影響を与えているのだろうか。

先般、オバマ米大統領（Barack Obama）は、Al-Qaeda（アルカイダ）[1]や ISIL（イラク・レバントのイスラム国）[2]のような強大なテロ組織の壊滅に向け、軍事作戦を継続すると宣言した[3]。だが、Al-Qaeda への強硬策の実績を見ると、2011 年の指導者オサマ・ビ

---

1 米国を始めとする西側諸国へのテロを主張するイスラム教スンニ派の過激派組織。本稿では Al-Qaeda との表記で統一する。なお、テロ組織の日本語の名称については公安調査庁の記述を使用することとし、これ以降に記述するテロ組織についても同様に処置する。<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/SW_S-asia/al-qaida.html>を参照。2015 年 10 月 1 日にアクセス。

2 イラク、シリアなどで活動するイスラム教スンニ派の過激派組織。本稿では ISIL（The Islamic State of Iraq and the Levant）との表記で統一するが、ISIS（Islamic State in Iraq and Syria）や IS（Islamic State）と呼称されることもある。

3 “President Obama Provides an Update on Our Strategy to Degrade and Destroy

ン・ラディン（Osama bin Laden）の殺害をはじめ、拠点とみなした場所への空爆、幹部の相次ぐ殺害などを重ねてきたものの、Al-Qaeda は依然として活動を継続している。また、Al-Qaeda の系列組織を含めてその全体を見れば、AQAP（アラビア半島のアルカイダ）[4]や AQIM（イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ）[5]など、中東からアフリカにかけて、これらの組織の活動はむしろ活発になっている。

一方で、ペルーで恐れられた SL（輝く道）[6]は、その大部分が軍事力により排除されている。スリランカの LTTE（タミル・イーラム解放の虎）[7]も、軍事作戦により消滅させられていることから、強硬策には成功例も存在する。

他方で懐柔策を見てみれば、トルコの PKK（クルド労働者党）[8]は、幾度となくトルコ政府と和平交渉を行ったが、未だ解決には至っていない。フィリピンの MILF（モロ・イスラム解放戦線）[9]についても、和平交渉が 20 年近くも続けられているものの、最終的な合意に到達はしていない。

一方で、英国の IRA（アイルランド共和軍）[10]の例では、和平合意とその後の武装解除

ISIL", July 2015, available online: <https://www.whitehouse.gov/blog/2015/07/06/president-obama-provides-update-our-strategy-degrade-and-destroy-isil>, access date Jul/10/2015.

4 イエメンを拠点とするスンニ派の過激派組織。イエメン及びサウジアラビア政府の打倒、両国における欧米権益の排除、イスラム国家の樹立を目標としている。本稿では、AQAP（Al-Qaida in the Arabian Peninsula）との表記で統一する。

5 アルジェリアなどを拠点とするスンニ派の過激組織。隣接するニジェール、マリ、モーリタニアなどでも活動しており、アルジェリア政府の打倒、イスラム国家の樹立を目標としている。本稿では、AQIM（Al-Qaida in the Islamic Maghreb）との表記で統一する。

6 ペルーの現政治体制の転覆などを目指す毛沢東主義の武装組織。本稿では、SL（Sendero Luminoso、Shining Path）との表記で統一する。

7 スリランカ北部及び東部におけるタミル人国家「タミル・イーラム」の樹立を目的として設立された武装組織。本稿では、LTTE（Liberation Tigers of Tamil Eelam）との表記で統一する。

8 クルド人国家の樹立を目指し、トルコ南東部を中心に活動する分離主義組織。本稿では、PKK（Partiya Karkeran Kurdistan）との表記で統一する。

9 フィリピン南部を拠点に、モロ民族の自治確立とイスラム国家の建設を目的として設立された武装組織。本稿では、MILF（Moro Islamic Liberation Front）との表記で統一する。

10 アイルランドの独立を目指す武装組織。本稿では、IRA（Irish Republican Army）との表記で統一する。

が実現している。コロンビアの AUC（コロンビア自警軍連合）[11]の例でも、武装解除がなされ、その後に AUC 自体も消滅しており、懐柔策にも成功例が存在する。

おそらくテロ組織の消滅時点における対策だけを見る限りでは、強硬策と懐柔策のどちらを取ればテロが鎮静化するかについては唯一の解がない。そして、強硬策と懐柔策という分析単位についても、どちらが良いのかというような単純な二択では、その是非を問うことは難しいのだろう。テロ組織の発足から消滅までの長いスパンを視野に入れ、消滅という問題解決時点のみではなく、いくつかの鎮静化や過激化のサイクルを含むより長い期間を対象に、分析を進める必要がある。また、強硬策や懐柔策それぞれにも程度の差があるだろうから、より適切な分析単位を工夫していくことが重要である。

本研究においては、非通常のテロ対策とテロの鎮静化との関係に焦点をあてる。そこには二つの意義がある。

一つ目は、鎮静化の研究の進展である。鎮静化はテロ組織の消滅と密接に関係しており、テロ対策を検討する上では重要なテーマである。またその一方で、鎮静化を研究することは、必然的にその対となる過激化についても分析や考察を進めていくことになる。双方の実態やその契機を明らかにすることができれば、テロの未然防止の観点からも大きな意義がある。

更に、一般的には、テロ組織は勢力変化の分析が難しいため、ある一時期に認識した姿形を無意識に長期にわたって保持してしまう傾向がある。だが現実には、鎮静化や過激化を繰り返す存在である。本研究では、テロの鎮静化に焦点をあて、テロ組織を動的な存在と見なし、複数のテロ組織を対象に通時的に分析していく。そこで明らかにされるテロ組織の動態は、そしてそこから導き出される本研究の結論は、鎮静化の研究進展に貢献することができる。

二点目は、実学的な意義である。国際社会において喫緊の課題となっているのは、Al-Qaeda や ISIL のような強大なテロ組織への対応である。一般的には、日本から遠く離れた地域の問題と認識されることが多いが、日本も無関係ではいられない。米国の対テロ戦争に対して日本は支持を表明し、テロ特措法を制定した。また、イラク復興支援活動として、自衛隊を派遣している。イラク戦争にせよアフガニスタン戦争にせよ、他国が実施する強硬策を、同盟及び国際貢献の観点から支持した実績が日本にはある。一方で、スリランカ政府と LTTE の和平交渉が日本の箱根で企画されたように、懐柔策を支持した実績もある。

---

11 コロンビアの軍の影響力が及ばない地域で、FARC 等の反政府共産主義系武装組織から、富裕層や麻薬組織などの権益を保護するために組織された極右系武装組織の連合体。本稿では、AUC（Autodefensas Unidas de Colombia、United Self-Defense Force of Colombia）との表記で統一する。

これらのケースで日本は、強硬策や懐柔策の影響を正しく理解していたのだろうか。少なくとも、実行する政策がテロを鎮静化させるのかどうかの認識は必要であり、国際社会の主流が強硬策止む無しとみなすからその時流に乗ってしまうとか、懐柔策は平和的だから良いというような決めつけは、将来の見通しを考えた判断ではない。本研究のテーマは、今後の政策決定のあり方を問うものでもある。

このような意義をもつ本研究では、非通常のテロ対策とテロの鎮静化との関係に焦点をあてる。このため、複数のテロ組織を対象にしてケーススタディを行い、政府が実行した強硬策及び懐柔策と、これらの組織によって行われたテロの増減との関係を観察していく。この際、非通常のテロ対策を、その実現（realization）に必要な三要素に分割し、新たな分析単位として使用する。

ケーススタディの概要としては、分析対象に三つの強大なテロ組織、スリランカのLTTE（タミル・イーラム解放の虎）、コロンビアのFARC（コロンビア革命軍）[12]、フィリピンのMILF（モロ・イスラム解放戦線）を取り上げる。対象期間は、それら組織の発足から消滅までとし、消滅していない組織については、データが入手できた2014年末までとする。

独立変数には、政府が選択した強硬策と懐柔策を設定するが、本研究では分析を二段階に分けて行う。一段階目では、政府が強硬策と懐柔策を実行したか否か、二段階目では、実行された強硬策と懐柔策が、その実現に必要な三要素を満たしていたのかどうかを独立変数に設定する。そして従属変数には、テロ組織によるテロの鎮静化を据える。

なお、それぞれのテロ組織の指導者の交代や分派、協力する組織や対立する組織についても、鎮静化に影響を及ぼす要因と見立てて考察を加えていくことにする。

変数の操作化にあたっては、政府がいつ強硬策あるいは懐柔策をとったのか、それらの施策が三要素を満たしていたのかどうかを、政府の公刊資料やホームページ、報道、先行研究などから判断していく。また、テロの鎮静化については、海外のテロのデータベースを利用する。三つのテロ組織それぞれについて、実行したテロの件数を年単位でカウントし、件数が減少した場合を鎮静化とする。

以上が本研究の概要であり、序章と終章を除いて6章の構成となっている。

まず第1章では、先行研究を確認していく。その第1節では、非通常のテロ対策に関する研究の中から、強硬策に関するこれまでの議論を、第2節では懐柔策に関するものを取り上げ、それぞれの論拠、分析や考察の手法、結論を提示していく。強硬策と懐柔策の是非に関しては、前述のとおり、歴史を見る限り成功例と失敗例が混在している。だがここ

---

[12] 中南米で最大規模の共産主義系武装組織。本稿では、FARC（Revolutionary Armed Forces of Colombia、Las Fuerzas Armadas Revolucionarios de Colombia）との表記で統一する。

では、歴史的事実ではなく、学術研究においてどのような知見が提示され、議論されているのかを確認する。その上で、続く第 3 節では、鎮静化の理論化に向け、特筆すべき結論を導き出した研究を二点取り上げて詳述する。そして、これらの研究で使用された分析手法や問題点を説明し、本研究の分析枠組みへと反映させていくことにする。

第 2 章では、ケーススタディの実施要領を述べる。第 1 節では、独立変数として扱う強硬策と懐柔策について、第 2 節では、従属変数とするテロの鎮静化について説明する。これらを踏まえて、第 3 節では仮説を作成するとともに、その検証要領を提示する。その後に、第 4 章でケーススタディの対象の選定基準を、第 5 章でデータセットの具体的な作成要領を詳述する。

第 3 章から第 5 章では、スリランカ、コロンビア、フィリピンについて、それぞれのケーススタディの分析結果を提示する。

そして第 6 章の第 1 節では仮説の検証を、第 2 節では考察を行う。続いて第 3 節では、仮説の検証以外にケーススタディから発見できた事項や、今後の研究テーマとして取り上げられそうな事項について述べていく。最後の第 4 節では、本研究で得られた知見をもって、簡単な分析を試行する。今回のケーススタディでは、テロが鎮静化の傾向にある組織を対象としているが、現在の国際社会で問題視され、今まさに対応が議論されているテロ組織を対象にしても本研究の成果が有効と言えるのか、分析と考察を行い、その結果を提示する。

本章の最後に、本研究で使用するテロリズム等の用語について定義しておく。

それは、本研究ではスリランカの LTTE、コロンビアの FARC、フィリピンの MILF の三組織を取り上げるが、これらは典型的なテロ組織ではなく、強大なテロ組織であり、内戦の主体やゲリラ組織と混同されることが多いからである。また他方においては、これらの三組織は、不当な差別や搾取に立ち向かい、民族の自決権や独立を目指す自由の闘士と捉えられ、そもそもテロ組織のような負のレッテルを貼り付けるべきではないと主張されることもある。このような疑義に伴い議論が錯綜することを防ぐため、本研究で使用する基本的な用語については順次定義していく必要があり、最も基礎的な用語となるテロリズム等については、初めに定義を示しておきたい。

まず、テロリズムという用語に関しては、研究者や政府、国際機関に共有された定義が存在していないことはよく知られている[13]。ただし、Routledge のハンドブックに提示された数十の定義を見てみると、その大多数においては、テロリズムという用語にはいくつかの項目が含まれていることがわかる[14]。一つ、テロリズムは暴力であること。二つ、テ

---

[13] Roberts A., “Terrorism Research: Past, Present, and Future”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.1, pp.65-66, 2015.を参照。

[14] Schmid A. P. eds., *The Routledge Handbook of Terrorism Research*, Routledge, Oxon,

ロリズムには政治的な目的が存在すること。三つ、テロリズムは民衆に恐怖を引き起こし、目的を達成しようとしていること。

これを踏まえて本研究では、テロリズムとは「暴力を行使することで民衆に恐怖を発生させ、政治的、宗教的、社会的、経済的な目的を達成しようとする思考様式」と定義する。そして、テロという用語については、テロリズムにより実行又は計画された行為（an act of terrorism）とし、本研究ではテロリズムと区別する。すなわち、テロリズムの省略形としては使用しない。

また、テロ組織とは、「政治的、宗教的、社会的、経済的な組織目的の達成のため、テロを実行又は計画する複数人から成る集団」と定義する[15]。ただし、テロ組織は、テロの実行や又は計画のみに特化しているわけではない。巨大な組織であればあるほど、麻薬の製造、販売や、武器の密輸等、その他の活動も行っている。これら活動全体の中で、テロの実行や計画が占める比重について本研究では問わないが、それが含まれていることをもってテロ組織とみなす。

以上のように定義したが、テロ組織と類似する組織との差異や、三組織をテロ組織として捉え、分析していくことの適切性については、より丁寧に説明する必要がある。これについては、本論第 2 章の第 4 節、ケーススタディの対象の選定基準の箇所で詳しく述べることとしたい。

U.K., first published in paperback 2013.の第 2 章 pp.39-157 を参照。

15 「テロ組織」の定義については、Phillips B. J., “What Is a Terrorist Group? Conceptual Issues and Empirical Implications”, *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.2, pp.225-242, 2015.で詳細な検討がされており、この検討事項を踏まえて、本研究では定義した。なお、類似した用語として、内戦の主体、ゲリラ組織、犯罪組織などが考えられるが、これらとの違いについては、第 2 章のケーススタディの実施要領の箇所で説明する。

第 1 章　先行研究

本論文のテーマは、非通常のテロ対策とテロの鎮静化との関係である。先行研究が、このテーマに関してどのような知見を導き出してきたのかを確認するとともに、それらの問題点を指摘しながら、本研究の分析枠組み構築の糧を抽出していきたい。

まず第 1 節と第 2 節では、強硬策と懐柔策に関する研究を見ていく。これら二つのテロ対策は、本研究における分析の柱であることから、初めに先行研究での成果や指摘内容を確認しておきたい。ここでは、テロ対策における議論を俯瞰しやすいよう、肯定的評価と否定的評価とに分けて提示していく。

続く第 3 節では、強硬策及び懐柔策とテロの鎮静化との関係を考察し、その理論化に向けて特筆すべき結論の導出に成功した先行研究を、二つ取り上げる。これらの研究では、テロ対策という政府側の視点だけではなく、テロの鎮静化というテロ組織側の視点も組み込んだ独自の分析枠組みを構築し、分析と考察を進めている。一つ目の Jones and Libicki(2008)[16]の研究では、テロ組織がどのように消滅したのかを横断的に分析していており、二つ目の Dugan and Chenoweth(2012)[17]の研究では、イスラエルーパレスチナ問題を通時的に分析している。これら二つの研究は、斬新な着眼点から独自の分析枠組みを構築することで、鎮静化の研究を大きく前進させた。合わせて、具体的なデータを根拠とし、両論文で提示された政策提言にも強い説得力があった。

しかし、問題点も存在する。本研究はそれらの問題点を検討、改善し、長所を応用し、新たな分析枠組みを構築する。具体的には次の第 2 章で説明するが、本研究は、これら二つの研究を、一段階進展させたものである。

なお、本章の冒頭にあたり、いくつかの用語について意味を明らかにしておきたい。

まず鎮静化という用語について、本論文では、テロ組織が実行したテロの件数が減少した場合を指すこととし、増加した場合を過激化と呼ぶことにする。件数以外の指標で算出したもの、例えば死傷者数の増減や、軍人から子どもへの攻撃対象の変化、インフラの破壊や誘拐から自爆テロへの攻撃手段の変化については、どちらがより適切に鎮静化を表しているのかで先行研究でも議論がある。この点については、別途第 6 章で考察する。

---

16 Jones S. G. and Libicki M. C., “How Terrorist Groups End: Lessons for Countering al Qa’ida”, RAND corporation, 2008, available online: <http://www.rand.org/pubs/monographs/MG741-1.html>, access date Jul/28/2014.

17 Dugan L. and Chenoweth E., “Moving Beyond Deterrence: The Effectiveness of Raising the Expected Utility of Abstaining from Terrorism in Israel”, *American Sociological Review,* Vol.77, No.4, pp.597-624, 2012.

また、鎮静化の行き着く先、政府にとって望ましい帰結は、消滅になる。この消滅とは、テロ組織が解散した又は解体させられたことと、解散はしていないがテロを断念した場合を指すこととする。なお、本研究で定義する消滅は鎮静化の一形態であり、これに含まれるものとする。また、消滅と対になる概念は発足である。そこで、テロ組織の発足とは、テロ組織が編組された又は既存の組織がテロを実行又は計画するようになった場合を指すこととする。ただし、テロ組織が発足することと、最初のテロが実行され過激化することとは同じではない。テロ組織が発足当日からテロを実行するとは限らないからである。このため、発足は過激化に含まれないものとする。なお、テロ組織の発足と最初のテロの実行、過激化との関係については、ケーススタディの結果を見た後の第 6 章にて考察する。

第 1 節　強硬策

法律に違反したとされるテロの容疑者は、逮捕、起訴されたのち、公判においてその罪状が審理され、罰則が科されることになる。もちろん、逮捕の過程で容疑者が激しく抵抗したような場合には、その場で射殺されるようなケースもあるが、基本的には裁判により犯罪に関わる事実が精査されたのち、刑罰が下される。しかし、強硬策とは通常の法執行手続きを踏まずに、いわば超法規的にテロリストを排除することを意味している。この点で通常のテロ対策とは異なっている。

その強硬策には幅がある。攻撃の標的が特定のテロリストのみであったり、テロ組織の指導者や幹部だけであったり、場合にはよってはテロ組織の全員が排除の対象ということもある。また作戦目標についても、初めからテロリスト全員の殺害となっている場合もあれば、まずはテロリストの身柄を拘束し、情報を聞き出すよう指示されている場合もある。いずれにせよ、強硬策においてはテロリストの殺害が目標となっているか、少なくとも容認されている。

このような強硬策を扱った先行研究は、主として軍事作戦による鎮圧（repression）と指導者の排除（decapitation[18]）に主眼を置いたものに分けられる。一つ目の鎮圧とは、陸海空軍や警察、情報部門を動員しての大規模な軍事作戦を指し、テロ組織の殲滅、敵基地の破壊、敵支配地域の奪還などが含まれる。二つ目の指導者排除とは、指導者や幹部に標的を絞っての殺害又は逮捕を指し、特殊部隊による襲撃のほか、精密誘導兵器による爆撃、狙撃での殺害などが含まれる[19]。両者には重複する内容もあるが、標的を敵勢力全体

---

[18] target/targeted killing、high value targeting、leadership targeting や assassination といった用語が使用されることもある。

[19] このほか、毒による暗殺、暗躍してテロ組織内での内紛を作為したり、対立組織をけしかけたりすることも、研究者によっては指導者排除の一部として捉えることがある。更には、ネガティブキャンペーンを立ち上げ、指導者等の社会的な信用を失墜させること

とするのか、指導者層を主とするのかが異なっている。

まずは、軍事的鎮圧について、肯定的な評価の研究から見ていく。

最初は、Bouzis(2015)の米国の対テロ戦略に関する研究である[20]。Bouzis は 2014 年から 2015 年初頭の ISIL に対する米国主導の対テロ戦略を分析した。そこでは、軍事力の行使によって ISIL の現場の作戦指揮官たちが多く排除された実績を上げ、ISIL のテロ実行能力を低めたとして評価している[21]。次に、Roitsch(2015)はソマリアでの 2011 年 8 月からの軍事作戦を分析した[22]。この作戦により Al-Shabaab（アル・シャバーブ）[23]は首都モガディシュから撤退することとなり、同地域の治安は劇的に改善されたとし、軍事作戦に一定の効果を認めている。

続いては、条件付きで肯定評価した研究である。

Tan(2011)は、JI（ジェマー・イスラミア）[24]等の事例研究から、軍事作戦の意義を認めつつも、地域住民との協力やテロ組織との心の戦いに勝つようにすることが、より重要であると提言した[25]。これと同様のことを、テロリズム研究でいくつもの業績を持つ Cronin も主張している。Cronin(2015)は、鎮圧作戦と同時に、地域の自治体との関係構築、テロ組織の元構成員に対するリハビリテーションプログラムの推進、囚人の過激化防止に向けた取り組みなどが必要であり、限定的な軍事力の行使と、広範な外交的、経済的対策の組み合わせこそが重要だと指摘している[26]。また、米軍の対反乱作戦マニュアルにおいても、武力のみでのテロ組織の排除は不可能であり、政治的な活動の重要性が指摘されてい

もあるが、本論文ではあくまで武力による指導者の排除までを強硬策として捉えることにする。

[20] Bouzis K., “Countering the Islamic State: U.S. Counterterrorism Measures”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.10, pp.885-897, 2015.

[21] ただし、Bouzis は一定の効果があったと認めているものの、テロ対策としての強硬策を積極的に推奨しているわけではない。

[22] Roitsch P. E., “Capacity and competence: full-spectrum counterinsurgency in the Horn of Africa”, *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.3, pp.497-517, 2015.

[23] ソマリアを中心に活動するスンニ派の武装組織。イスラム国家の建設、現在のソマリア政府の打倒、海外勢力の排除を目的としている。本稿では、Al-Shabaab との表記で統一する。

[24] 東南アジアにおけるイスラム国家樹立を目指し、インドネシアを中心に活動する武装勢力。本稿では、JI（Al-Jama'ah Al-Islamiyyah）との表記で統一する。

[25] Tan A. T. H., “Counter-Terrorism: Lessons from the Malay Archipelago”, *Defence Studies,* Vol.11, No.2, pp.211-233, June 2011.

[26] Cronin A. K., “ISIS Is Not a Terrorist Group: Why Counterterrorism Won’t Stop the Latest Jihadist Threat”, *Foreign Affairs,* Vol.94, No.2, pp.87-98, 2015.

る[27]。

次は、鎮圧に否定的な評価の研究について確認する。

McIntosh(2015)は、米国の対 Al-Qaeda 及び対 ISIL 戦略について分析し、軍事力の行使ではなく、法執行や民衆への働きかけなどを実施すべきだとしている[28]。なぜならば、テロ組織の構成員全員の殺害は事実上不可能であり、米国は対テロ戦争の勝利条件を決して達成することができないからである。また Al-Qaeda のようなネットワーク型の組織の場合には、軍事作戦で仮に指導者等を殺害できたとしても、組織は活動を継続できるため、指導者排除も効果がないことを指摘している。

テロとの戦いで国際社会の先頭に立つ米国の事例以外にも、ナミビアの事例研究から Lardsdotter(2014)は否定的な見解を提示している[29]。彼は、1966 年から 1989 年に実行されたナミビア軍による反乱勢力への強圧的な軍事作戦について分析し、結果として多くの民衆が隣国へと避難するとともに、むしろ反乱勢力に協力するようになったことを指摘した。また、国際社会や周辺諸国が作戦の被害者に対して同情を示したことにより、政府と軍の活動が妨げられるようになり、紛争の長期化を引き起こしてしまったとして、軍事力の行使は争いの終結には逆効果であり、実施すべきではないと主張した。そして、この指摘と同様の主張を、Odhiambo et al.(2015)はケニアで行われた軍事力行使の事例研究から提示している[30]。

これまで列挙した研究とは異なり、反動（backlash）という観点から鎮圧に否定的な評価を下す研究も多い。反動とは、テロ対策として実行される強圧的な軍事作戦に対して、

---

[27] United States Army and United States Marine Corps, *The U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual: U.S. Army Field Manual No.3-24 Marine Corps Warfighting Publication No.3-33.5*, CUP, 2007.

[28] McIntosh C., "Counterterrorism as War: Identifying the Dangers, Risks, and Opportunity Costs of U.S. Strategy Toward Al Qaeda and Its Affiliates", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.1, pp.23-38, 2015.具体的に提示された方法は、①警察活動、②パブリック・ディプロマシーにより民衆の協力を得て、情報収集を強化すること、③交渉により、テロ組織の構成員を離脱させることの 3 点である。

[29] Larsdotter K., "Fighting Transnational Insurgents: The South African Defence Force in Namibia, 1966-1989", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.12, pp.1024-1038, 2014.

[30] Odhiambo E. O. S., Wasike S. and Kimokoti S. N., "Learning Institutions' Vulnerability to Terrorism. An Overview of Issue Coverage in Nowdays' Media and Specialised Literature & A Case Study of Garissa University College, Kenya", *Journal of Defense Resources Management,* Vol.6, No.2, pp.21-30, 2015.

民衆が反発することである[31]。民衆は二つの観点から、軍事作戦を実行する政府に反感を抱くようになる。一つは、鎮圧作戦に巻き込まれて民衆自身が被害を受けること。もう一つは、人道的観点からの鎮圧作戦への非難である。この反発は、民衆に政府への協力を拒否させ、場合によっては、テロ組織への支援や加入を促す。Argomaniz and Vidal-Diez(2015)は、この反動に関して ETA（バスク祖国と自由）[32]の事例研究を行い、考察している[33]。

この反動の影響は、自爆テロの研究で特に多く指摘されている。Araj(2008)は、パレスチナのテロ組織関係者 88 人へのインタビューから、強引な鎮圧作戦が自爆テロを引き起こしている実態を明らかにした[34]。その上で、テロ対策においては、一般市民を巻き込まずにテロ組織の指導者の逮捕に注力すべきと提言している。Merari et al.(2010)は、自爆テロ実行者へのインタビューを行い、自爆テロ実行への動機の一つが、政府の軍事力行使に対する復讐であることを示した[35]。そして Lankford(2011)は、自爆テロの実行者と計画者にインタビュー等を実施し、軍事力による抑止は自爆テロには効果がなく、自殺を忌避する規範の醸成や自爆テロの神聖化を阻害することの方が、対策としては適切だと指摘している[36]。

Daxecker and Hess(2013)は、2006 年までに消滅したテロ組織 322 のデータを用いて、

---

31 定義によっては、民衆だけではなく、テロ組織による報復を含む場合もある。

32 スペイン北東部からフランス南西部にまたがるバスク地方に社会主義独立国家を樹立することを目標に掲げている分離主義の過激派組織。本稿では、ETA（Euzkadi Ta Askatasuna、Basque Fatherlandand Liberty）との表記で統一する。

33 Argomaniz J. and Vidal-Diez A., "Examining Deterrence and Backlash Effects in Counter-Terrorism: The Case of ETA", *Terrorism and Political Violence*, Vol.27, No.1, pp.160-181, 2015.

34 Araj B., "Harsh State Repression as a Cause of Suicide Bombing: The Case of the Palestinian-Israeli Conflict", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.31, No.4, pp.284-303, 2008.

35 Merari A., Fighel J., Ganor B., Lavie E. Tzoreff Y. and Livne A., "Making Palestinian "Martyrdom Operations" / "Suicide Attacks": Interviews With Would-Be Perpetrators and Organizers", *Terrorism and Political Violence,* Vol.22, No.1, pp.102-119, 2010.付言すると、この調査の対象者は、自爆テロを実行しようとしたが実行段階で断念した人、器材の不良で自爆テロに失敗した人、決行前に治安維持部門に逮捕された人たちである。

36 Lankford A., "Could Suicide Terrorists Actually Be Suicidal?", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.34, No.4, pp.337-366, 2011.

鎮圧作戦とテロ組織の消滅との関係を分析した[37]。その結果、民主主義国家における軍事力の行使は反動を引き起こすため、テロ組織側の勝利確率を上昇させること、逆に抑圧的政権の下においては、民衆による反発が発生しないのでテロ組織側の勝利確率を低下させると主張した。テロ対策の評価は、それを実行する政治体制によっても異なってくることを示した研究である。

以上のように、先行研究では鎮圧に関するさまざまな肯定的、否定的評価が提示されている。続いては、もう一つの強硬策である指導者排除について、先行研究を見ていく。まずは、肯定的な評価の研究について確認する。

Johnston(2012)は、新聞記事から指導者排除の事例 118 件を収集し、その成否と紛争終結との関係を分析している[38]。その結果、指導者排除が成功した場合には、紛争が有意に終結しやすくなることを示した。同様に Price(2012)は、指導者排除の有無とテロ組織の消滅、テロによる殺害率の変化について分析した[39]。ここでは 299 件の指導者排除の事例を集めて、有意差を検証した。その結果として、指導者が排除されるとテロ組織の生存率は有意に低下し、テロ組織が消滅しやすくなるとした。一方で、テロの殺害率は有意に上昇することに言及し、鎮圧の時と同じような反動が発生することを明らかにした。

横断的な研究とは異なり、分析対象を一つのテロ組織に絞った研究もある。Morehouse(2014)は、2004 年から 2011 年までの 8 年間を対象に、FARC 有力者の暗殺と、それ以降のテロの件数並びに死傷者数の変化との関係を分析した[40]。その結果は、テロの件数の減少という点で暗殺が有効としている。ただし、その一方で、死傷者数に関しては有意差が見らていない[41]。

条件付きで指導者排除の有効性を認めた研究もある。Freeman(2014)は、テロ組織の指

---

[37] Daxecker U. E. and Hess M. L., "Repression Hurts: Coercive Government Responses and the Demise of Terrorist Campaingns", *British Journal of Political Science,* Vol.43, No.3, pp.559-577, 2013.

[38] Johnston P. B., "Does Decapitation Work?: Assessing the Effectiveness of Leadership Targeting in Counterinsurgency Campaigns", *International Security,* Vol.36, No.4, pp.47-79, Spring 2012.

[39] Price B. C., "Targeting Top Terrorists: How Leadership Decapitation Contributes to Counterterrorism", *International Security,* Vol.36, No.4, pp.9-46, Spring 2012.

[40] Morehouse M., "It's Easier to Decapitate a Snake than It Is a Hydra: An Analysis of Colombia's Targeted Killing Program", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, Issue 7, pp.541-566, 2014.

[41] このため、論文全体の主張としては、テロ対策としての暗殺が積極的に推奨されているわけではない。

導者の役割を、活動（テロ）の鼓舞と組織運営に分類した[42]。その上で、排除する指導者がいずれかに重要な役割を果たしている場合には、暗殺がテロ組織の消滅に有効とした。主張の妥当性を示すため、Freeman は Al-Qaeda やペルーの SL 等、複数の事例を取り上げて説明している。

ここまでの研究とは逆に、指導者排除に否定的評価をした研究を見ていく。

Mannes(2008)は、指導者排除がテロの件数や死者数にどのような影響を及ぼすのかを分析した[43]。指導者排除の事例 60 件分のデータを収集し、指導者の暗殺や逮捕を経験した組織と、経験していない組織の活動を比較するとともに、指導者排除が発生する前と後でテロの件数や死傷者数に差があるのかを統計分析した。その結果、有意差は確認されなかった。このため Mannes は、指導者排除の効果は低いと結論付けた。

Jordan(2014)は、Al-Qaeda を対象に、指導者排除とテロの頻度、死者数との関係について分析した[44]。109 件の事例を取り上げ、公開資料からテロの頻度と死者数に関するデータを作成し、統計分析を行った[45]。その結果は、有意に頻度等が低下することはなく、むしろ増加の傾向を示していた。このため、指導者排除はテロ組織の復讐心をあおり、民衆のテロ組織への支持を助長することになるため、実施すべきでないとした。

Smith and Walsh(2013)は、ドローン攻撃による指導者排除と、Al-Qaeda によるプロパガンダ（宣伝活動）について分析した[46]。プロパガンダはテロ組織にとっての中心的活動であり、また計測可能な指標でもあることから、Smith and Walsh はテロ組織の活発度を表す近似値として採用している。分析においては、従属変数としたプロパガンダを Al-Qaeda が発信した SNS 情報でカウントし、独立変数としたドローン攻撃の件数は、他の研究者の資料を活用した[47]。その結果は、ドローン攻撃とプロパガンダとの関係には有意

---

[42] Freeman M., “A Theory of Terrorist Leadership (and its Consequences for Leadership Targeting)”, *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.666-687, 2014.

[43] Mannes A., “Testing The Snake Head Strategy: Does Killing or Capturing its Leaders Reduce a Terrorist Group’s Activity?”, *The Journal of International Policy Solutions,* Vol.9, pp.40-49, Spring 2008.

[44] Jordan J., “Attacking the Leader, Missing the Mark: Why Terrorist Groups Survive Decapitation Strikes”, *International Security,* Vol.38, No.4, pp.7-38, 2014.

[45] この 109 件は、全て Al-Qaeda での指導者排除の事例である。Jordan は、Al-Qaeda を小規模の組織の集合体とみなし、これら小組織の指導者排除の事例を 109 件収集し、分析している。

[46] Smith M. and Walsh J. I., “Do Drone Strikes Degrade Al Qaeda?: Evidence From Propaganda Output”, *Terrorism and Political Violence,* Vol.25, No.2, pp.311-327, 2013.

[47] 他の研究者の資料はメディア情報が集積されたもので、具体的には New York Times、

差が見られなかった。そこで彼らは、ドローン攻撃には民衆への付随的被害や誤爆というリスクがあることを指摘し、効果が明確に見えないようなドローン攻撃は、実施すべきではないと主張した。

ここまで、強硬策を鎮圧と指導者排除に分類し、賛否両論それぞれの主張を確認してきた。強硬策への支持と反対、条件付きでの賛否など、多くの提言がさまざまな事例やデータを基に、多種多様な分析枠組みから導き出されている。

これらの研究成果やその蓄積は、テロリズム研究にとって重要なものではあるが、これだけの蓄積がある今だからこそ、理論化に向けて次の段階へと研究を前進させることができるのではないだろうか。

例えば、Eckstein(1975)は政治学におけるケーススタディを五つに分類し、この順番に進められるべきだと主張している[48]。その一段目は記述型ケーススタディであり、理解を目指して、ケースの記述を目指すものである[49]。二段目は理論適用型ケーススタディであり、理論をケースに当てはめて解釈し、理論へのフィードバックを目指すものである[50]。これまで確認してきた先行研究は、そのほとんどがこの一段目と二段目に該当する。

そして三段目は理論生成型ケーススタディで、理論構築を目指すものである[51]。2001 年の 9 月 11 日の米国での同時多発テロ以降、テロリズム研究の量は飛躍的に増加しており[52]、本研究で見てきた先行研究の多くはこの時期に作成されている。本研究は、ここで示された事例やテロ発生のメカニズムなどの知見を活用することで、理論化に向けて研究の前進を図るものである。

次章では、懐柔策に関する研究を、強硬策の研究と同様に確認していく。

第２節　懐柔策

政府は、通常は犯罪者の一種であるテロリストと交渉することはない。だが、懐柔策においては、政府は話し合いによる解決を目指してテロ組織と交渉することになる。このた

Washington Post、BBC、Reuters の情報から作成されたものである。

[48] Eckstein H., “Case Study and Theory in Political Science”, in Greenstein F. I. and Polsby N. W., eds. *The Handbook of Political Science, Strategies of Inquiry,* Reading, Massachusetts, Addison-Wesley, pp.79-137, 1975.

[49] Configurative-Idiographic Study を指す。Ibid., pp.96-99.

[50] Disciplined-Configurative Study を指す。Ibid., pp.99-104.

[51] Heuristic Case Studies を指す。Ibid., pp.104-108.なお、四段目は Plausibility Probes で、三段目で生成された仮説に対して試験的テストを行う。五段目は Cruicial-Case Studies で、理論を決定的に確証又は反証するためのケーススタディである。

[52] Toft I. A., “Contemporary Asymmetric Conflict Theory in Historical Perspective”, *Terrorism and Political Violence*, Vol.24, No.4, pp.635-657, 2012.

め懐柔策も通常のテロ対策とは異なる施策である。

まずは懐柔策に肯定的な評価の研究から見ていく。

Powell(2014)は、IRA との交渉にイギリス政府の担当者として参加した経験から、強大なテロ組織との交渉に肯定的な見解を示した[53]。特に軍事力の行使に対しては、民族差別や経済格差などの争いの根本原因を解決することができないと指摘し、交渉こそが最も適切な選択だと主張している。

Agbiboa(2014)は、ナイジェリアの Boko Haram の事例を分析し、軍事作戦は局限し、交渉を推進すべきだと主張した[54]。ケーススタディにおいては、これまでに Boko Haram に対して行われた軍事作戦や、逆に、指導者層の殺害に対する見舞金[55]といった Boko Haram への宥和施策の成果についても考察し、その上でテロ組織との交渉を優先するべきと結論付けている。

Selvadurai and Smith(2013)は、LTTE の発足から消滅までの全期間を対象に、スリランカ政府と LTTE 双方の立場から分析を進めた[56]。そして、紛争の長期化や被害拡大の原因は、政府とテロ組織の双方にあり、人権を軽視した当時の考え方や世論の動向も、その長期化に影響を与えたと主張した。そして紛争の泥沼化を望まないのであれば、何よりも交渉を優先すべきとした。

次に、懐柔策への否定的な評価を見ていく。

先行研究の中で、懐柔策の問題点について最も網羅的に言及している研究は、前述した Powell(2014)である。彼自身はテロ組織との交渉に価値を見い出すのだが、その考察において、懐柔策への批判を想定しながら、これらを論破しようと自問自答している。この時に提示された懐柔策への批判について、要点を整理して説明したい。Powell の指摘は、以下の八点にまとめることができる[57]。

① テロリストとの交渉は、それまでの違法な暴力を政府が公認することになる。このため、交渉は既存の社会原則や価値観への裏切り行為であり、道徳的に許容され

---

[53] Powell J., *Talking to Terrorists: How to End Armed Conflicts*, The Bodley Heal, London, 2014.

[54] Agbiboa D. E., "Peace at Daggers Drawn? Boko Haram and the State of Emergency in Nigeria", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.1, pp.41-67, 2014.

[55] 見舞金とは、2009 年の指導者殺害に関して、ナイジェリア政府から Boko Haram 側へ支払われた金銭を指す。

[56] Selvadurai S. D. and Smith M. L. R., "Black Tigers, Bronze Lotus: The Evolution and Dynamics of Sri Lanka's Strategies of Dirty War", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.36, No.7, pp.547-572, 2013.

[57] Powell(2014), *op.cit*, pp.15-41.ここで提示した 8 件は、Powell が指摘した事項を、筆者が整理したものである。

ない。

② テロリストは狂人であり、そもそもまともな交渉ができない。

③ テロ対策としては、交渉よりも、警察による法令順守の徹底や情報収集の方が有効である。

④ 特定のテロリストとの交渉は、テロを選択しなかった穏健派を失望させる。また、他のテロ組織を過激化させたり、将来のテロを引き起こす危険性がある。

⑤ 交渉を開始してしまうと、大きな方針転換は困難である。政権が交代した後でも、前政権の方針に縛られてしまう。

⑥ テロリストとの交渉は、国際社会の協力体制を損なう危険性がある。

⑦ 交渉している期間に、テロ組織は休息を取り、力を蓄えることができる。このため交渉は、次のテロへの準備期間をテロ組織に提供することになる。

⑧ 交渉は一進一退を繰り返すものであり、前回の交渉結果が次の交渉で破棄されることもある。また、交渉終了後においても、合意内容が順守されるとは限らない。

これらの指摘は、一般的によく取り上げられる懐柔策への批判であり、それぞれの指摘に説得力がある。

さて、前述の Powell の指摘とは異なり、Newmann(2007)は、理論的な考察を重ねて、交渉してはならない相手がいると指摘した[58]。例えば、終末思想的な目標をもつテロ組織との交渉は、現実的でない。また、組織的な凝集性が低い相手と議論を重ねても、交渉に反対する一派が反発し、新たなテロを計画する危険がある。この他、国家が支援しているテロ組織との交渉は、妥結がより困難である。このように、テロ組織の特徴から、そもそも懐柔策が成功しにくいケースがあることを Newmann は指摘している。

Quilala(2007)は、フィリピン政府と MILF の交渉について分析した。国外のアクターである米国や、MILF と協力関係が指摘された Al-Qaeda や JI の動向も分析の対象に含めながら、考察は進められた[59]。そこから導き出された結論は、フィリピン政府と MILF との信頼関係こそが最も重要であり、双方が疑心暗鬼になっているような状況では、交渉は成功しないというものであった。

以上のように、懐柔策に肯定的、否定的評価の研究を確認してきたが、強硬策に関する先行研究と比較して、懐柔策の研究はその数が少なく、主張の論拠も弱い傾向が見られる。

さて、ここまでの第一節と第二節においては、強硬策と懐柔策という切り口から先行研究の知見をまとめてきた。そして、これまでに確認してきた研究の多くは、前述した

---

[58] Neumann P. R., "Negotiating With Terrorists", *Foreign Affairs,* Vol.86, No.1, pp.128-138, 2007.

[59] Quilala D. F., "The GPR-MILF Peace Process After September 11 and the Involvement of the United States", *Philippine Political Science Journal,* Vol.28 (51), pp.85-108, 2007.

Eckstein のケーススタディの分類に照らせば、第一段階の記述型ケーススタディと第二段階の理論適用型ケーススタディに該当している。

そこで次節では、既存の研究を一歩進め、独自の分析枠組みを作成し、単一事例にとらわれない新たな知見を提示した研究を、二点詳述する。これらの研究は、テロ対策とテロの鎮静化の関係をテーマに取り上げ、対策という政府側の視点だけではなく、鎮静化というテロ組織側の視点を加え、両者の関係を分析している。この際、独自の分析枠組みを作り上げ、説得力のある論拠を整理することで、理論化に向けてテロリズム研究を進展させた。本研究の分析枠組みの構築においても基礎とした論文であり、本研究はこれら二つの研究を進歩させたものとして位置づけることができる。

第３節　テロ対策と鎮静化

１　Jones and Libicki(2008)の研究

テロ組織の消滅に関して、RAND 研究所のテロリズムの研究者二人が、世界中のテロ組織を対象として横断的に分析した研究がある。彼らは、Al-Qaeda に対する米国のテロ戦略についての資を得るため、1968 年から 2006 年に存在した 648 組織から、分析時に活動中であった 244 組織と、分裂して消滅した 136 組織を除き、残った 268 組織を対象にして分析を進めた。この研究では、テロ組織が消滅した理由を四つに分類しており、警察による逮捕又は殺害、軍による排除、非暴力的な政治活動への転向、組織目的の達成としている。ただし、対象となるテロ組織の消滅理由が複数存在したような場合には、組織の消滅に最も影響を与えたと考えられる理由を一つだけ選定している。

この研究の主な結論としては、消滅したテロ組織の理由に関して、39.9%は警察力によるものであり、軍事力によるものは 7.5%に過ぎない。このため、Al-Qaeda も含めて、テロ組織の消滅に有効な方法は、軍事力ではなく警察力であると Jones and Libicki は主張した（表 1 参照）[60]。

彼らは、それまであまり研究されてこなかったテロ組織の消滅に着目し、1968 年から 2006 年の全世界のテロ組織のデータを基に、有効なテロ対策について提言している。着眼の斬新さ、具体的なデータによる説得力の観点から、テロ組織の鎮静化という研究分野において一つの成果をもたらした。

---

[60] このほかにも、次のような事項を考察している。一点目、宗教系のテロ組織は生存（survival）率が高い。その他のテロ組織は消滅率が 62%なのと比較して、宗教組織の消滅率は 32%にしか過ぎない。二点目、宗教系のテロ組織は、目的を達成したことがない。三点目、国民の平均収入が高いと区分される国家においては、テロ組織は小規模になりがちで、10000 人以上の大規模な組織は少ない。また、左翼やナショナリズムに起因するテロ組織が多く、宗教系の組織は少ない。活動中のテロ組織が少なく、警察力によって消滅させられたテロ組織が比較的多い。

しかしこの研究には、三つの問題点がある。

一つ目は、テロ組織が消滅した理由の整理が不十分な点である。Jones and Libicki は、消滅理由を、警察、軍、非暴力への転向、目的達成の四つに分類しており、外的圧力と組織の変化という、消滅理由としては質の異なるものを同列で論じようとしている。例えば、非暴力への転向とは組織の帰結に関する事項であり、それがどのような理由で実現されたのかが本来明らかにすべき消滅理由である。その肝心の部分が、警察による強制だったのか、政府が交渉したのか、テロ組織が組織内で議論して当該結論に達したのか、不明である。また、目的達成に関しても、政府が交渉を経て妥協したのか、テロ組織が政府を暴力で圧倒して目的を達成したのか、たまたま別の要因で目的が達成できたのか、不明である。更には、テロ組織を消滅させた方法として警察と軍が挙げられているが、場合によっては警察と軍が協力してテロ組織を攻撃することも想定できる。ここで提示された四つの消滅理由は、軍や警察といった消滅の要因と、非暴力への転向や目的達成といった消滅の結果が混在している。このため、分類作業においては必須要件とされる相互に排他的かつ網羅的、すなわち、分類された領域同士が重複せず、同時に、分類された領域で全体が網羅されていることという要件が満たされておらず、整理ができていない。

【表 1】Jones and Libicki が分析したテロ組織の消滅理由

消滅した理由	テロ組織の数
警察による逮捕又は殺害	107(39.9%)
軍事力での排除	20(7.5%)
非暴力の政治活動への転向	114(42.5%)
目的達成	27(10.1%)
合計	268(100%)

（Jones and Libicki(2008)から、筆者作成）

二つ目は、テロ組織が消滅した理由しか着目しておらず、鎮静化というより大きな枠組みでは分析していない点である。テロ組織は、発足から消滅まで過激化と鎮静化を繰り返す動的存在である。このため、Al-Qaeda のようなテロ組織への対策を視野に入れて分析するのならば、テロ組織の最後となる消滅の契機だけではなく、その前段階にあたるテロの鎮静化を対象に、より長期の視点で分析すべきである。テロ組織の消滅は、テロ対策における重要な目的にはなり得るものの、それだけが全てではない。そして歴史を見る限りでも、いずれの対策が是か非かといった単純な二択では、テロ対策に関する回答を得ることはできない。

三つ目は、一つのテロ組織を消滅させた理由を一つだけに絞ってしまった点である。現実には、警察と軍を共同して運用させたり、テロ組織の摘発とこれとの話し合いを同時並行させるなど、複数のテロ対策が併用されることがある。だが、この研究では操作化の過程で一つに限定している。これは現実と大きく異なっている。また、実学的な意義の観点からも、複数のテロ対策の併用は考慮する必要がある。

このように、Jones and Libicki の研究は、その分析枠組みや着眼点などから高く評価できるものの、理論化に向けては、テロ組織の消滅理由の整理が不十分であり、テロ組織最後の消滅しか分析されておらず、消滅に至る要因も一つに限定されている点で改良の余地がある。

2　Dugan and Chenoweth(2012)の研究

米国有数のテロリズム研究組織 START[61]の主任研究員であった Dugan と Chenoweth は、テロの「鎮静化（reducing terrorist violence）」と「強硬策（repressive actions）」及び「懐柔策（conciliatory actions）」との関係について、イスラエルーパレスチナの事例を分析している。彼らは、長引くイスラエルーパレスチナ問題と多発するパレスチナ側勢力によるテロを踏まえ、これを鎮静化させるための方策について分析した。

分析の対象期間は 1987 年の第一次インティファーダから、オスロ合意での停戦期間を経て、2004 年の第二次インティファーダまでである。この間、パレスチナ側勢力によるテロが合計で約 1200 件発生しており、これを従属変数に設定している。なお、ここに含まれるのは、少なくとも 1 名以上のイスラエル人が標的となったテロ、又はパレスチナ領内でのテロとされ、実行者が不明（unknown）のテロも含まれているが、テロ組織ごとに何件あるのかは区別されていない。あくまでもイスラエル政府側の行動とパレスチナ側勢力の反応、すなわちテロ対策とテロの件数という枠組みで分析を進めている。

また、独立変数として設定されたイスラエル政府によるテロ対策は、「強硬策」と「懐柔策」に分類され、ロイター通信のニュース件数を用いて、実行されたテロ対策の「件数」が算出されている[62]。

---

[61] The National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism、テロの原因と影響に関する調査研究や、教育に従事している学者たちの国際的ネットワーク。米国を中心に世界中のテロを研究対象にしており、主要構成員は世界中の大学に所属する研究者である。START は数多くの研究プログラムを立ち上げており、テロリズム研究においては非常に有名な研究機関である。その成果は数多くの論文でも取り上げられている。

[62] Dugan と Chenoweth は、情報収集用のプログラムを使用して、ロイター通信のニュースを自動的に収集、整理し、これをデータベースとした。ここに登録されたテロ対策が本当にテロ対策なのか、「強硬策」なのか「懐柔策」なのかは、手作業で一件一件確認し

二人はこの研究において、特徴的な操作化を二点行っている。一つは、「強硬策」と「懐柔策」を一つの軸線上に配置し、七段階に区分したことである（表 2 参照）。Dugan と Chenoweth は、政府側のテロ組織側への姿勢、すなわち強制しようとするのか宥和しようとするのかにより、テロ対策を整理できると考えた。この操作化の具体例では、イスラエル政府とパレスチナ側のいずれかのテロ組織とが接触したとニュースで報道されれば、レベル 2 の「懐柔策」が 1 件実施されたと数えられる。他にも、イスラエル側がパレスチナ側の居住地域にミサイルを発射したと報じられれば、レベル 7 の「強硬策」が 1 件実施されたと数えられる。

【表 2】テロ対策の七段階

段階	テロ対策	具体的な活動の例
レベル 1	完全な懐柔策	和平合意への署名、敵地からの軍撤退
レベル 2	懐柔的な行動	会談、（囚人や捕虜の）恩赦、インフラ整備
レベル 3	懐柔的な意思の表示	会談開催への合意、相手の称賛
レベル 4	中間、曖昧な対策	第三者の介入を要望、合意の失敗
レベル 5	強硬的な意思の表示	悲観的見解の表示、敵の攻撃を批難
レベル 6	強硬的な行動	隔離用の柵設置、家屋の破壊、（容疑者の）逮捕
レベル 7	完全な強硬策	暗殺、狙撃、ミサイルの発射、ヘリ攻撃

（Dugan and Chenoweth(2012)から、筆者作成。）

特徴的な操作化の二点目は、「強硬策」と「懐柔策」れぞれを、標的を定めたもの（discriminate）と標的を定めないもの（indiscriminate）に分類したことである。標的を定めたテロ対策は、特定の人や組織に対して実行されるものであり、標的を定めないテロ対策は、その対象が限定されない。例えば、標的を定めた「強硬策」とは、テロ組織の構成員の殺害や暗殺を指し、標的を定めない「強硬策」とは、パレスチナ市民全体を対象に、無差別での拘束や彼らの家屋の破壊を指す。「懐柔策」の場合には、標的を定めた処置とはテロ組織の構成員との対話や囚人の恩赦を指し、標的を定めない処置、すなわちパ

た上で、テロ対策の「件数」を数えている。なお、Dugan と Chenoweth がいう「強硬策」と「懐柔策」は、次章で筆者が定義する強硬策や懐柔策とは異なるため、「　」で記述している。「鎮静化」についても同様である。また、テロ対策の「件数」についても、通常はテロ対策を「件数」として数えることがなく、Dugan と Chenoweth 独自の手法であることから、「　」で記述した。

レスチナ側全体を対象とするものとしては、井戸掘りや道路の敷設などのインフラ整備や、テロリストではない民衆との対話を指す。

以上のような操作化を経て、イスラエル政府のテロ対策とパレスチナ側のテロの件数との関係を分析したところ、一つ目の結論として、「懐柔策」はパレスチナ側勢力のテロの抑止に効果があり、特に標的を定めない「懐柔策」の継続がテロの件数を減少させることを指摘した。二つ目は、「強硬策」はパレスチナ側勢力のテロの抑止には逆効果であり、特に標的を定めない「強硬策」は強い反動を引き起こし、テロの件数を増加させるとした。

この研究は、政府側のテロ対策を、完全な「強硬策」から完全な「懐柔策」までの七段階、標的を定めたものと定めないものの二分類との組み合わせとして整理し、これらのテロ対策とテロの件数の増減との関係を分析することで、効果的なテロ対策に関する知見を導き出した。テロ対策を一つの軸線上に整理したこと、情報収集用プログラムを活用してデータベースを作成したこと、テロの「鎮静化」と「強硬策」「懐柔策」の関係に論点を整理したこと、更に、イスラエルーパレスチナ問題におけるテロ対策に関して具体的なテロ対策の提言をまとめ上げたことなど、いくつもの新たな試みに挑戦している。また、1987 年から 2004 年までの約 20 年もの期間を通時的に分析することで、鎮静化と過激化というテロリズムの動的側面を捉え、結論に結びつけている。

しかしこの研究には、二つの問題点がある。

一つ目は、イスラエル政府のテロ対策を、ニュースで取り上げられた件数から算出した点である。メディアにおいては、同じ出来事が何度も繰り返し報道されたり、複数のテロ対策が一つの記事にまとめられることがある。また、軍事力の行使のような出来事もあれば、一政治家がテロ組織への歩み寄りの姿勢を口にしたというような出来事もあり、これらをニュースの件数が同じ 1 件だから、テロ対策も同じ 1 件として数えるのは、適当ではない。そもそも、ニュースの件数がテロ対策の数と同じとは言えない。実際にデータセットに登録されたテロ対策の数は合計で 6000 を超えており、対象期間が約 20 年弱であったことを考慮すると、1 年間に 300 件以上のテロ対策が実施されたことになる。これは、現実的な数字ではない。あまりにも細かな出来事までがテロ対策として数えられた結果、イスラエル政府によって実行されたテロ対策は、その全体像が見えにくくなってしまっている。この研究が目的としていたイスラエル政府のテロ対策とパレスチナ側のテロとの関係を考察するには、操作化の要領に問題がある。

二つ目は、パレスチナ側のテロに関して、複数の主体を一纏めにした点である。その理由を推察するに、イスラエル政府によるテロ対策がパレスチナ全体を視野に入れており、これと対になるのは個々のテロ組織ではなく、パレスチナ側勢力全体の反応であった。また、分析の都合上、一定数のテロが必要であり、テロ組織個々では統計分析に十分な数のテロが観察できなかったことも考えられる。しかし、パレスチナ側には Fatah 等の複数の派閥が存在し、これに競合するテロ組織には Hamas や Islamic Jihad がおり、テロ組織

に属さない個人や、イスラエルとパレスチナには属さない人や組織のテロも考えられる。それぞれの目的や組織機構、意思決定要領、テロの実行能力もさまざまであり、それらを一纏めにしても考察を進めることは難しい。

また、Dugan and Chenoweth の研究で対象にされたのは、1987 年から 2004 年のイスラエルーパレスチナに限定されている。このため、同じ分析枠組みを用いて別の事例を分析し、その結果と比較することで、研究を進展させ理論化を進めていくことができる。特に、Dugan と Chenoweth の研究の結論は、懐柔策がパレスチナ側勢力のテロの抑止に効果的であり、強硬策は強い反動を引き起こすとなっていることから、これらの主張とは逆の結果となったような事例、例えば強硬策が成功して鎮静化した事例のケーススタディなどは有用だと思われる。

このように、Dugan and Chenoweth の研究は、テロ対策の整理、論点の単純化、テロ対策に関する提言などから高く評価できるものの、理論化に向けては、ニュースの件数を政府のテロ対策としたため、イスラエル政府のテロ対策の全体像が見えにくくなったこと、逆にパレスチナ側勢力は一括で処理している点を改善する必要がある。また、イスラエルーパレスチナ問題以外でのケーススタディを積み重ねていくことも、結論の理論化に向けて、研究を進展させていくことになる。

以上、本節では、テロ対策とテロの鎮静化との関係を分析し、理論化に向けて鎮静化の研究を進展させた二つの研究を取り上げ、その概要を示すとともに問題点を指摘した。次章では、これらの問題点を克服するべく独自の分析枠組みを構築しながら、本研究で実施するケーススタディについて説明していく。

第２章　ケーススタディの実施要領

前章では、先行研究によって提示された知見を確認するとともに、Jones and Libicki と Dugan and Chenoweth の研究については、その成果と問題点を詳述し、本研究独自の分析枠組みの構築に向けて考慮すべき事項を抽出した。これを踏まえて本章では、ケーススタディの実施要領について説明する。

第 1 節においては、独立変数とする強硬策と懐柔策について述べる。これらの用語は本研究の議論の中心的な概念であり、まず最初にこれらの用語を定義する。定義にあたっては、通常のテロ対策も含めたテロ対策の全体像を示しながら、非通常と通常のテロ対策との関係を明確にする。

その上で、本研究独自の分析単位として、強硬策と懐柔策を三要素に分割する。強硬策と懐柔策を実現し、テロを鎮静化させるには、その実行にあたって政府内で「体制」をとり、不足しているものを外部から「補完」し、施策に着手した後は「持続」させていく必要がある。本研究では、これら三要素から強硬策と懐柔策を分析することで、非通常のテロ対策とテロの鎮静化との関係を考察していく。

続く第 2 節では、従属変数とするテロの鎮静化について述べる。鎮静化とはテロの件数の減少を指すと、本研究では定義している。だが、鎮静化には複数の観察指標が存在しており、その他の指標について補足し、説明する。

第 3 節では、独立変数と従属変数を使用して、仮説を作成する。本研究は、これまでの先行研究の知見を基に分析枠組みを構築し、ケーススタディを行うことで、鎮静化に関する理論化を目指すものである。この際、本論文の論点を明確に示すため、論文の形式としては理論構築型ではなく仮説検証型を取ることにする。なお本節では、従属変数と独立変数の他に分析に追加するその他の変数についても説明する。その他の変数としては、テロ組織の指導者が交代したか、テロ組織が分派したか、協力関係にある他のテロ組織が存在したかどうか、対立関係にある他のテロ組織が存在したかどうかの四項目であり、テロ組織内外の状況に関する情報である。

第 4 節では、対象としたテロ組織の選定理由を述べる。仮説の検証にあたり、なぜ LTTE、FARC、MILF の三組織を選定し、その他のテロ組織を選定しなかったのかを明らかにする。合わせてここでは、テロ組織と類似する組織との差異や、これら三組織をテロ組織として捉え、分析していくことの適切性についても詳しく説明する。

本章最後の第 5 節では、次章以降のケーススタディで使用するデータセットに関して、その作成要領を説明する。ここで言うデータセットとは、仮説を検証するためのデータの集合体であり、独立変数と従属変数、その他の変数の情報を含んでいる。これらのデータの操作化に関して、その具体的な要領を説明していく。

第１節　独立変数

本論文のテーマは、テロ対策とテロの鎮静化との関係である。両変数の影響のありようを考慮すると、一義的には、テロ対策によりテロが鎮静化するという作用の方向性が想定できる。だが、本研究ではそのようには捉えない。なぜならば、テロの鎮静化如何によって次のテロ対策が決定されることがあり、テロの鎮静化又は過激化を受けてテロ対策が決定されるという逆方向の作用も想定できるからである。加えて、テロ対策が直接的にテロを鎮静化させるとは限らないことも、作用の方向性を固定させない理由である。テロ対策の影響を見た民衆や国際社会が介入し、テロ組織を支援することでテロが過激化したり、逆に第三国が政府への支援を表明し、テロ組織への資金提供を妨害することでテロが鎮静化することもある。テロ対策と鎮静化との因果関係は、どちらかが常に始点となり、もう片方が終点となるよう固定されているわけではない。

しかし、実学的な意義を考慮し、本研究では政府の視点から、テロ対策がテロの鎮静化に及ぼす影響を明らかにしたい。特定の政策がどのような影響を及ぼすのかを認識しておくことは、政策決定において重要かつ必要な事項であり、これを明らかにするためにも、本研究では独立変数にテロ対策を設定する。

そこでまずは、独立変数とする強硬策と懐柔策を定義する。初めに、通常のテロ対策も含めたテロ対策の全体像を示す（図１参照）。

一般的に国家がとるテロ対策とは、通常のテロ対策であり、中央の大きな円がこれにあたる。この通常のテロ対策の中でも、国内における治安や犯罪対策と重複するのが、円の上部にあり、出入国管理、武器や危険物の貿易管理、犯罪収益の防止などがこれにあたる。また、対外支援や他国のキャパシティ・ビルディングの一環としてテロ対策とも重複する取り組みが円の下部にあり、海外警察の支援、難民対策や支援、平和構築活動などがこれにあたる。

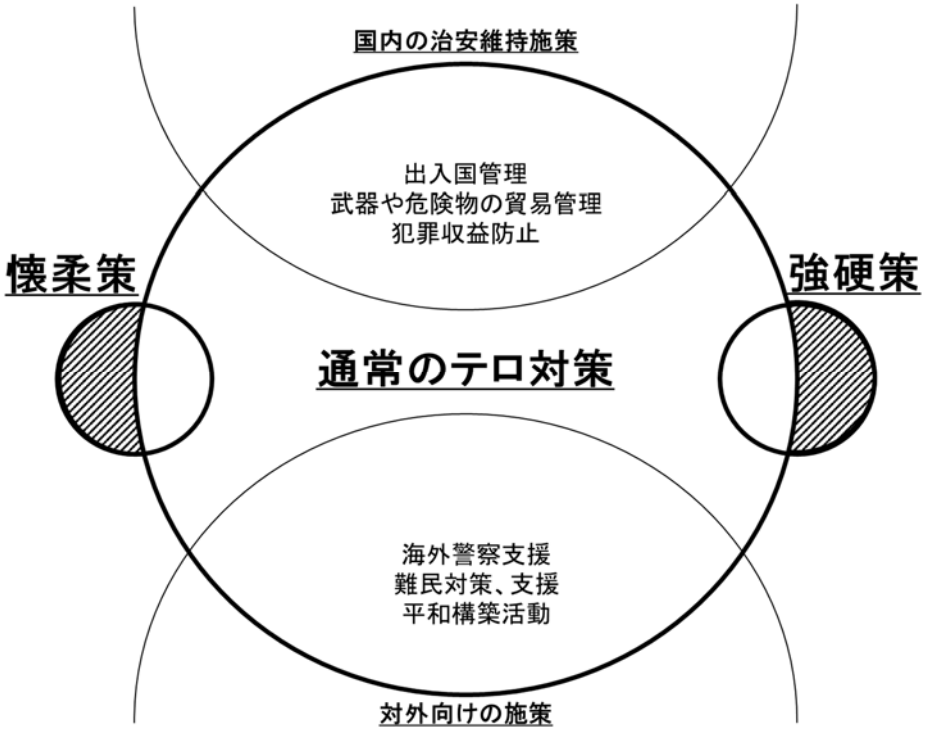
強硬策と懐柔策は、通常のテロ対策よりも実行されることは少ない。このため図１における強硬策と懐柔策を示す円は、通常のテロ対策を示す円よりも面積が小さい。そして、これらの非通常のテロ対策は、その一部が通常のテロ対策と重複している。強硬策と通常のテロ対策が重複している部分は、警察によるテロリストの殺害や、軍による警戒監視活動などがこれにあたる。また、懐柔策が重複している部分は、人質や捕虜の解放に向けた交渉や、テロリストへの恩赦、テロ犯罪で服役している者に対する更生プログラムの適用などが該当する。

以上のようにテロ対策の全体像を整理したうえで、一つ目の独立変数とする強硬策と懐柔策について、その定義を検討する。

まず、非通常のテロ対策は、強硬策と懐柔策のどちらもがテロの鎮静化を目的にしている。そして、強硬策はテロリストを殺害し、テロ組織から排除することで組織のテロ実行能力を低下させ、テロを鎮静化させる。一方、懐柔策はテロリストと話し合い、政府とテロ組織が組織の要求実現に向けて交渉することで、テロ実行への意欲を低下させ、テロを

鎮静化させる。

【図 1】テロ対策の全体像



（筆者作成）

このように、非通常のテロ対策がテロを鎮静化させるメカニズムを踏まえた上で、本研究では、強硬策とは「軍事作戦によるテロリストの殺害」と定義する。軍事作戦に限定した理由は、軍事作戦こそが典型的な強硬策であることと、独立変数として設定するにあたり、その操作化を考慮したためである。一般的に、治安維持部隊の行動に関する情報は公開されにくい[63]。ただし、軍事作戦においては、大量の物資や人を移動させ、巨額の資金を投入しなければならず、政府は国民や議会の協力を得るために、軍事作戦の必要性を広

[63] Sageman M., “The Stagnation in Terrorism Research”, *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.565-580, 2014.治安維持部隊の情報が開示されない点について、指摘されている。なお、この雑誌の当該号は、テロリズム研究における情報収集の難しさについて議論された特集号であり、Sageman は研究進展のために、政府はより情報を公開すべきだと主張している。

報し、その活動の正当性をアピールしなければならない。この結果、メディアでの露出が増え、情報は積極的に公開されることになり、観察が可能となる。この観察可能性を考慮し、独立変数の操作化の観点から、本論文での強硬策の定義においては、軍事作戦に関する記述を取り入れた[64]。この定義に該当しているのが、図1の強硬策の中の斜線で示された部分であり、これ以降、本定義をもって強硬策とする。

次に、懐柔策とは「和平又は停戦交渉によるテロリストとの話し合い」と定義する。懐柔策での対象を和平交渉と停戦交渉に限定した理由は、ハイジャックや立てこもりでの交渉、人質解放や捕虜交換などは、あくまでも事件対処の交渉に過ぎず、テロの鎮静化に向けた話し合いではないからである。更に、強硬策と同様、操作化についても考慮した。和平や停戦に関する交渉は、初期段階では秘密裏に計画されることもある。だが、交渉が進展し妥結に向かえば、交渉があったという事実やその交渉内容は、必然的に公に知られるところとなる。また、交渉が妥結した後には、その結果を広く国民に知らしめ、政府内の関係部署に指示し、議会や国民の協力を得ながらこれを実現させていかなければならない。交渉の終了後にただ結果のみを通知したのでは、議会や国民の協力を得ることは難しく、必要な法律の制定に議会が反発したり、デモや暴動が発生する危険性がある。このため和平交渉や停戦交渉においては、その進展とともに交渉が行われているという事実や交渉内容が広報される可能性が高くなり、観察が可能になる[65]。

更に、交渉が第三国で行われる場合には、関係者の数が増加するため、報道の機会も増えて観察が容易になる。そして、政府とテロ組織間の信頼が薄く、交渉に反対する勢力の妨害が予想されるような状況においては、中立な第三国の支援を受けて、国外で交渉が進められることは、十分に想定されることでもある。

以上のような理由を踏まえて、本研究では、強硬策とは「軍事作戦によるテロリストの殺害」、懐柔策とは「和平又は停戦交渉によるテロリストとの話し合い」と定義する。

さて、強硬策と懐柔策を以上のように定義した上で、新しい分析単位について検討していきたい。

非通常のテロ対策と一言でいっても、その程度には幅がある。テロリストを全滅させるまで決して撤退せず、警察や軍の総力を結集するとともに、国外からの支援も積極的に受けて実行するような軍事作戦と、敵の拠点を少人数で攻撃するものの、テロ組織の反撃に過敏に反応して即座に撤収する威力偵察のような軍事作戦とでは、その程度に差がある。

---

64 ただし、投入される戦力に関しては、警察等のその他の治安維持部隊や情報部門を排除するものではない。

65 ただし、観察できない非公式の交渉において、重要な決定が下される可能性は否定できない。だが、研究の順序としては、まずは公開されている公式資料から分析を進めていくことが適切と考え、本研究では公式の交渉に注目した。

懐柔策も同様である。交渉に専従する担当者や部署を設定し、第三者の仲介を積極的に受け入れ、テロリストとの合意に達するまでは何年かかっても交渉を継続する話し合いと、交渉条件や要求を一方的に突きつけ、第三者の仲介を疎んじ、交渉の中断を厭わない話し合いとでは、その程度が異なっている。そして、新しい分析単位は、このような強硬策と懐柔策の程度の差異を表すことができるものでなければならない。

そこで本研究では、テロ対策を実行する政府の立場から、強硬策と懐柔策の実現に必要な行為を抽出し、三つの要素に分割する。すなわち、政府が強硬策と懐柔策を実現するためには、実行に必要な「体制」をとり、不足しているモノは外部から「補完」し、実行後にはこれらの施策を「持続」させていかなければならないとし、これら三要素を新たな分析単位に設定する。そして、三要素が満たされているか否かをもって、強硬策と懐柔策の程度の差を表すことにする。

これら三要素に関して、その指し示す内容と、これらが満たされているかどうかの判定要領について説明する。

まず、強硬策における「体制」とは、攻撃命令を発出し、部隊を編成して派遣することを指す。命令の発出と部隊派遣の指示は政府内での措置であるため、強硬策が実行され、軍事作戦が開始されれば、基本的にはこの「体制」の要素は満たされることになる。ただし、軍が政府の指示なく暴走してテロ組織を攻撃するような場合には、強硬策ではあるが「体制」が満たされないと判定する。また、国際社会等からの非難を回避するため、政府が軍事攻撃への関与を否定する場合もある。この時も、「体制」の要素は満たされていないと判定する。

次に、不足するモノがある場合には、政府の外から「補完」する必要がある。ここで言うモノとは、人員や装備品、資金のような有形の資源のほか、情報や法的根拠、軍の練度のような無形の情報や技術、能力も含まれる。

仮に、兵士や装備品の質や量、資金が不足する場合には、第三国や国際社会から購入するか、支援を取り付ける必要がある。作戦実行に必要な情報が不足している場合には、情報収集のための器材を購入するか、第三国から借り受けたり、情報分析のノウハウを教授してもらわなければならない。法律が未整備の場合には、議会に法律を制定させる。軍の能力が不足している場合には、訓練の提供を受けたり、指揮官を派遣してもらう必要がある。これら不足するモノは、政府が保有する軍の能力、想定している軍事作戦の規模や内容、状況にも影響を受けるため、一様ではない。ただし、政府の外部からの支援を報道や先行研究から確認することで、「補完」の要素の有無は判定可能である。

もちろん、外部からの支援による「補完」がなくとも、強硬策は実行可能であるが、多くのケースでは「補完」が必要になる。なぜなら、軍事作戦においては戦場の霧と呼ばれる不確実性が存在しており、作戦の成功率を上昇させるためには、より多くの人員や資金、質の高い装備品や情報があった方が望ましく、そのためには第三者からの支援が必要となるからである。

続いて、開始した軍事作戦は「持続」する必要がある。先行研究でも指摘されているように、たとえテロ組織の構成員とはいえ、軍事作戦によって大量に殺害した場合には、国民や国際的な人権団体、他国の政府が批判を表明することになる。これにより、国家の国際的評価が低下することになるため、政府は、軍事作戦の継続か、変更や中断、場合によっては中止についての検討を迫られることになる。また、軍事作戦の結果、故意であれ付随的被害であれ、民間人に被害が発生した場合には、より強い批判が巻き起こる。政府の強硬策を支持していた層からも、非難の声が沸き上がることもある。更には、軍の兵士や警察の要員に多大な被害が発生した場合にも、その指導力や作戦のずさんさ、あるいは警備のあり方に対して批判が起きる。

このような批判にも関わらず、それでもテロの鎮静化に向けて政府が軍事作戦を継続させる場合には、「持続」の要素が満たされたと判定する。また、軍事作戦への批判に対して政治指導者が否定的な言動を表出したり、軍事作戦の意義を強調する場合にも、「持続」の要素が満たされたとする。

なお、「持続」における阻害は、政府や軍の外側で発生するばかりではない。政府や軍の内部で、汚職や腐敗が蔓延しているケースもある。軍の装備品がテロ組織に横流しされたり、軍事作戦の計画が流出したりすることがある。予算が適切に執行されずに兵士の給料が未払いとなり、装備品は更新されずに時代遅れとなり、戦車の燃料が購入されずに動かせなかったりする。時に軍が私的に流用され、政治家の選挙活動に利用されることもある。このような汚職や腐敗に対して、政府が断固たる処置を取れず、軍事作戦を継続できないような場合には、「持続」の要素が満たされていないと判定する。

強硬策における三要素とその判定要領は以上のとおりである。次に、懐柔策について説明する。

まず、懐柔策における「体制」とは、交渉の担当者を決定し、テロ組織との交渉窓口を政府内に設置することを指す。担当者の決定や交渉専用組織の発足は政府内での措置であるため、懐柔策が実行され、実際にテロ組織との話し合いが開始されれば、基本的には「体制」の要素は満たされることになる。ただし、担当者や専門組織に必要な権限が付与されず、交渉が実現されていない場合には、「体制」が満たされていないと判定する。また、政治指導者がテロ組織への交渉を呼びかけるものの、実際には交渉窓口が設置されていないような場合にも、懐柔策は実行されたが、実現はされておらず、「体制」の要素は満たされていないと判定する。

次に、交渉において不足するモノがある場合には、これを外部から「補完」する必要がある。特に政府とテロ組織は相互不信の関係にあり、現時点での争いに関しては、相手が原因だと認識し、信頼していないことが多い。だが、それでも紛争を終わらせるために双方が歩み寄り、話し合いを始めるには、きっかけが必要となる。他国の仲介が、これを補うことができる。稀なケースでは、このような他国の仲介がなくとも政府とテロ組織が歩み寄る場合もあるかもしれないが、交渉時の関係者の安全確保や合意成立後の交渉内容の

履行にあたっては、仲介の存在が重要な役割を果たす。第三国が中立の立場から両者に接触し、交渉の環境を整え、合意の成立後も、その実現に向けて監視することで、双方への不信が顕在化する危険性を低減させることができる。このような仲介の有無を、交渉記録や報道資料、地域研究者の成果から確認することで、懐柔策における「補完」の有無を判定する。

続いて、開始した和平交渉は「持続」させる必要がある。先行研究でも指摘されているように、懐柔策は政府がテロ組織と対等に交渉を進めることであるから、その開始時点から懐柔策に対しては批判が発生する。交渉することの正当性に疑義が呈され、テロ組織に歩み寄るような政府に対して、またそのような弱腰の施策を選択した政府に対して、野党や民衆の一部が反発する。第三国や政府内部から批判が生じることもある。そして場合によっては、大規模なデモや暴動が発生したり、特定の民族や宗教宗派の集団への暴力に発展していく可能性もある。更に、和平や停戦に向けた交渉には、妥結に至るまでに長い期間が必要となる。その間、テロ組織との交渉に対する批判は、政争の道具としても利用される。

このような批判にも関わらず、それでもテロの鎮静化に向けて政府が交渉を継続させる場合には、「持続」の要素が満たされたと判定する。また、和平交渉への批判に対して政治指導者が否定的な言動を表出したり、交渉継続の意義を強調したりする場合にも、同様に判定する。

以上のように、強硬策と懐柔策を「体制」「補完」「持続」の三要素に分割するとともに、その判定基準を提示した。本研究では、一つ目の独立変数として強硬策と懐柔策の有無を設定するが、新しい分析単位として作成した「体制」「補完」「持続」の三要素を、二つ目の独立変数に設定する。

第２節　従属変数

本節では、分析の従属変数とするテロの鎮静化について説明する。

テロの鎮静化とは、テロの件数が減少した場合と本研究では規定した。このため、対象組織によるテロの件数を年単位で数え、この数値の減少をもってテロの鎮静化を観察していく。使用するテロのデータは、公開されているデータベースから抽出することとし、操作化の実施要領については、本章第 5 節、データセットの作成要領にて説明する。なお、分析を年単位とした理由は、独立変数の特性に合わせたためである。強硬策にしても、懐柔策にしても、ひとたび着手すれば、最低でも数か月、場合によっては十年を超えることもある。このため、まずは年単位での分析が適切である。ただし、作成するデータセットにはテロが発生した日付までの情報が含まれていることから、月単位での分析も可能であり、必要に応じて単位を変えることとする。

なお、従属変数の操作化にあたり、テロの件数以外の指標をどう扱うのかについて、補足説明する。本研究では、鎮静化を件数で表す。これは、先行研究の中で最も多く使用さ

れている指標が件数だからである。この他に先行研究で使用されている指標としては、死傷者数が次いで多く、攻撃対象や攻撃手段の変化が取り上げられることもある。

これは、テロの鎮静化という表現が、テロという暴力行為の頻度や、被害の規模、その行為の対象や手段の暴力性が低下していくことをイメージさせるためである。すなわち、テロの件数が減少したり、テロによる死傷者数が減少したり、テロの攻撃対象として子どもや民間人が無差別に狙われないようになったり、テロの攻撃手段として自爆テロが使用されなくなったりした場合に、テロが鎮静化したと受け止めらやすい。それらの中でも、テロの件数や死傷者数は、操作化が比較的容易で分析に使いやすいことから、先行研究でも使用されることが多い。

ただし、この鎮静化に使用する指標に関しては、件数と死傷者数のどちらが適切なのかで議論がある。また、死傷者数に関しても、死者数のみを計上した研究と、死者数と負傷者数を合算した研究とがある[66]。これは、変数の操作化にあたり、死者と負傷者とでは被害の程度に大きな差があるとする場合には、死者数のみを計上し、発生したテロの全体を考慮すると、死者のいないテロの方が割合的には多く、無視すべきではないとする場合には、死者数と負傷者数を合算して計上しているためと考えられる。

このような議論に対して、本研究のケーススタディのデータを用いることで、一つの見解を提示することができる。本研究の焦点はあくまでテロ対策とテロの鎮静化との関係であり、鎮静化の指標ではないため、その点については特に仮説を設定したりはしないが、同じデータを活用しての解析が可能である。よって、仮説の検証後に、鎮静化の指標に関する解析結果を提示することにしたい。

---

[66] 死者数のみを計上した研究としては、Morag N., "Measuring Success in Coping with Terrorism: The Israeli Case", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.28, No.4, pp.307-320, 2005. 、 Neumayer E., Plumper T. and Epifanio M., "The "Peer-Effect" in Counterterrorist Policies", *International Organization,* Vol.68, No.1, pp.211-234, Winter 2014.、Gill P., Piazza J. A. and Horgan J., "Counterterrorism Killings and Provisional IRA Bombings, 1970-1998", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.3, pp.473-496, 2016.などがある。死者数と負傷者数を合算した研究としては、Asal V. and Rethemeyer R. K., "The Nature of the Beast: Organizational Structures and the Lethality of Terrorist Attacks", *The Journal of Politics,* Vol.70, No.2, pp.437-449, 2008.、Hunter L. Y., "Terrorism, Civil Liberties, and Political Rights: A Cross-National Analysis", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.2, pp.165-193, 2016.、Kluch S. P. and Vaux A., "The Non-Random Nature of Terrorism: An Exploration of Where and How Global Trends of Terrorism Have Developed Over 40 Years", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.12, pp.1031-1049,2016.などがある。

第３節　仮説

本節では、仮説を設定する。

まず、本研究のテーマは非通常のテロ対策とテロの鎮静化との関係である。

そして、独立変数には、まずは強硬策と懐柔策を設定し、軍事作戦がとられたことをもって強硬策がなされた、同様に、和平又は停戦交渉が行われれば懐柔策がとられたと判断する。その上で、実行された強硬策と懐柔策が、「体制」「補完」「持続」の三要素を満たしていたかを判定する。強硬策の場合、「体制」は政府が命令を発出して部隊を派遣したか否か、「補完」は政府が外部からの支援を受けたか否か、「持続」は作戦への批判や軍の汚職や腐敗に関わらず、政府が軍事作戦を継続させたか否かにより判断する。懐柔策の場合、「体制」は政府が交渉窓口を設置したか否か、「補完」は政府がテロ組織との仲介を受けたか否か、「持続」は交渉への批判に関わらず、政府が話し合いを継続させたか否かにより判断する。

従属変数には、テロの件数を設定する。テロの件数を数え、その数値をデータとして使用しており、こちらは 0 または 1 以上の自然数となる。

これらの変数を組み合わせたものを、本研究ではデータセットと呼称し、分析していくことにする。なお、データソースや操作化の具体的な要領については、本章第 5 節のデータセットの作成要領の箇所で説明する。

以上を踏まえて、強硬策と懐柔策のそれぞれについて、仮説を設定する。

【仮説 1】　強硬策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、
テロは鎮静化する。

【仮説 2】　懐柔策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、
テロは鎮静化する。

分析の手順として、初めに強硬策と懐柔策の有無と、テロの鎮静化との関係を一つのデータセットとして整理する。次いで、強硬策と懐柔策によりテロが鎮静化した時期と、鎮静化しなかった時期を区分し、それぞれの時期において三要素が満たされていたかどうかを二つ目のデータセットとして整理する。その上で、強硬策と懐柔策が三要素を満たしていた時期のみテロが鎮静化しており、三要素が満たされていなかった時期はテロが鎮静化していなかったならば、仮説は支持されたと判定する。

以上のように仮説を設定したが、二点、補足しておきたい。

一つ目は、分析の対象期間である。LTTE、FARC、MILF の三組織を分析対象とすることには既にふれているが、その範囲はこれら組織の発足から消滅までとする。ただし、本論文の執筆時に消滅していない組織に関しては、データが収集できた 2014 年末までを範囲とする。Jones and Libicki の研究では、組織の消滅時点のみを対象としていたが、長年

にわたるテロ組織の盛衰の間に、鎮静化は何度も見られる。一時点のみの事例から考察を進めるのではなく、繰り返し発生する鎮静化を包括的に分析していく。

補足の二点目は、テロ組織側の状況である。独立変数としたテロ対策以外にも、テロ組織の活動に大きな影響を及ぼす可能性のある因子として、テロ組織の指導者、分派、協力組織と対立組織の有無が考えられる。まず、テロ組織の内部に関わる事項として、指導者が交代した時や、テロ組織が分化した時には、当該組織の活動に影響が出ると予想される。また、テロ組織の外部に関する事項として、協力組織が存在するか否かは、テロ組織の寿命に関係するとの研究結果がある[67]。これと同様に、対立組織の存在も活動期間を長引かせると指摘されている[68]。このため、これらの四項目をその他の変数としてデータセットに追加する。分析の主眼は、あくまでも非通常のテロ対策とテロの鎮静化との関係であるが、これに影響を与えそうなテロ組織内外の状況を予めデータセットに含ませておくことで、政府とテロ組織の両面から分析を進めていくことにする。

本節の最後に、第 1 章の先行研究の紹介で指摘した問題点について再確認しておきたい。本研究の分析枠組みの構築にあたっては、前述した Jones and Libicki と Dugan and Chenoweth の研究を基礎とした。だが、前章でも詳述したように、これらの研究にも問題点があり、そのまま踏襲するわけにはいかない。

Dugan and Chenoweth は、パレスチナで発生したテロを、誰が実行したかに関係なく一纏めにして分析した。この問題は、テロ組織を対象に取り上げることで解決する。更に、分析を進めるため、現代のテロ組織はいくつかに類型化できるが、それらを全て取り上げて考察する。この点については、次節にて詳しく説明したい。

また、Jones and Libicki がテロ組織の消滅時点のみを対象としていた点については、テロ組織の発足から消滅までを分析の対象期間とすることで解消する。これにより、一時点からの考察による性急な理論化を防ぐことができる。

次に、テロ組織の消滅理由の整理が不十分で、質の異なる理由を同列に扱っていた点と、軍と警察の併用を考慮していなかった点については、テロ対策の全体像を作成するとともに、強硬策と懐柔策を一つのデータセットにまとめ、組み合わせも分析することで解決する。更には、新しい分析単位として、強硬策と懐柔策に「体制」「補完」「持続」の三要素を導入した。

最後に、Dugan and Chenoweth はテロ対策をニュースの件数で計算していた。例えば、交渉に前向きな姿勢を示しただけの場合も、実際に和平交渉を行った場合も、同じ一

---

[67] Phillips B. J., “Terrorist Group Cooperation and Longevity”, *International Studies Quarterly,* Vol.58, No.2, pp.336-347, 2014.

[68] Phillips B. J., “Enemies with benefits? Violent rivalry and terrorist group longevity”, *Journal of Peace Research,* Vol.52, No.1, pp.62-75, 2015.

件の懐柔策として数えていた。この変数の操作化が現実と乖離しているという問題点についても、本研究では、テロ対策の件数ではなく、強硬策と懐柔策の有無、そして三要素の有無によって判定することで解決する。

このように、二つの先行研究の問題点を解決できるよう、本研究の分析枠組みが構築されていることを確認した。次節においては、ケーススタディで取り上げる三つのテロ組織について説明する。

第4節　対象とするテロ組織

ケーススタディとして、本研究ではLTTE、FARC、MILFの三組織を取り上げる。無数にあるテロ組織の中でなぜこの三つなのか、本節ではその選定理由を、分析目的にかなう諸条件から説明する。

まず、前章で作成した仮説は、テロの鎮静化に関して理論化を目指すものである。このような仮説を検証するためには、現代のテロ組織を類型化し、その全てを取り上げて考察していく必要がある。そこで、組織の活動方針にとって重要な組織目的の観点からテロ組織を分類し、それぞれのカテゴリーから対象を選定することにする。すなわち、分離独立系、イデオロギー系、宗教系の三種類からそれぞれ一組織ずつ、合計で三組織を選ぶ。これを第一の条件とする。

二点目の条件は、強大なテロ組織であること。強硬策と懐柔策という非通常のテロ対策が選択されるのは、通常のテロ対策では手に余るほどの強大なテロ組織が発生した場合である。では、強大なテロ組織の条件は何かというと、一つは実効支配地域を確保していたことをあげることができる。実効支配地域を持つということは、警察が独力で排除できないということになる。だからこそ政府は、非通常のテロ対策を迫られることになる。また、構成員の多い組織の方が、強大だといえる。Acosta(2014)の研究においても、一万人以上の構成員をもつ武力組織は、それ以下の組織よりも、目的の達成率が有意に高いとの結論が提示されている[69]。今回は、この研究に基づいて、最大時に1万人以上の構成員を擁した組織を対象とする。

三点目は、長期間活動したテロ組織であること。テロ組織は、過激化と鎮静化を繰り返す動的な存在である。このため、長期間活動したテロ組織は、その期間に比例して何度も鎮静化を経験している確率が高く、仮説の検証に適している。そこで、Price(2012)の研究成果を参考に、長期間の基準として20年を設定した[70]。

---

[69] Acosta B., "Live to Win Another Day: Why Many Militant Organizations Survive Yet Few Succeed", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.2, pp.135-161, 2014.

[70] 発足後20年を経過したテロ組織では、指導者排除の効果が見られなくなるとの指摘がある。このため、20年以上経過したテロ組織と、20年未満のテロ組織には、異なる特徴があると考えられる。Price(2012), op.cit., p.43.

四点目は、テロ組織の根拠地が破たん国家におかれてはないこと。政府が非通常のテロ対策を実行するためには、軍事力や交渉力が必要となる。だが、破たん国家の場合には、首都の治安すら維持できず、通常のテロ対策も満足に実施できない。たとえ軍が存在しても、国防軍ではなく私兵の類であり、組織的に実力が発揮されることもない。このため、強硬策が実行できない。一方、懐柔策は、万が一妥結したとしても、統治機構が機能していないのだから、交渉結果を履行できない。このため、強硬策や懐柔策が実行できない破たん国家のテロ組織は、本研究には適さない。

以上の条件を整理すると、以下のとおりとなる。

【ケーススタディの対象となるテロ組織の条件】

・分離独立系、イデオロギー系、宗教系のテロ組織を一つずつ。
・実行支配地域を持っていた経歴があり、最大時で一万人以上の規模があったこと。
・20 年以上の長期間にわたり活動していること。
・根拠地が破たん国家におかれていないこと。

なお、これら以外にも考慮すべき点がある。一つには、オープンソースのデータを使って調査しやすい組織が望ましい。本研究では、海外にあるテロのデータベースや研究所の分析結果を多用することになる。これらのデータリソースに、より多くのテロのデータが蓄積されている組織が望ましい。また、消滅した又は消滅に向かっているテロ組織を取り上げる。なぜなら、消滅は鎮静化の終着点であり、テロ対策の目標の一つでもある。このため、消滅の事例は、鎮静化が最も成功した事例と言え、それを分析することで本研究の実学的な意義を高めることができる。

以上の条件に合致するテロ組織は、スリランカの LTTE、コロンビアの FARC、フィリピンの MILF であることから、当該三組織を本研究でのケーススタディの対象とする[71]。

さて、このようにケーススタディの対象を決定したが、いくつかの疑問を呈される可能性がある。例えば、これら三組織は政府軍と継戦できるほどの実力を備えており、単なる

---

71 これらの条件に適合するテロ組織は、既存の組織や過去の事例を見ても他には存在しない。条件に最も近い組織として、ナイジェリアの Boko Haram が挙げられるが、組織の発足が 2002 年とされており、活動期間が 20 年に達していない。ただし、条件に合致する組織が少ないことをもって、本研究の意義が低下することはないと考えている。なぜならば、今後、これらの条件を満たすテロ組織が発生する危険性は存在しているからであり、また鎮静化に関する理論化を進めることで、その適用範囲は拡大されるからである。なお、本研究の最後では、得られた結論がこれら三組織以外にも適用できるのか、この Boko Haram を対象に試行する予定である。

テロ組織の域を超えて、内戦も戦える交戦可能団体とみなすべきではないかといった疑義や、一定の領域を支配し統治しているような組織は、典型的なテロ組織とはいえないのではないか、FARC のように麻薬の製造や販売、身代金目的の誘拐や密輸に力点を置いているような組織は、テロ組織ではなく犯罪組織とみなすべきではないか、MILF のように植民地政策や差別的待遇に対して正当な抵抗をしている団体や民族解放勢力を、テロ組織とみなすべきではないといった疑義である。

これらの疑義に対して回答するため、テロ組織とこれに類似する組織との差異について、まずは説明する。

最初に、内戦における交戦可能団体とテロ組織との違いは、それぞれが実行するテロと内戦との違いとして整理することができる。代表的な内戦研究の一つである Small and Singer(1982)においては、内戦の定義として、①暴力であること、②一定の死傷者が発生しており、組織的な戦いが発生しているか片方がもう片方の 5%以上の死者を出していること、③国内で発生しており、国境をまたがないこと、④政府が参加していることが必要だとしている[72]。

スリランカ、コロンビア、そしてフィリピンでの戦いは、この定義にも当てはまるので、確かに「内戦」として捉えることは可能であろう。しかし、ここで問うべきは組織の性質である。戦いの全期間に目を向けると、②に関してはテロ組織が強大になって以降にしか該当しておらず、組織の発足当初にはこれほどの犠牲は出ていない。これと比較して、テロに関しては、強大化した後だけではなく、発足から消滅までの全期間において実行されている。このため、テロ研究の視点から三組織を分析することは妥当であり、本研究では内戦の主体ではなく、テロ組織とみなす。

次に、ゲリラ組織とテロ組織との違いは、それぞれが実行するゲリラとテロとの違いとして整理することができる。序章で述べたように、テロとは、テロリズムに基づき実行又は計画された暴力行為であり、テロリズムとは、暴力を行使することで民衆に恐怖を発生させ、政治的、宗教的、社会的、経済的な目的を達成しようとする思考様式である。これに対して、ゲリラは、攻撃対象が戦闘員であり、自らも準軍事的組織であり、民衆の恐怖という心理的効果よりも、領域支配に向けた物理的効果を目指している[73]。ゲリラ組織は、非戦闘員を主たる攻撃目標とはしておらず、戦争のしきたりに則って活動する点でも異なっている。

このようにテロ組織とゲリラ組織とは概念上は区別されるが、重複する部分もある。例えば、強大化したテロ組織においては、準軍事的組織のように階級や規律が設定されてい

---

[72] Small M. and Singer J. D., *Resort To Arms, International and Civil Wars, 1816-1980,* SAGE, Beverly Hills, U.S.A., 1982, first published, 1972.の pp.203-220 を参照。

[73] 片山善雄『テロリズムと現代の安全保障　テロ対策と民主主義』亜紀書房、2016 年の 178-180 頁。

たりする。一方で、ゲリラ組織が非戦闘員を攻撃する場合もある。だが、本研究で分析するテロ組織は、組織目的の達成に向けて発足当初からゲリラ活動よりもテロを優先しており、組織の全盛期であっても、テロを実行している。このため、ゲリラ組織の性質は持ち合わせていても、本研究ではテロ組織とみなす。

続いて、犯罪組織とテロ組織との違いは、犯罪とテロとの違いに帰結する。そして、犯罪は、テロよりも指示対象が広く、かつこれを包含しているため、犯罪がテロの上位概念となり、テロ組織は犯罪組織の一部になる。本研究はテロリズムの研究であり、広範な犯罪組織ではなく、テロ組織を対象にテロリズム研究の枠組みを用いて分析し、考察を進めるものである。

ただ問題になるのは、テロよりもその他の犯罪、私的利益を得るための誘拐や銀行強盗などに注力するような組織も見受けられる。それらはテロ組織とみなすべきではないとのだろうか。だが、テロ組織といえども、テロしか実行せず、その他の活動はしていないというわけではない。また、テロとその他の犯罪に注がれる力の配分は、時間の経過や状況の変化によっても変化する。ある時点でテロ以外の犯罪活動に傾倒しているからとして、対象をテロ組織の枠組みから除外するのは誤りである。

以上のように、テロ組織とこれに類似する組織との差異を説明したが、もう一点、対象とする三組織をテロ組織として捉えることについて、その適切性を説明する必要がある。ここでいう適切性とは、三組織をテロ組織と認定してもよいのか、ということを指すこととする。

LTTE や FARC、MILF に関しては、スリランカに住むタミル人[74]や、コロンビアの地方に住む貧困層、フィリピンのモロ民族[75]への差別的待遇や、略奪と暴力の歴史に対して正当な抵抗をしているに過ぎず、民族や貧困層の解放を目指す団体として取り上げることは可能である。このような認識を、筆者は否定していない。

しかし、これらの組織にはテロを行った実績があるから、本研究ではテロ組織とみなし、テロリズム研究の枠組みで分析している。そして、テロリズム研究においては、これらの組織をテロ組織として扱った研究が無数に存在する。また、テロリズム研究で使用されるデータベースにおいても、これらの組織はテロ組織として取り上げられ、実行したテロがデータベースに登録されている。このため、本研究で三組織をテロ組織として捉えることには、適切性があると考えている。

---

[74] ただし、LTTE は、主にスリランカの北部及び東部に住むタミル人の権利を主張して活動しており、植民地時代にインドから強制的に連れてこられたプランテーションの労働力としてのタミル人や、都市部に住むタミル人など、スリランカに住む全てのタミル人を視野に入れて活動しているわけではない。

[75] ただし、モロ民族には複数の部族が存在しており、MILF の中心を構成している部族は、その一部である。別組織を支持し、構成している部族も存在する。

第５節　データセットの作成要領

本節では、データセット作成の具体的な手順について説明する。

まず、データセットは二種類、作成した。一つ目には、強硬策と懐柔策の有無、テロの件数、そしてテロ組織内外の状況に関する情報が含まれている。二つ目には、一つ目のデータセットからテロが鎮静化した時期としなかった時期を抽出し、それぞれの時期に実行された強硬策と懐柔策が、三要素を満たしていたかどうかに関する情報が含まれている。

一つ目のデータセットに関して、強硬策は、該当する年の軍事作戦の実績により、その有無を判定した。同じく懐柔策は、政府とテロ組織との交渉の実績により判定した[76]。データリソースには、政府の公刊資料、報道、研究論文を利用した。

次に、テロの件数については、公開されているデータベースから、対象のテロ組織が実行したとされるテロを抽出し、データセットに登録した上で、その件数を数えた。使用するデータベースは、信頼性と妥当性の観点から、以下の二つの基準により選定した。一つ目は、追認が容易なように公開されていること。二つ目は、他の研究において使用されており、実績があること。以上の条件に合致したデータベースとして、GTD[77]、RDWTI[78]、CPOST[79]の 3 種類を使用した。そして登録にあたっては、テロの件数が最も多かった GTD のデータを基準とし、RDWTI 及び CPOST のデータを追加してた[80]。

続いて、その他の変数としたテロ組織内外の状況を、一つ目のデータセットに登録した。テロ組織の指導者が交代した年と、テロ組織に分派が発生した年、テロ組織に協力組織と対立組織が存在した年の四項目である。これらのデータリソースとしては、主に MAPS[81]を使用し、新聞等の情報、他の研究者の論文を使用した。なお、対立組織に関し

---

[76] ただし、第 3 国のみが関与した交渉については、懐柔策とは判定していない。

[77] Global Terrorism Database。Maryland 大学の研究者を主として維持管理されているデータベースであり、1970 年以降の全世界の 14 万件以上のテロのデータを含む。

[78] RAND Database of Worldwide Terrorism Incidents。RAND により維持管理されているデータベースであり、1968 年以降 2009 年頃までの全世界の 4 万件以上のテロのデータを含む。2009 年以降のテロについては、まだ公開されているデータベースに追加されていない。

[79] Chicago Project on Security and Terrorism。Chicago 大学の研究者たちにより主に維持管理されているデータベースであり、1982 年以降の全世界の 4500 件以上の自爆テロのデータを含む。

[80] テロの一覧は、エクセルファイルとして作成した。また、データベースによりテロの諸元が異なっているような場合には、GTD のデータを優先した。

[81] Stanford 大学の研究者たちが中心となっているプロジェクトでの用語。テロ組織の発生から消滅、分派と統合、対立組織と協力組織の有無を整理し、一つの図に表したも

ては、双方の目的が類似していて、民衆の支持獲得を相互に競うような場合を競合関係（competitor、rival）と呼び、目的が異なり、お互いを排除すべき敵として認識しているような場合を敵対関係（opponent、enemy）として区別する。

二つ目のデータセットに関しては、まず一つ目のデータセットから、強硬策と懐柔策が実行されていた期間を年単位で取り出し、これらの期間にテロが鎮静化していたか、それとも鎮静化していなかったのかを判定した。その上で、それぞれの期間に実行された強硬策と懐柔策が、三要素を満たしていたかどうかを個別に確認していった。

強硬策の「体制」については、軍事作戦の発令や軍の派遣を官公庁の報告書やホームページ、報道資料から判定した。また、当時の政治指導者や軍高官の言動からも、政府の軍事作戦への関与を確認し、判定に使用した。「補完」については、政府の外部からの支援を、報道や先行研究から確認した。「持続」については、軍事作戦への批判とその後の軍事作戦への継続を先行研究や報道資料で確認し、判定した。また、軍事作戦への批判に対する政治指導者の言動や、軍事作戦を強調するような言動も判定には使用した。更に、政府や軍の汚職や腐敗に対する措置に関しても、先行研究から確認して活用した。

懐柔策の「体制」については、交渉窓口の設置や交渉の実績を、合意によって作成された文書や、公刊資料、報道資料、先行研究から確認して判定する。「補完」については、第三国等による仲介の有無を、交渉記録や報道資料、地域研究者の執筆物で確認し、判定に使用する。「持続」については、交渉への批判とその後の交渉の継続により判定する。また、政治指導者の言動にも着目して活用していく。

以上のようにして作業を進め、データセットを作成した。次章からは、ケーススタディの結果について述べていく。

の。当該図の作成作業は、テロ組織に焦点を当てたプロジェクト、Mapping Militant project として実施されている。

第3章　スリランカ

本章は、ケーススタディの一例目としてスリランカ（スリランカ民主社会主義共和国）の事例を分析する。まず第1節では、LTTEの発足と盛衰について、先行研究の内容をまとめながら確認する。続く第2節では、スリランカの事例に関して作成したデータセットを提示する。その一つ目には、スリランカ政府による非通常のテロ対策の実施状況と、LTTEによるテロの件数、そしてLTTEの協力組織や対立組織の有無等、LTTEの内外に関する情報が含まれている。二つ目には、強硬策と懐柔策がとられた時期と、テロが鎮静化したかしなかったか、そして取られたテロ対策が三要素を満たしていたかどうかの情報が含まれている。最後の第3節では、強硬策及び懐柔策、そして三要素の有無とテロの鎮静化との関係について分析する。

第1節　LTTEの発足と盛衰

LTTEは、タミル人による独立国家の建設を目的とし、1972年にプラバカラン（Velupillai Prabhakaran）を指導者として設立された組織である[82]。スリランカ北部や東部地域に多くの拠点を構え、長期間、当該地域を実効支配していた。支配地域に居住するタミル人[83]や、海外に居住するタミル人、そして、民族的な繋がりから、インド南東部のタミル・ナドゥ（Tamil Nadu）州住民の支持を受けていた。

組織の指揮系統は、プラバカランを頂点とする独裁体制であり、人員の規模は、2004年の最大時で約1.8万人にのぼったとされている。軍事部門には、陸上部隊や海上部隊、情報機関のほか、最盛期には航空部隊も存在していた。更に、自爆テロを専門とする部隊と

---

[82] 本節の記述内容は、MAPSを基本に、BAAD、公安調査庁の情報を追加し、作成した。MAPSはスタンフォード大学が管理しているデータベースであり、テロ組織の諸元、協力組織や対立組織に関する情報を扱っている。<http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/225>、2015年9月1日にアクセス。BAADは、STARTの研究プログラムの一つであり、MAPS同様に、テロ組織の諸元、協力組織や対立組織に関する情報を提示している。<http://www.start.umd.edu/baad/narratives/liberation-tigers-tamil-eelam-ltte>、2016年12月10日にアクセス。公安調査庁のHPアドレスは、以下のとおり。<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/SW_S-asia/LTTE.html>、2016年12月10日にアクセス。なお、1972年に発足した組織はは、正確にはTNT（Tamil New Tigers）であり、1975年にLTTEへと改名している。本研究では、MAPSの資料に準拠してデータセットを作成していることから、LTTEの発生は1972年とした。

[83] ここでは、主にスリランカ北部及び東部に住むタミル人を指している。

して Black Tigers も編成されており、女性や子ども兵も多く存在していた。

組織の活動としては、軍事活動を第一に優先しつつも、政治活動にも従事し、そのための専用部署を設置していた。国外においても、イギリスを中心に広報活動を積極的に行い、ヨーロッパや北アメリカで支持を呼び掛けた。

主な収入源は、海外に居住するタミル人からの支援であり、LTTE の年間予算約 2 億から 3 億ドルのほとんどが賄われていたとされている。また、治安維持のような公共サービスを支配地域に対して提供し、当該地域の住民に「徴税」し収入を得ていた。この他、海賊行為、武器や麻薬の密売によっても収益を得ていたとされている。

LTTE によるテロは、南西部にあるスリランカ最大の都市コロンボの他、全土で発生しており、それはインドにも及ぶ。特に、1991 年に発生したインドのガンジー元首相（Rajiv Ratna Gandhi）の殺害、1993 年のプレマダーサ大統領（Ranasinghe Premadasa）の殺害は、国際社会にまで衝撃を与えた。

組織の最期は 2009 年である。指導者プラバカランと組織の主要幹部が殺害されたことにより、LTTE は消滅した。なお、LTTE に関する主要な出来事を付表 1 として整理し、参考資料として添付した。

次節では、スリランカの事例について作成したデータセットを提示する。

第 2 節　データセット

二種類のデータセットを作成した。

一つ目は、スリランカ政府による強硬策と懐柔策の実施状況と、LTTE によるテロの件数、そして LTTE 内外の状況として、指導者の交代、分派、協力組織や対立組織の有無である。これらを図 2 として提示する[84]。

二つ目は、強硬策と懐柔策のそれぞれが実行された時期と、当該時期にテロが鎮静化したか、しなかったかどうか、そして取られたテロ対策が三要素を満たしていたかどうかをまとめた一覧である。これらを表 3 と表 4 として提示する。

まず、一つ目のデータセットの強硬策について確認する。これは、図 2 の上部に赤い矢印で表記されている。

スリランカ政府は LTTE との戦いを Eelam War と称しており、更にそれを Eelam War Ⅰから Eelam War Ⅳに区分している（以下、「EW Ⅰ」から「EWⅣ」と言う）[85]。時期

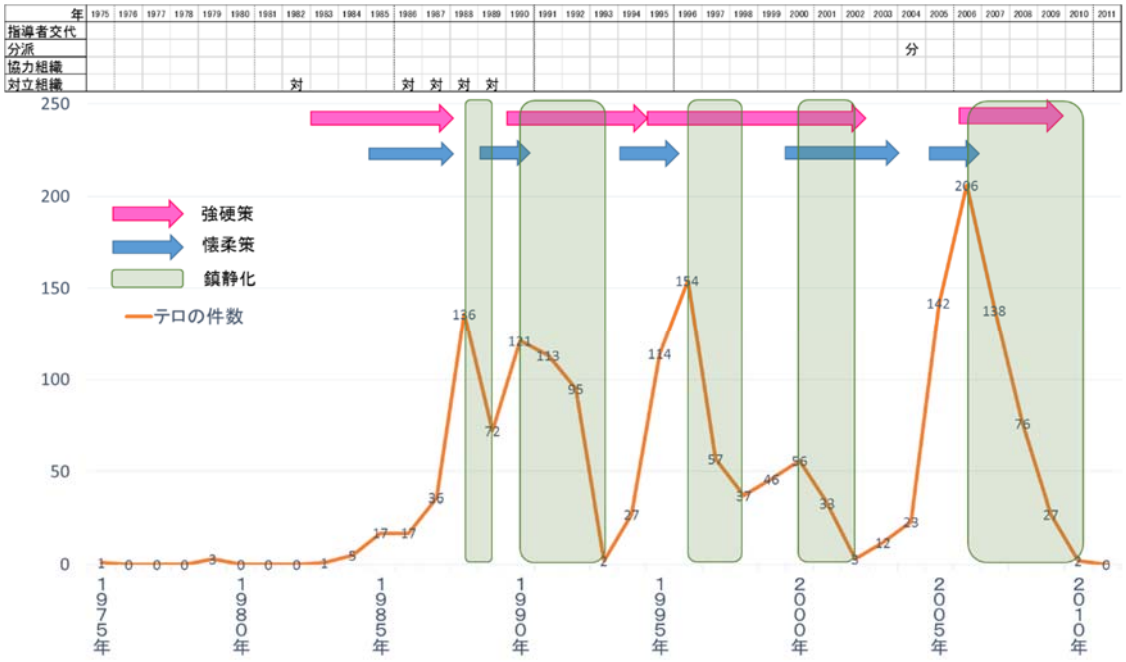
---

[84] 紙面の都合上、図 2 は縮小して提示している。紙面最大で表した図は、参考資料の付図 1 として添付する。コロンビア、フィリピンについても同様に付図 2、付図 3 として添付する。

[85] スリランカ警察のホームページ<http://www.police.lk/index.php/special-task-force->、2015 年 9 月 1 日にアクセス、及びスリランカ陸軍のホームページ

は、EW I が 1983 年 7 月から 1987 年 7 月までの間となっており、スリランカの多数派であるシンハラ人と、スリランカ北東部のタミル人との武力衝突が激化し始めた頃から、インドが軍事介入し、スリランカ軍が軍事作戦を中断するまでの期間を指す。

【図 2】スリランカのデータセット



（筆者作成）

次の EW II は 1990 年 3 月から 1995 年 1 月までを指し、スリランカに派遣されていたインド軍の撤退後、半年を待たずに再びスリランカ軍による軍事作戦が開始された時期から、和平予備交渉が行われ、一時的な停戦により軍事作戦が中断されるまでの期間を指す。

続いて EWIII は 1995 年 4 月から 2002 年 2 月までの期間を指す。前回の EW II の終了後、僅か 3 か月で軍事作戦は再開されることになった。それから 7 年が経過した後に、停戦合意が成立するとともに和平交渉も開始され、2002 年に軍事作戦も中断された。

最後の EWIV は 2006 年 7 月から 2009 年 5 月までであり、ラージャパクセ大統領（Mahinda Rajapaksa）の就任から、約 8 か月後に軍事作戦が開始された。この作戦発動以降、プラバカランを筆頭とした LTTE の主要幹部が殺害され、LTTE の消滅した時期ま

<http://www.army.lk/operations.php>、2015 年 9 月 1 日アクセスを参照。

でが EWⅣとされている。これらの区分はスリランカの軍や警察でも使用されており、それらのホームページでも確認できる。また、スリランカ研究においても、一般的に用いられている区分である。これらの四つの時期を、本論文では強硬策が選択された期間とする。

次に懐柔策については、図 2 の上部に青の矢印で示した。こちらは、五回、実行された[86]。

最初は、インドの調停によって行われた和平交渉であり、1985 年から 1987 年までの期間になる。この交渉はインドのガンジー首相と LTTE 指導者プラバカランとの直接交渉にまで至るも、結実することはなく、交渉断念によりインドは軍事介入を決定した。

次は、1989 年から 1990 年までの停戦交渉である。ただしこの交渉は、停戦交渉というよりも、インド軍の撤退が主要議題であり、これに向けた交渉が主に行われた。この結果として、派遣されていたインドの介入部隊がスリランカから撤退した。

三回目は 1994 年から 1995 年の和平交渉で、クマラトゥンガ大統領（Chandrika Kumaratunga）の呼びかけにより実行された。これにより、軍事作戦の EWⅡは終結したものの、政府がすぐに強硬路線に転向して EWⅢが開始されることになったため、この交渉は短期間で終了し、限定的な成果しか挙げることができなかった。

四回目はノルウェーが仲介した停戦及び和平交渉で、2000 年から 2003 年にかけて実施された。交渉の開始当初は、交渉を推進していこうとするウィクレマシンハ首相（Ranil Wickremasinghe）と、軍事作戦を強行しようとするクマラトゥンガ大統領との間で意見の対立があったものの、それぞれの施策が実行され、懐柔策と強硬策が併用されることになった。その後、交渉で提示される LTTE への譲歩が大きすぎるとして、ウィクレマシンハ首相への批判が高まり、民衆の支持を背景にクマラトゥンガ大統領が LTTE との交渉を批判し、政府内での対立が大きくなったため、交渉は行き詰まった。最終的に LTTE が交渉から撤退したため、この交渉は成果を挙げることができなかった。

最後は、ラージャパクセ大統領の就任後の交渉で、2005 年から 2006 年に実施された。この交渉は、EWⅣの開始により決裂した。これら五つの期間を、本論文では懐柔策が実行された期間とする。

次に、テロの件数に関して、図 2 では、各年の件数が折れ線グラフでプロットされている。この中で、件数が減少している部分が灰色でハッチングされており、これを本論文ではテロが鎮静化している期間とする。これは、五つの期間で見られた[87]。

---

[86] 『アジア動向年報』1985-2006 年の資料、Senanayake P. M., *Sri Lanka The War Fuelled By "Peace"*, L&L Printers, Rajagiriya, Sri Lanka, 2010.の第 4 章、pp.51-88 を参照。

[87] 厳密に言えば、1989 年から 1990 年や 2010 年から 2011 年にかけても減少している。ただし、1989 年からの期間は件数が他と比較しても微少で、強硬策や懐柔策も実施され

なお、データセットに登録された最初のテロは 1975 年、最後のテロは 2010 年となっている。LTTE の発足が 1972 年であったことを考慮すると、組織発足から最初の数年間にはテロが実行されなかったことになる。そして、年間 10 件以上のテロが発生し、過激化の傾向が最初に確認されたのは 1985 年である。組織の発足から 10 年が経過している。また、組織の消滅が 2009 年であったことを考慮すると、2010 年以降にもデータセットにはテロの登録があり、組織の消滅後にも残党などによるテロが発生していることがわかる。

最後に、図 2 の上部に組み込んでいるテロ組織の内部変化や周囲の状況と、特記事項について述べる。

まず、LTTE の指導者は、発足当初からプラバカランのまま、組織の消滅まで交代していない[88]。

分派については、LTTE の東部支配地域を担当していたカルナ大佐（Col. Karuna）を中心とする一派が、2003 年に LTTE を離反して別組織を設立し、スリランカ政府に協力するようになった[89]。

他のテロ組織との協力については、LTTE の場合、クルド人グループや Al-Qaeda からの武器購入などが指摘されているものの、テロの実行にあたっての協力は確認されていない[90]。

対立組織に関しては、1982 年と、1986 年から 1989 年にかけて複数の組織と抗争していたことが指摘されているが、以降はそのほとんどを傘下に収めており、LTTE がスリランカにおける唯一最大の反政府勢力とみなされている[91]。

ておらず、本研究の仮説検証には大きな影響を与えないものとして考察から除外した。また、2010 年からの期間は、LTTE の消滅後、その残党勢力によるもので、こちらも散発的なものと考えられることから考察から除外している。

88 主要幹部に、海軍部門長のソーサイ（Thillaiyampalam Sivanesan）、情報部門長のポトゥアマン（Shanmugalingam Sivashankar）、政策部門長のバラシンハム（Anton Balasingham）がいたと指摘されているが、指導者はプラバカランただ一人であった。

89 MAPS のスリランカのテロ組織に関する資料を参照。<http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/maps/view/srilanka>、2015 年 9 月 1 日にアクセス。

90 テロ組織間の協力又は対立関係については、BAAD（Big, Allied and Dangerous）のデータベースを主に使用した。<https://www.start.umd.edu/baad/database>、2016 年 5 月 26 日にアクセス。また、MAPS にもテロ組織の協力、対立関係に関する資料がある。フィリピンの項目を参照。<https://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/maps>、2016 年 6 月 1 日にアクセス。

91 具体的には、PLOTE（People's Liberation Organization of Tamil Eelam、タミル人の独立国家建設を目指す武装組織でインドの支援を受けていたとされている）と 1982 年時

特記事項として、2004 年 12 月に発生したスマトラ島沖地震での津波について言及しておく。この津波による死者は、スリランカ全体で 3 万人を超えたとされている。震源地とスリランカとの位置関係から、この津波による被害は特にスリランカの東北部に集中し、当該地域に拠点を置いていた LTTE や、これを支持するタミル人に甚大な被害が出た。このような被害に対して、人命救助のために政府と LTTE が一時的に歩み寄りの姿勢を見せた。だが、支援物資の配分等を巡って対立が発生し、両者の関係改善にはつながらなかった。このため、津波の影響は紛争の一時的な沈静に限られ[92]、テロの鎮静化には影響しなかった。

次に、二つ目のデータセットを確認する。強硬策に関して整理したのが表 3、懐柔策が表 4 となる。

【表 3】LTTE によるテロの鎮静化と強硬策の三要素

時期	開始	終了	鎮静化(注)	三要素		
				体制	補完	持続
1983~1987	EW Ⅰの開始	ｲﾝﾄﾞの軍事介入	×	○	×	×
1990~1995	EWⅡの開始	和平交渉、停戦合意	○	○	×	○
1995~2002	EWⅢの開始	停戦合意、和平交渉	○	○	×	○
2006~2009	EWⅣの開始	LTTE の消滅	○	○	○	○

（筆者作成）

注：鎮静化の覧は、強硬策の実施期間がテロの件数が減少した時期と合致すれば「○」、そうでなければ「×」と示している。なお、鎮静化したかが明らかでない EWⅡについては、テロの件数が EWⅡ開始直前の 1989 年に 72 件、終了直前の 1994 年に 27 件であり、約 63%の減少が見られることから鎮静化とした。

点で対立していたとされている。また、1986 年から 1990 年の期間には、TELO（Tamil Eelam Liberation Organization、タミル人の独立国家を目指す武装組織だったが、指導者のサバラトナム（Sri Sabaratnam）を LTTE に殺害されて消滅）、EPRLF（Eelam People's Revolutionary Liberation Front、マルクス主義に傾倒した武装組織で LTTE との抗争で消滅）などと対立していたとされている。前掲の MAPS の LTTE に関するプロファイル資料を参照。

[92] Swamy M. R. N., *The Tiger Vanquished: LTTE's Story,* SAGE, New Delhi, 2010.の pp.16-20 を参照。

強硬策によりテロが鎮静化したのは、三回見られた。EWⅡ、EWⅢ、EWⅣの期間においては、LTTE によるテロが減少している。続いて、それぞれの期間にとられた強硬策が、三要素を満たしていたかどうかを見ていく。

まず、「体制」に関しては、EW I から EWⅣまで、全ての戦いにおいて正式に軍が派遣されており[93]、この判定基準は満たされたとする。スリランカ政府は、戦力的に劣るテロ組織に対して、陸上戦力とは打撃力や速度ではレベルの異なる航空戦力までをも投入しており、その注力の度合いが見て取れる[94]。

次に、「補完」に関しては、EWⅣでの中国による武器の援助が指摘されている[95]。それまでは、LTTE との争いは自国内の問題として、他国の軍事的介入や支援を受け入れていなかった。実際に、EW I ではインドの軍事介入によって終了している。だが、EWⅣにおいてのみ、むしろ積極的に国外の支援を要求し受け入れている。このため、EWⅣについては「補完」の要素が満たされたとする。

最後に、「持続」に関しては、EWⅡから EWⅣにおいては、LTTE の構成員や LTTE を支持するタミル人への弾圧、民間人への付随的被害など、民衆や国際社会から様々な批判が発生したが、それにも関わらず軍事作戦は継続されており[96]、「持続」の要素は満たされていたとする。ただし、EW I においてのみ、インド軍の介入に対して否定的な立場だった軍は、その介入以降は消極的な活動に終始した[97]。このため、強硬策を継続させようとはしていなかったことから、「持続」の要素を満たしていなかったとする。

---

93 Hashim A. S., *When Counterinsurgency Wins: Sri Lanka's defeat of the Tamil Tigers*, University of Pennsylvania Press, Philadelphia, 2013.の中で、EW I は pp.88-94、EW Ⅱは pp.98-102、EWⅢは pp.102-119、EWⅣは pp.132-163 に、投入された戦力や戦況の推移が詳しく記述されている。また、Moorcraft P., *Total Destruction of the Tamil Tigers: The Rare Victory of Sri Lanka's Long War*, Pen & Sword Military, Great Britain, 2012. にも同様の記述があり、特に EWⅣは全面戦争（All-Out War）と表現している。

94 ただし、EW I 以前のスリランカ空軍の戦力は、他国と比較すると時代遅れであった。1980 年代初頭から、イスラエルやフランスから戦闘機を購入して近代化を図り、これが効果を発揮したのは EWⅣになってからとの分析がある。Hashim(2013), *op.cit.*, pp.163-165.一方で Moorcraft は、空軍戦力の影響は、1997 年頃から顕著になったと分析している。Moorcraft(2012), *op.cit.,* pp.61-71.

95 Hashim(2013), *op.cit.*, pp.183-184.

96 特に、EWⅣにおける付随的被害は甚大であった。Moorcraft(2012), *op.cit.,* pp.136-148. 同様の記述が、de Silva(2012)にもある。K. M., *Sri Lanka and the Defeat of the LTTE*, Penguin Books, India, 2012.の pp.197-198 を参照。

97 Hashim(2013), *op.cit.*, pp.94-98.

続いて、懐柔策によりテロが鎮静化したのは、一回だけ見られた。ノルウェーの仲介により行われた和平交渉の期間には、LTTE によるテロが減少している。次に、それぞれの期間にとられた懐柔策が、三要素を満たしていたかどうかを見ていく。

【表 4】LTTE によるテロの鎮静化と懐柔策の三要素

時期	開始	終了	鎮静化 (注 1)	三要素		
				体制	補完	持続
1985~1987	ｲﾝﾄﾞ仲介での和平交渉	交渉決裂	×	×	○	×
1989~1990	停戦交渉、 ｲﾝﾄﾞ軍撤退の停戦交渉	ｲﾝﾄﾞ軍撤退	×	×	×	×
1994~1995	ｸﾏﾗﾄｩﾝｶﾞ大統領の和平交渉	EWⅢ開始	×	×	×	×
2000~2003	ﾉﾙｳｪｰ仲介での和平交渉	交渉決裂	○	○	○	△ (注 2)
2005~2006	ﾗｰｼﾞｬﾊﾟｸｾ大統領の和平交渉	EWⅣ開始	×	×	×	×

（筆者作成）

注 1：鎮静化の覧は、懐柔策の実施期間がテロの件数が減少した時期と合致すれば「○」、そうでなければ「×」と示している。なお、鎮静化したかが明らかでない 2000 年からの懐柔策については、テロの件数が和平交渉直前の 1999 年に 46 件、終了時の 2003 年に 12 件であり、約 74%の減少が見られることから鎮静化とした。

注 2：開始時は、ウィクレマシンハ首相が世論の批判にも関わらず交渉を推進していたが、クマラトゥンガ大統領が懐柔策を批判し、政府内での対立が激化したために、交渉が中断された。交渉の継続に向けた政府の活動が「○」から「×」へと変化したという意味で「△」とした。

まず、表 4 の「体制」に関しては、ノルウェーの仲介により、ウィクレマシンハ首相の主導で行われた和平交渉を除き、交渉担当者を指名したり、担当部署を設定したような記録は確認できなかった[98]。このため、交渉の担当窓口が設置され、幾度かの交渉が実施さ

[98] Diaz and Murshed は、スリランカとコロンビアでの和平交渉が失敗した理由として、交渉のプロセスを制度化できなかったこと、政府側の交渉へのコミットメントが低かったこと、政府側の交渉技術が乏しかったこと、交渉へのフラストレーションから、全面戦争への移行が正当化されたことなどを指摘している。Diaz F. A. and Murshed S. M.,

れたノエルウェー仲介の期間についてのみ、「体制」の要素が満たされていたとする。

次に、「補完」に関しては、外部からの仲介が確認されたのは、インドの仲介を受けた一回目の交渉期と、ノルウェー仲介による四回目の交渉期であり[99]、これらは「補完」の要素が満たされていたとした。ただし、一回目のインドの仲介については、最終的にこの仲介をスリランカ政府は受け入れているものの、消極的な受容であった。その他の交渉においては、政府が第三国の仲介を肯定的に受容した記録がない[100]。

最後に、「持続」に関しては、一回目のインドの仲介での交渉、三回目のクマラトゥンガ大統領主導での交渉、五回目のラージャパクセ大統領主導での交渉においては、世論としては交渉への批判が支配的となり、これらの交渉は 1 年程度で中断されてしまった[101]。また、二回目の停戦交渉においては、インド軍の撤退が主であり、その撤退が決定した後は交渉が継続されていない[102]。このため、これらの交渉においては「持続」の要素が満たされていなかったとする。唯一、ノルウェー仲介での四回目の和平交渉においては、国民の批判を受けながらも、ウィクレマシンハ首相が主導して交渉を行った。最終的には、国民の支持を背景にクマラトゥンガ大統領が和平交渉に反発し、政府内での対立が激化したために交渉が中断されることになり[103]、再開されなかった。このため、国民の批判に対す

"'Give War A Chance': All-Out War as a Means of Ending Conflict in the Cases of Sri Lanka and Colombia", *Civil Wars*, Vol.15, No.3, pp.281-305, 2013.

[99] Murari S., *The Prabhakaran Saga: The rise and fall of an Eelam warrior,* SAGE, New Delhi, 2012.一回目については pp.3-34.、四回目については pp.209-246.に交渉の紆余曲折に関する記述がある。

[100] 五回目の交渉に関しては、ノルウェーを始めとした国際社会が、交渉仲介を再三提案したが、実現しなかった。政府側の対応のほか、LTTE の交渉担当であった政策部門長のバラシンハムが死亡したことも大きな原因と指摘されている。Weiberg-Salzmann M., "Ending Ethnic Civil Wars: By Negotiations or by Military Defeat? Lessons on security from Sri Lanka", *Journal of Asian and African Studies*, Vol.50, No.2, pp.135-159, 2015.

[101] Selvadurai and Smith は、タミル人への配慮は不要との世論が支配的であったことを指摘している。Selvadurai and Smith(2013), op.cit.

[102] 二回目の交渉においては、インドをスリランカから撤退させるために、政府から LTTE へ資金提供されたとの指摘もある。ただし、スリランカ政府はこの指摘を否定している。Rajasingham-Senanayake D., "Sri Lanka: Transformation of Legitimate Violence and Civil-Military Relations", Alagappa M. eds., *Coercion and Governance: The Declining Political Role of the Military in Asia,* Stanford University Press, California, pp.294-314, 2001.

[103] 四回目の交渉における、ウィクレマシンハ首相とクマラトゥンガ大統領、ノルウェーと日本を含む関係各国の動向については、Peiris G. H., *Twilight of the Tigers: Peace*

る政府の抵抗力は変化しており、交渉期間の前半のみ「持続」の要素が満たされたとした。

第３節　分析

強硬策に関しては、三要素を全て満たしていた EWⅣでは、テロが鎮静化していた。ただし、二つしか要素を満たしていなかった EWⅡと EWⅢでもテロは鎮静化していた。これは、仮説の内容とは合致していない。なお、EW Ⅰについては要素を一つしか満たしておらず、テロも鎮静化していないので、仮説に合致している。

懐柔策に関しては、三要素を完全に満たした事例は観察できなかった。だが、ただ一つだけ LTTE によるテロが鎮静化した時期には、「持続」が当該期間の最初しか満たされていなかったが、残りの二つの要素は満たされていた。また、その他の時期においては、テロが鎮静化しておらず、三要素もほとんど満たされてはいなかった。

強硬策と懐柔策、いずれも概ね仮説を支持していたが、仮説に合致しない事項も観察されたため、他のケーススタディの結果とも合わせて、第 6 章にて改めて考察することにしたい。

なお、テロ組織の内外の状況に関して、LTTE では指導者の交代は発生していない。分派については、2003 年にカルナ派が LTTE を離反しており、その直後に LTTE のテロが急増している。ただし、この一例のみである。

協力関係の組織については観察できなかったので、これと鎮静化との関係は分析できない。対立関係の組織については、1986 年から 1989 年の間に存在したが、テロは増加と減少の両方の動きをしていることから、その影響は一定していない。これらの点についても、別途、第 6 章にて考察することにする。

Efforts and Power Struggles in Sri Lanka, OUP, New Delhi, 2009.の第 4 章、pp.103-150 に詳しい記述がある。

第4章　コロンビア

本章では、ケーススタディの二例目として、イデオロギー系のテロ組織である FARC のテロと、コロンビア（コロンビア共和国）政府のテロ対策との関係を分析する。前章と同様、第 1 節では、FARC の発足と盛衰を確認していく。続く第 2 節では、コロンビアの事例に関して作成したデータセットを提示し、第 3 節では分析する。

第1節　FARC の発足と盛衰

FARC はマルクス・レーニン主義を掲げた反政府組織であり、米国を首魁とみなしての帝国主義や資本の独占に反発し、自らの支配地域の獲得を目的としていた[104]。このような大義を掲げたのは、FARC 発足時のコロンビアは一部の富裕層への土地の集中（大地主の存在）、経済格差（富裕層への富の集中）、政治参加への制限などの問題を抱えていたからである。

FARC には全体を代表する指導ポストこそあるが、組織としての活動方針は中央委員会[105]が決定している。ただし、指導者や中央委員会の存在に関わらず、各地の現場指揮官には多くの権限が付与されており、FARC は、各地方の武力集団がイデオロギーに基づき編成した共同体という様態になっている。

FARC は西半球最大のテロ組織もしくは反政府武装勢力としばしば言われるように、その人員の規模は 2007 年の最大時で約 1.8 万人を擁したといわれており、活動地域はコロンビアの農村部を中心に、隣国のベネズエラ、エクアドル、ペルー、ブラジル、パナマやメキシコと広範囲に及んでいた。

組織の発足は 1964 年に遡る。同年 7 月、コロンビア政府が地方の反乱勢力の排除を目指して、首都ボゴタの北西部にあるトリマ県マルケタリアへ軍事攻撃を実行した。これに反発する形で第 1 回ゲリラ会議（Guerrilla Conference）が開催され、マルランダ

---

104 本節の記述内容は、MAPS を基本に、公安調査庁の情報を追加し、作成した。MAPS はスタンフォード大学が管理しているデータベースであり、テロ組織の諸元、協力組織や対立組織に関する情報を扱っている。
<https://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/89>、2016 年 5 月 7 日にアクセス。公安調査庁の HP アドレスは、以下のとおり。
<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/N_MS-america/FARC.html>、2016 年 12 月 10 日にアクセス。

105 原則、7 名のメンバーと 2 名の補欠メンバーから構成されている。

（Manuel Marulanda Vélez）[106]が中心となって FARC の前身組織を作り上げた[107]。この後、1966 年 5 月の第 2 回ゲリラ会議において組織名が FARC へと変更され、1982 年の第 7 回ゲリラ会議において FARC-EP[108]に改名された[109]。ただし、政府やメディアの呼称としては FARC のままである。1997 年からは、米国国務省により海外テロ組織（Foreign Terrorist Organization）として指定されており[110]、2002 年からは EU でもテロ組織として指定されている[111]。

発足当初はキューバからの武器供与や訓練支援を受けていたが、1970 年代以降は麻薬組織の用心棒を稼業とし、1990 年代以降は身代金目的の誘拐やコカイン密売の事業化により資金を蓄えた。また、金の採掘や支配地域からの「税収」でも収入を得ていた。他方で、政府の統治が十分に行き届いていなかった地方の農村部においては、政府に代わって教育や医療といった公共サービスを提供することで、貧困層から一定の支持を集めた。

また、FARC は武力闘争と並行して、政治活動も積極的に行っている。1985 年には UP（Patriotic Union）という政党を組織し、1988 年の国政選挙において、上下院で 14 の議席を獲得した。しかし、これに反発した政府の一部勢力とパラミリターレス（右翼準軍事組織）[112]により、UP 所属の議員や支持者が襲撃され、殺害された。その数は 1988 年から 1992 年の間で最大 6000 人にも上ると言われ、1994 年に UP は活動休止に追い込まれることとなった。そして、それから約 10 年が経過し、2005 年になって新たに別の政党 PDA（Alternative Democratic Pole）が設立され、政治活動が行われている。

---

106 本名は、ペドロ・アントニオ・マリン、Pedro Antonio Marin。呼称のティロフィホ（Tirofijo、百発百中の意味）で言及されることもある。

107 この時点では、ただ南部ブロックと呼ばれ、特別な組織名がなく、コロンビア共産党の一地方組織に過ぎなかった。

108 Las Fuerzas Armadas Revolucionarios de Colombia, Ejército del Pueblo であり、EP は人民軍の意味。

109 FARC としての名称が初めて公言されたのが 1966 年の第 2 回ゲリラ会議であったことから、FARC 創設を 1966 年とする研究もある。だが、本研究は MAPS の FARC に関するプロファイルを基準とし、FARC 創設は 1964 年の第 1 回ゲリラ会議時とする。

110 <http://www.state.gov/j/ct/rls/other/des/123085.htm>、2016 年 5 月 26 日にアクセス。

111 EU が指定する最新のテロ組織の一覧は以下の資料を参照。<http://eurlex.europa.eu/legalcontent/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32015D2430&qid=1457362568874&from=EN>、2016 年 5 月 26 日にアクセス。なお、テロ組織として指定された時期については、前掲の MAPS の資料を参照。

112 パラミリタリーと記述されることもある。本稿での用語は、二村久則「プラン・コロンビアとコロンビアの民主主義」『国際政治』第 131 号、38 頁、2002 年を参考にした。

なお、ここで言及したパラミリターレスに関しては、政府とテロ組織の両方に大きな影響を及ぼした存在であり、コロンビアでの紛争を考察していくために、付言しておく必要がある。彼らは、自らを「自警軍（Autodefensa）」と名乗る私兵組織であり、その総称がパラミリターレスである。その歴史は比較的新しく、もともとは 1980 年代の初め、麻薬業者たちが、資金洗浄のために購入した土地を警備させるために雇った私兵集団が起源であった[113]。構成員の大半は、現職又は退職した軍人や警察官で、初めは防衛的な組織であった。だが、FARC などが資金獲得のための身代金誘拐に着手すると、攻撃的な武装組織へと変貌していった。そして、反政府武装組織やコロンビア政府に対抗し、各地の自警軍が互いに連携していく中で、政府、FARC などのテロ組織に次ぐ第三勢力となっていった。

彼らは、テロ組織とは対立していたが、Bloom の先行研究で指摘されていたような対立関係とは異なっている。Bloom(2005)は、競争理論（outbidding theory）を提唱し、複数の組織の目的が類似し、組織どうしが民衆の支持を奪い合うような関係、すなわち競争関係にあるとき、テロは過激化すると指摘した[114]。このような競争関係は、FARC とパラミリターレスの関係とは異なる。FARC とパラミリターレスは、組織の目的が異なっており、双方を敵対視して、互いに攻撃し合う関係である。

そこで本研究では、Bloom の指摘する競争関係を「競合関係」として、「両組織の目的が類似し、互いに民衆の支持を求めて競争する関係」と定義する。目的が異なる FARC とパラミリターレスの関係は「敵対関係」として、「両組織の目的が異なり、互いを敵とみなして攻撃し合う関係」と定義する。そして、これら競合関係と敵対関係は、共に対立関係の一部とする。具体例を挙げれば、FARC の競合組織としては、 ELN（民族解放軍）[115]が存在していた。敵対組織としては AUC（コロンビア自警軍連合）[116]というパラミリターレスが共闘のために編成した組織が存在した。

Bloom の指摘する競争関係では、民衆の支持をより多く獲得するために自らの存在意義

---

113 麻薬組織のほか、牧場主や農場主、鉱山主などの富裕層のもつ私兵集団も存在しており、これらも含まれる。

114 Bloom M., *Dying to Kill: The Allure of Suicide Terror*, CUP, 2005.

115 革命政府の樹立を唱える親キューバ、反米及びマルクス・レーニン主義の反政府武装組織。国民解放戦線と訳されることもある。本稿では、ELN（Ejercito de Liberacion Nacional、National Liberation Army）との表記で統一する。

116 政府軍の影響力が及ばない地域で、FARC 等の反政府共産主義系武装組織から、富裕層や麻薬組織などの権益を保護するために組織された極右武装組織の連合体。本稿では、AUC（Autodefensas Unidas de Colombia、United Self-Defense Force of Colombia）との表記で統一する。ただし、AUC に全てのパラミリターレスが所属していたわけではなく、独自に活動していたパラミリターレスも存在する。

をアピールし、テロが暴力的に変化していくと予想されるのに対して、敵対関係では、お互いを敵として攻撃し、双方の人員や武器を消耗し、テロは鎮静化に向かうと予想される。このため、対立関係の中にも競合関係と敵対関係とがあり、それぞれでテロの増減への影響が異なる可能性があり、分けて考える必要がある。

FARC に関する主要な出来事を付表 2 として整理し、参考資料として添付した。次節では、コロンビアの事例について作成したデータセットを提示する。

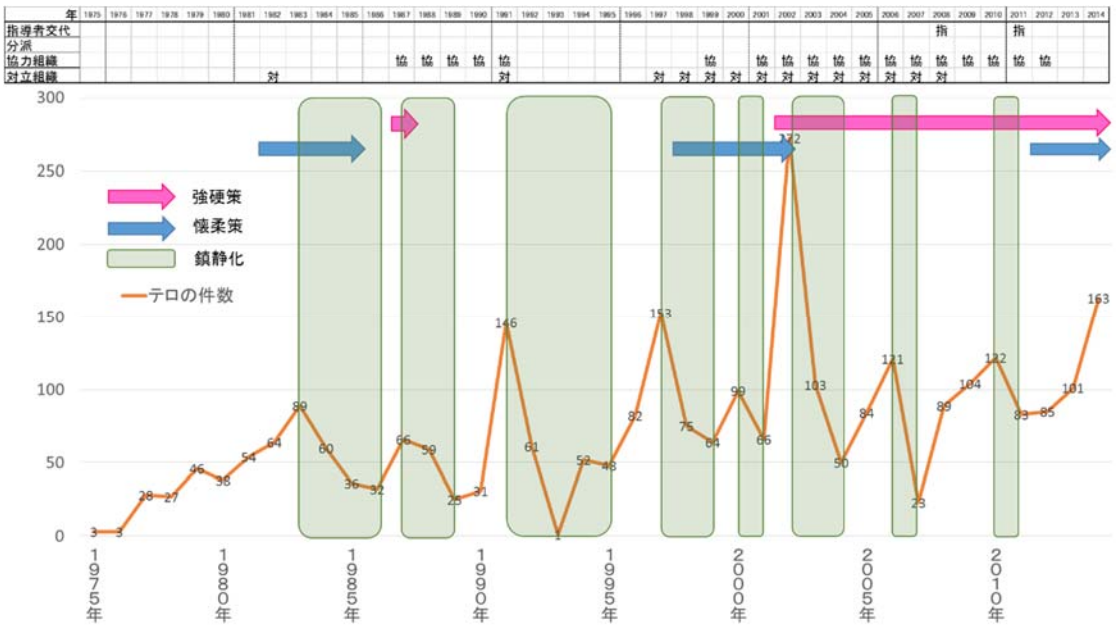
第 2 節　データセット

一つ目のデータセットには、コロンビア政府による強硬策と懐柔策、FARC によるテロの件数、FARC 内外の情報をまとめた（図 3 を参照）。このデータセットにおいては、登録されたテロが 1975 年から 2014 年までであったため、この期間のみを対象にしている。

二つ目には、強硬策と懐柔策のそれぞれがとられた時期と、当該時期のテロが鎮静したかどうか、そして取られたテロ対策が三要素を満たしていたかどうかをまとめた。これらを表 5 と表 6 として提示する。

まず、一つ目のデータセットに赤い矢印で示した強硬策について確認する。それが実行されたのは二回ある。

【図 3】コロンビアのデータセット



（筆者作成）

一回目は 1987 年、バルコ（Virgilio Barco Vargas）政権が、パラミリターレスと同時に FARC を攻撃した。その矛先は、FARC の政治部門であった政党の UP やその支持者に向けられ、1992 年までに約 6000 人近くを殺害したといわれている。ただし、殺害の多くはパラミリターレスによるもので、コロンビア政府の関与は攻撃初期に限定されていたとされており[117]、政府による強硬策は最初の 1987 年のみとした。

二回目は 2002 年から 2014 年まで[118]、パストラーナ（Andrés Pastrana Arango）政権末期の軍事作戦に始まり、ウリベ（Álvaro Uribe Vélez）政権期の「国防と民主的安全保障の政策（Politica de Defensa y Seguridad Democrática）」とプラン・パトリオタ、そしてサントス（Juan Manuel Santos Calderón）政権での作戦へと続いていく。

パストラーナ大統領は、政権発足当初から FARC との和平交渉を進めていたが、2002 年 2 月に発生した国内線航空機のハイジャックと、これに搭乗していた上院議員の誘拐を受けて、軍事作戦へと転向する[119]。

続いて、同年 8 月に就任したウリベ大統領は、「国防と民主的安全保障の政策」を掲げ、治安回復を喫緊の課題として取り上げ、警察官と国軍兵士の増員とコロンビア全土への配備を進めた[120]。翌年の 2003 年には、プラン・パトリオタを展開した。この計画は、FARC の主要メンバーの拘束又は殺害を主目的とした軍事作戦であり、同時に FARC の後方支援拠点の殲滅も目的としていた。これらの軍事作戦に関して、準備段階までを考慮すると、そもそもの発端は 1999 年のプラン・コロンビアに遡る。この計画は、1999 年当初の段階では、国内での争いと麻薬問題に疲弊したコロンビアの復興を目指していた[121]。しかし米国の支援を受け、軍事色の強い麻薬対策へと計画は変容し、強硬派のウリベ政権の誕生によりプラン・パトリオタという名の軍事作戦が決行されることとなった。ウリベ大

---

117 UP 党員やその支持者の殺害について、政府は関与を否定している。ただし、前掲の MAPS の資料などでは、その関与を指摘している。

118 正確に言えば、この時の強硬策は、一時的な停戦を挟みながらも、コロンビア政府と FARC が和平合意に調印した 2016 年 9 月 26 日まで継続されている。だが、今回のケーススタディでは 2014 年末までを分析対象としていたため、強硬策の実施時期を 2014 年までで区切っている。

119 <http://www.eltiempo.com/archivo/documento/MAM-1308330>、2017 年 1 月 26 日にアクセス。

120 千代勇一「プラン・コロンビア再考　－コロンビアにおける麻薬対策の軍事化とその意味－」『海外事情』平成 23 年 5 月号、73-91 頁、2011 年の 81 頁を参照。

121 プラン・コロンビアは 2006 年に終了し、同年、第二次プラン・コロンビアへと引き継がれた。プラン・コロンビアについては、二村久則「プラン・コロンビアとコロンビアの民主主義」『国際政治』第 131 号、33-48 頁、2002 年 10 月を参照。

統領在任中の 2003 年から 2010 年には、複数の主要幹部が殺害又は逮捕されている。隣国エクアドル領内にあった FARC の軍事拠点に、越境爆撃したのもこの時期である。

続くサントス大統領在任中の 2010 年以降には、FARC 創設時の指導者マルランダの後継、カノ（Alfonso Cano）を殺害しており、ヒメネス（Timoleón Jiménez）[122]が 3 人目の指導者となった。また、この時期には強硬策と並行して懐柔策が実行されており、2010 年までの強硬策のみが取られていた時期とは、コロンビア政府によるテロ対策が異なっている。

次に、図 3 の上部に青い矢印で示した懐柔策について確認する。

三回あり、一回目は 1982 年から 1985 年までのベタンクール（Belisario Betancur Cuartas）政権期である。交渉はベタンクール大統領の主導で行われ、政治犯への恩赦の法律が作成されたほか、1985 年には FARC の元構成員から成る合法政党 UP が作られ、一定の成果を挙げて終了した[123]。だが、次期バルコ政権期とガビリア（César Gaviria Trujillo）政権期[124]に多くの UP 党員やその支持者が殺害された。

二回目は、1998 年から 2002 年までのパストラーナ政権期である。パストラーナ大統領は FARC や ELN との和平交渉を試みた。FARC の指導者マルランダとは、大統領自らが直接交渉を行い、デスペヘ（zona de despeje）と呼ばれる緊張緩和地域を FARC に提供した。このデスペヘとはコロンビア南部の広大な敷地[125]であり、FARC が和平交渉の準備をするために政府が軍と警察を撤退させたことで、FARC は政府の監視を気にせずにここを利用することができた。これは、政府の譲歩を示すシンボルであったが、このような政府側の働きかけにも関わらず、FARC はテロを継続し、更には、デスペヘを麻薬ビジネスや軍事訓練に利用していた。そしてこのことが明らかとなり、交渉は決裂した。

三回目の懐柔策は、サントス政権期の 2012 年以降に実施された。軍事作戦が継続されている中で、並行して行われた和平交渉であり、テーマを六項目に絞って話し合いが繰り

---

122 通称はティモチェンコ（Timochenko）であり、一般的にはこちらの名前で知られている。本名はロドリーゴ・ロンドニョ・エチェベリ（Rodrigo Londoño Echeverri）。

123 McDermott J. and Bargent J., “50 Years of the FARC: War, Drugs and Revolution”, *Insight Crime,* available online: <http://www.insightcrime.org/investigations/farc-50-years>, access date Aug/9/2016.の pp.9-10 を参照。

124 ガビリア政権は、FARC も参加していた CGSB（シモン・ボリバル・ゲリラ調整組織）と呼ばれるテロ組織の連合体と、交渉を試みたとの指摘もある。そして、このような試みの結果として 1991 年に憲法改正を行っているが、憲法改正により停戦や和平が実現したわけではない。このため、本研究での懐柔策の定義に基づき、分析対象からは除外する。

125 広さが約 4.2 万平方キロメートル、スイスとほぼ同じ広さである。McDermott J. and Bargent J.(2013), op.cit.の p.11 を参照。

返された[126]。その後、2016 年 9 月 26 日に合意に達している[127]。なお、この和平交渉はキューバやノルウェーの協力を得て行われ、会議は主にキューバで開催された。

そして、従属変数としたテロの件数の減少は、八つの時期で見られた。一、二年という短期間での減少が多く、FARC によるテロは、鎮静化と過激化の起伏が大きいことが読み取れる。

最後に、指導者の交代や分派、協力組織と対立組織の有無といったテロ組織内外の状況について述べる。

まず、指導者の交代に関しては、二回あった。FARC 発生当初の指導者はマルランダであり、2008 年 3 月に病死している。後継者のカノは、原理主義的、理想主義的な社会革命推進の強硬派であり、コロンビア政府との交渉にはほとんど関心を示さなかったと言われている[128]。また、FARC の戦いを階級闘争として捉えており、彼が指導者になった後は、軍との正面衝突ではなく、ゲリラ活動や富裕層の誘拐を積極的に推進した。カノは、思想面では指導力を発揮した一方で、軍事的な才能には乏しかったとも言われている。そのカノは、2011 年 11 月に政府軍の攻撃で死亡した。後任のヒメネスは、キューバやロシアでゲリラ戦闘の訓練を受けたようだが、経歴の細部については明らかになっていない[129]。ただし、麻薬ビジネスや、国外組織との渉外活動に精通しており、FARC の情報戦担当部門とも関係が深かったとされている。

次に、FARC では分析対象として注意するほどの大きな分派は発生していない。

他のテロ組織との関係については、FARC は数多くのテロ組織や武装組織と協力したり、対立したりしてきた[130]。この中で、協力関係の組織が存在していた時期は、二回に分

---

126 交渉のアジェンダは、農村開発、政治参加、麻薬取引、被害者への補償、武装解除、和平合意の履行（争いの終わらせ方）の六項目。

127 「コロンビア 半世紀の内戦終結 和平合意文書に署名」、NHK News Web、2015 年 9 月 27 日、<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160927/k10010708191000.html>、2016 年 9 月 29 日にアクセス。

128 カノの人となりについては、InSight Crime の資料を主に使用し、MAPS の資料も参考にした。“Guillermo Leon Saenz Vargas, alias "Alfonso Cano" ”, <http://www.insightcrime.org/colombia-organized-crime-news/guillermo-leon-saenz-vargas-alfonso-cano>、2016 年 9 月 29 日にアクセス。

129 ヒメネスの人となりについては、InSight Crime の資料を主に使用し、MAPS の資料も参考にした。“Rodrigo Londoño Echeverri, alias "Timochenko" ”, <http://www.insightcrime.org/colombia-organized-crime-news/rodrigo-londono-echeverri-timochenko>、2016 年 9 月 29 日にアクセス。

130 テロ組織の間での協力又は対立関係については、BAAD（Big, Allied and Dangerous）のデータベースが詳しい。<https://www.start.umd.edu/baad/database>、

けられる。一回目は、1987 年から 1991 年までの期間で、CGSB（シモン・ボリバル・ゲリラ調整組織）[131]と呼ばれるテロ組織の連合体に参加し、これらのメンバーと協力することで、コロンビア政府への抵抗を試みていた。その後は 1999 年から 2012 年までの間、欧州の代表的組織である IRA や ETA、更には Al-Qaeda とも協力関係にあったと指摘されている[132]。

対立関係の時期については、三回あった。一回目は 1982 年で、MAS（誘拐者たちに死を）[133]と呼ばれる自警団と敵対していた。次は 1991 年で、EPL（人民解放軍）[134]と競合関係していた。三回目は 1997 年から 2008 年までであり、AUC とは敵対し、ELN とは競合していた[135]。

以上のテロ組織内外の状況については、図 3 の上方の表に記載している。

2016 年 5 月 26 日にアクセス。この他、MAPS にもテロ組織の協力、対立関係に関する資料があり、両者を参考にした。コロンビアの項目を参照。<https://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/maps>、2016 年 6 月 1 日にアクセス。

131 Simon Bolivar Guerrilla Coordinating Board。ELN 主導で形成されたテロ組織の連合体。発足当初は、ELN、FARC のほか、EPL（人民解放軍。毛沢東主義の共産党系武装組織）、M-19（コロンビアの民主主義化を目指した武装組織、April 19 Movement）の 4 つであったが、1991 年時点では、ELN と FARC しか CGSB には残っていなかった。

132 正確には、この期間内で 2000 年だけ、協力組織に関する明確な記録が見つかっていないが、それ以外の年での協力組織の存在から、1999 年から 2012 年までをまとめた。この期間に協力関係が指摘されている組織は ELN、EPL、BACRIM（右翼系の武装組織。Bandas Criminales、Criminal Bands）、Al-Qaeda、IRA、ETA である。この中でも ELN や EPL とは、時に協力したり時に対立したりと、FARC との関係が一定していない。なお、協力組織が存在していた時期とその細部の記述は、あまりにも煩雑となるのために割愛する。

133 メデジン・カルテルの構成員により組織された武装集団であり、FARC 等の共産主義系の反乱組織と敵対した。1990 年代中頃に勢力を失い、AUC に吸収された。Muerte a Secuestradores、Death to Kidnappers。本稿では、MAS との表記で統一する。

134 毛沢東主義を信奉するコロンビア共産党マルクス・レーニン派の武装組織。本稿では、EPL（Ejercito Populardе Leberacion、Popular Liberation Army）との表記で統一する。

135 FARC は、ELN や EPL と競合したことも協力したこともあり、関係が一定していない。また、AUC との敵対関係も含めると、対立組織が存在していた時期とその細部の記述はあまりにも煩雑となるので、本論文では割愛する。

次に、二つ目のデータセットを確認する。強硬策に関して整理したのが表 5、懐柔策が表 6 となる。

まず、強硬策によりテロが鎮静化したのは、一回のみである。この一回では、2002 年のテロの件数が 272 件、2012 年が 85 件であり、強硬策の実施時期の前後でテロの件数が減少している。その他の二回については、テロは増加している。続いて、それぞれの時期にとられた強硬策が、三要素を満たしていたかを見ていく。

【表 5】FARC によるテロの鎮静化と強硬策の三要素

時期	開始	終了	鎮静化（注 1）	三要素		
				体制	補完	持続
1987	ﾊﾟﾗﾐﾘﾀｰﾚｽと同時攻撃	ﾊﾟﾗﾐﾘﾀｰﾚｽは継続	×	×	×	×
2002~2012（注 2）	ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅ大統領の攻撃宣言、ﾌﾟﾗﾝ･ﾊﾟﾄﾘｵﾀ	和平交渉の開始	○	○	○	○
2012~(注 2)	軍事攻撃の継続	（2014 年時点で継続中）	×	○	○	○

（筆者作成）

注 1：鎮静化の覧は、強硬策の実施時期がテロの件数が減少した時期と合致すれば「○」、そうでなければ「×」と示している。なお、鎮静化したかが明らかでない 2002 年からの強硬策については、テロの件数がパストラーナ大統領の攻撃宣言のあった 2002 年に 272 件、和平交渉が開始された 2012 年に 85 件であり、約 69%の減少が見られることから、鎮静化とした。また、懐柔策が併用された 2012 年からは、テロが 2012 年の 85 件から、2014 年の 163 件へと約 92%の増加が見られることから、当該期間は鎮静化していないとした。

注 2：この間は、2012 年にサントス大統領が和平交渉を開始し、それ以前からの強硬策と併用させたため、時期を二つに分けて記載した。

初めに、1987 年の一回目の強硬策においては、軍が派遣されてはいるものの、襲撃や暗殺といった小規模な作戦が多く、大々的な軍事作戦は展開されていない[136]。このように小規模な軍事作戦となった理由は、この作戦の標的が FARC の軍事部門ではなく、合法的政党の UP という政治部門であったからである。このため、「体制」の要素は満たされていないとする。次に「補完」に関しては、他国への協力や支援を依頼した記録はないため、こ

136 前掲の MAPS の資料を参照。

の要素も満たされていないとする。最後の「持続」の要素に関しても、民衆や国際社会からの批判を恐れ、合法的政党の関係者殺害に関する軍事作戦については、その関与を政府は否定しており、この要素も満たされていなかったとする。

続いて二回目の 2002 年以降の強硬策においては、三要素の全てが満たされていた。最初の 2002 年からの軍事作戦はタナトス作戦（operación denominada "Tanatos"）と呼ばれ、85 か所への空爆が行われた[137]。特に、2003 年から始まったプラン・パトリオタにおいては、国際問題と化すことも気に留めず、隣国エクアドル領内にあった FARC の軍事拠点に対して越境爆撃を行った[138]。FARC の構成員を次々と殺害し、多くの批判を浴びても、ウリベ大統領は断固として作戦を継続した[139]。明確な軍事作戦の実行と、国内外からの批判への対応から、「体制」と「持続」の要素は満たされていたとする。また、この作戦の実行にあたっては、米国からの援助を頼りとしており、攻撃ヘリコプターや情報収集・分析の技術の提供を受けた[140]。このため、「補完」の要素も満たされていた。三要素を満たした強硬策であったとする。

ただし、2012 年以降は、それまでと異なりテロの件数が増加している。軍事作戦についてはサントス大統領が続行しており、三要素は満たされたままであるが、テロは鎮静化していない。本研究の分析範囲は 2014 年までであり、この期間にテロは鎮静化しておらず、鎮静化という結果には至っていない。この点は、第 6 章で改めて考察することにしたい。

懐柔策に関しては、二回、テロが鎮静化した。ベタンクール大統領とパストラーナ大統領による和平交渉では、FARC によるテロが減少している。

---

137 タナトス作戦により、攻撃ヘリ Black Hawk などで 85 か所に爆撃が行われた。<http://caracol.com.co/radio/2002/02/21/nacional/1014246000_105489.html>、2017 年 1 月 27 日にアクセス。

138 プラン・パトリオタは、コロンビアの近代史上最大の軍事作戦との指摘もある。Rosen J. D., *The Losing War: Plan Colombia and Beyond*, SUNY Press (State University of New York Press), Albany, NY, 2014.の pp.56-58 を参照。

139 これと並行してウリベ大統領は、政府や軍の汚職への対処も積極的に進めた。ただし、最終的には、ウリベ大統領自身の選挙での汚職問題に発展することになった。*Ibid.*, pp.68-70 を参照。また、Grenoble A. and Rose W., "David Galula's Counterinsurgency: Occam's Razor and Colombia", *Civil Wars,* Vol.13, No.3, pp.280-311, September 2011. にも同様の記述がある。

140 Bruneau T. C., "Civilians and the Military in Latin America: The Absence of Incentives", *Latin American Politics and Society,* Vol.55, No.4, pp.143-160, 2013.これらの援助に追加し、2003 年 5 月、ウリベ大統領は、軍事作戦への援助を国外に求めている。Rosen(2014), *op.cit.*, pp.120-124 を参照。

まず、「体制」の要素に関しては、交渉担当者や担当部署の存在を明確に特定することができていない。ただし、一回目のベタンクール大統領と三回目のサントス大統領による和平交渉においては、交渉が行われた結果として、UP が設立され、和平合意に向けた六項目のアジェンダが設定されるなど、一定の成果が確認できるため、担当者等が存在したことが推測できる。そこで「体制」の要素は、条件付きで満たされていたとした。一方で、パストラーナ大統領の交渉においては、大統領とマルランダとが一緒に写っている写真は見られるものの、交渉ではデスペへと呼ばれる緊張緩和地域が FARC に対して一方的に提供されたのみで、交渉過程も明らかではない。担当者等の存在を推測するには至らず、「体制」の要素は満たされていないとした。

【表 6】FARC によるテロの鎮静化と懐柔策の三要素

時期	開始	終了	鎮静化 (注 1)	三要素		
				体制	補完	持続
1982~1985	ﾍﾞﾀﾝｸｰﾙ大統領の和平交渉	UP 設立、政権交代	○ (注 1)	△ (注 2)	○	○
1998~2002	ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅ大統領の和平交渉	交渉決裂、軍事攻撃	○ (注 1)	×	○	○
2012~	ｻﾝﾄｽ大統領の和平交渉	(2014 年時点で継続中)	×	△ (注 2)	○	○

(筆者作成)

注 1：鎮静化の覧は、懐柔策の実施時期がテロの件数が減少した時期と合致すれば「○」、そうでなければ「×」と示している。なお、鎮静化したかが明らかでない 1982 年からの懐柔策については、ベタンクール大統領の和平交渉期間と、テロの件数が減少した 1983 年（89 件）から 1986 年（32 件）が大部分で重複していることから、鎮静化とした。また、1998 年からの懐柔策についても、パストラーナ大統領の和平交渉期間と、テロの件数が減少した 1997 年（153 件）から 1999 年（64 件）、2000 年（99 件）から 2001 年（66 件）が大部分で重複していることから、鎮静化とした。

注 2：担当者や担当部署の存在を明確には特定できなかったが、一定の成果を確認でき、交渉内容も多岐にわたっていたことから、その存在が推測できたものとして「△」とした。

次に、「補完」の要素に関しては、ベネズエラやキューバ、ノルウェーの仲介が長期に

わたって確認できており、この要素は満たされたと判定する[141]。

最後に、「持続」の要素に関しては、いずれの交渉においても、民衆からは大きな批判が表出されているが、ベタンクール大統領の任期中は和平交渉が継続され、サントス大統領も和平交渉を継続している[142]。パストラーナ大統領については、任期の最後になって軍事作戦へと方針変更しているが、これは国民からの交渉への批判によるものではなく、その直前に発生したハイジャックや議員の誘拐に影響された[143]。このため、全ての交渉は、批判があったにも関わらず交渉が継続されており、「持続」の要素は満たされていたとする。

第3節　分析

まず、強硬策に関しては、三要素を満たしていなかった1987年にはテロが鎮静化しておらず、仮説に合致した。また、三要素を満たしていた2002年からの軍事作戦とプラン・パトリオタではテロが鎮静化していたので、仮説に合致した。しかし、2012年からの時期、すなわち、サントス大統領が懐柔策を併用した時期においては、三要素が満たされていたにもかかわらずテロは鎮静化していない。この点は、仮説に合致しない。ただし、本研究では入手できたデータの制限から分析範囲を2014年までとしたが、本稿執筆時の2016年においては、同年9月に和平合意が成立している。その後の国民投票ではこの合意が否決されているものの、FARCによるテロは減少しているものと予想できる。よって、コロンビアの事例では、強硬策に関する仮説は支持された。

次に、懐柔策に関しては、最初のベタンクール大統領の和平交渉は、条件付きではあるものの三要素が満たされており、テロも鎮静化していることから、仮説は支持された。次

---

141 この他、スイス、スペイン、フランス、ドイツ、コスタリカ、グァテマラなども仲介を試みたと指摘されている。Bayer A. K., “Peace Processes in Colombia: International Third-Party Interventions”, *Journal of Peace, Conflict & Development,* No.20, pp.61-80, April 2013.また、Gomez-Suarez A. and Newman J., “Safeguarding Political Guarantees in the Colombian Peace Process: have Santos and FARC learnt the lessons from the past?”, *Third World Quarterly,* Vol.34, No.5, pp.819-837, 2013.及びJohnson K. and Jonsson M., “Colombia: Ending the Forever War?”, *Survival,* Vol.55, No.1, pp.67-86, 2013.においては、サントス政権期の和平交渉に関して、議題や妥結に向けた問題点が詳述されている。

142 サントス大統領に至っては、前任者のウリベ大統領からFARCとの和平交渉を非難されている。McDermott J. and Bargent J.(2013), op.cit.のp.7を参照。

143 軍事攻撃への転向に先立ち、パストラーナ大統領はFARCによるテロを激しく非難した。<http://caracol.com.co/radio/2002/02/21/nacional/1014246000_105489.html>、2017年1月27日にアクセス。

のパストラーナ大統領の和平交渉は、「体制」の要素が満たされていないものの、テロは鎮静化している。このため、仮説には合致しない。ただし、この不一致に関しては、パストラーナ大統領が FARC に対してデスペへという広大な土地を提供し、一方的な譲歩を提供したことで、一時的にテロが鎮静化したと考えることが可能である。大幅な譲歩は紛争の根本的な解決にはならないが、一時的にはテロを減少させられると考えられる。最後のサントス大統領による和平交渉は、三つの判定基準を満たしているが、テロは鎮静化していない。ただし、これは強硬策と同様、2016 年の和平合意を考慮すれば、仮説に合致していると考えられる。

これらの結果については、他の事例での結果とも合わせて、第 6 章で改めて考察する。

なお、テロ組織の内外の状況に関して、指導者の交代を二回、確認できた。マルランダが病死した 2008 年と、カノが殺害された 2011 年の二回である。両方とも、テロの件数は増加しており、過激化がみられる。一回目のマルランダに関しては、病死であったことから、報復でテロが増加したとは考えられない。新指導者となったカノは、ゲリラ活動や富裕層の誘拐を推奨したとされており、この方針が反映された結果として、テロが増加したと考える方が適当である。指導者交代の二回目のカノに関しては、殺害への報復がテロ増加の一因と考えられる。新指導者のヒメネスは、麻薬ビジネスや渉外活動、情報活動に従事していたことを考慮すると、暴力的なテロ推奨派というよりも、むしろ交渉推進派と言えるだろう。ただし、この点もデータが限られていることから、第 6 章で改めて分析したい。

分派については、FARC では分析対象として注意するほどの事例がないため、本章では考察できない。

次に、他のテロ組織との協力に関しては、1987 年からと 1999 年からの二度見られた。一回目で協力したのは、CGSB[144]のメンバーであり、政府やパラミリターレスの攻撃に対抗するためと考えらえる。この時期には、テロが増加している。二回目は、ELN や Al-Qaeda などの複数のテロ組織であり、双方の構成員や武器を貸借し、人質を交換していた。テロは一回目よりも少ないが、増加している。これらを考慮すると、協力関係によりテロは増加したと考えられる。

最後に対立関係について、一回目の 1982 年は敵対関係で、テロは増加している。二回目の 1991 年は競合関係で、テロは減少している。三回目の 1997 年から 2008 年までは、敵対と競合の両方が混在しており、テロは激しく増減している。二回目の例で、競合関係があったにも関わらずテロが減少していたことを考慮すると、前述した Bloom の競争理論の指摘とは逆の現象が起きている。また、これとは区別した敵対関係では、テロが過激化している。この点についても、第 6 章で考察していくことにしたい。

144 シモン・ボリバル・ゲリラ調整組織というテロ組織の連合体。

第５章　フィリピン

本章では、ケーススタディの三例目として、フィリピン（フィリピン共和国）の事例について分析する。これまでと同じく、第１節で MILF の発足と盛衰を提示し、第２節では作成したデータセットを見ながらその特徴を読み取っていく。そして第３節では、MILF によるテロの鎮静化と、フィリピン政府が実行した強硬策と懐柔策、それらの三要素との関係について分析する。

第１節　MILF の発足と盛衰

MILF は、1977 年にハシム・サラマト（Hashim Salamat）が設立した武装組織であり、フィリピン南部を拠点とし、モロ民族の自決権の確保を第一目標に、イスラム教に基づく国家の建設を第二の目標としていた。ヌル・ミスアリ（Nur Misuari）が率いていた MNLF（モロ民族解放戦線）[145]がフィリピン政府との和平に合意したため、MNLF から分離する形で発生した。発生当初の名称は New MNLF であり、1984 年に MILF へと組織名を変更している。MNLF と同様にフィリピンからの分離独立を目指していたものの、他の武装組織と比較して、MILF は穏健派とされていた[146]。

組織の構造は、中央委員会等[147]を頂点とした階層構造をとっているが、各地域の現場指揮官は、組織外からの攻撃に対しては独自に反撃できるなど、一定の権限が付与されてい

---

145 フィリピン南部及び南西部におけるイスラム国家建設を目指して設立された分離主義の武装組織。本稿では、MNLF（Moro National Liberation Front）との表記で統一する。

146 本節の記述内容は、MAPS を基本に、BAAD、公安調査庁の情報を追加し、作成した。MAPS はスタンフォード大学が管理しているデータベースであり、テロ組織の諸元、協力組織や対立組織に関する情報を扱っている。<http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/309>、2016 年 6 月 1 日にアクセス。BAAD は、START の研究プログラムの一つであり、MAPS 同様に、テロ組織の諸元、協力組織や対立組織に関する情報を提示している。<http://www.start.umd.edu/baad/narratives/moro-islamic-liberation-front-milf>、2016 年 12 月 10 日にアクセス。公安調査庁の HP アドレスは、以下のとおり。<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/MILF.html>、2016 年 6 月 9 日にアクセス。

147 中央委員会（Central Committee、行政機能を担当）、最高イスラム教革命裁定委員会（Supreme Islamic Revolutionary Tribunal、司法機能を担当）、評議会（Consultative Council、立法機能を担当）の三組織を頂点とした階層構造。

る。

人員の規模は 2007 年の最大時で約 1.2 万人、モロと呼ばれるイスラム教徒で構成されている。主な活動地域は、フィリピン南部のミンダナオ島や同南西部のバシランなどであり、実効支配地域を保有している。

MILF は、宗教的な繋がりから提供される寄付をリビアやマレーシア、サウジアラビアやイランといった国家から受け、これらの国家に居住する個人からの資金提供も受けている。この他、支配地域からの「徴税」や、国外に移住したモロ民族からの寄付も、その収入源となっている[148]。また、このような資金提供の他にも、訓練や武器などの闘争に必要な支援も、イスラム教による繋がりから受領している。1986 年以降、MILF 構成員がアフガニスタンで軍事訓練を受けたり、モスク建設や学校建設のための資金援助をオサマ・ビン・ラディンから提供されたことを、MILF 指導部は認めている。ただし、武器調達やテロ計画に関する協力については、否定している[149]。更に、その他の宗教系のテロ組織、JI（ジェマー・イスラミア）[150]や ASG（アブ・サヤフ・グループ）[151]との協力関係についても指摘されており、宗教を通じて世界各地から、資金や訓練、武器などの提供を受けている。

MILF にとって大きな転機となったのは、2003 年の創設者サラマトの病死である。後継者としてムラド・イブラヒム（Al Haj Murad Ebrahim）が最高指導者に就任した。この新たな指導者はサラマトの武装闘争の路線を引き継ぎつつも、民族の自決権の獲得に向けて、フィリピン政府との交渉路線も選択した。完全な独立を要求しないと公言し、モロ民族全体の利益のため、経済状況の改善、資源採掘権や治安維持権限の譲渡など、具体的な目標を設定した。

MILF の動向とフィリピン政府による強硬策と懐柔策の実行状況を整理するため、付表 3 を作成した。次節では、フィリピンの事例に関して作成したデータセットを提示する。

第 2 節　データセット

MILF によるテロの件数と、フィリピン政府によるテロ対策について、図 4 のとおり、一つ目のデータセットを作成した。

初めに、フィリピン政府が実行した強硬策と懐柔策を確認する。図 4 上部に赤い矢印で

---

148 麻薬売買による利益も指摘されているが、MILF 指導部は否定している。前述の MAPS の資料を参照。

149 前述の公安調査庁の資料を参照。

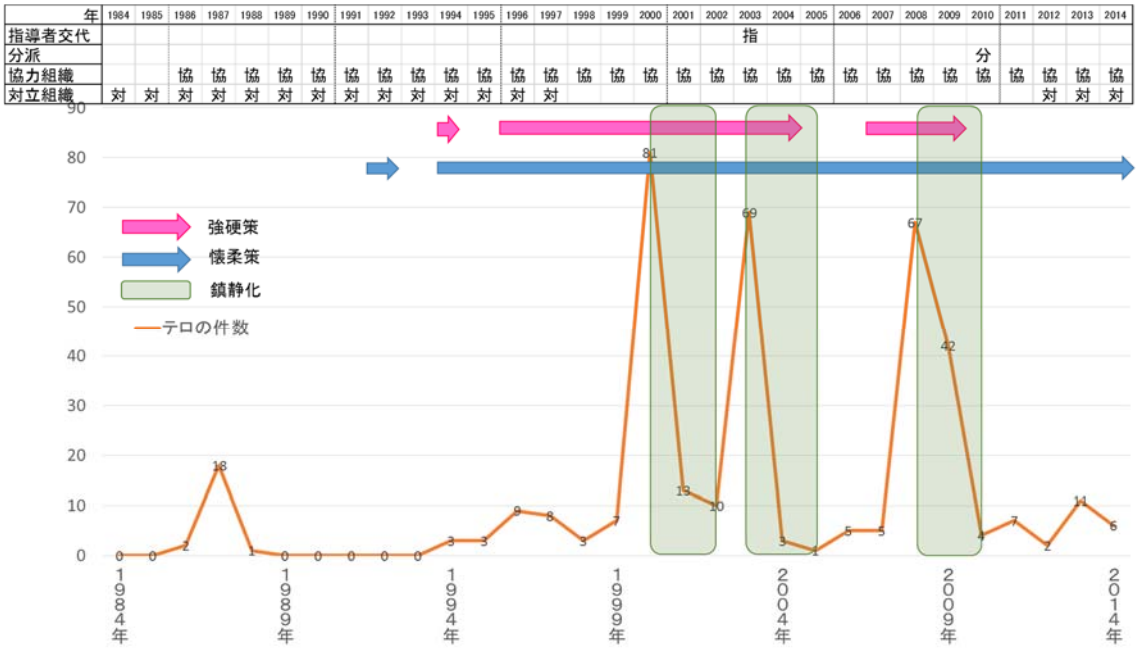
150 東南アジアにおけるイスラム国家樹立を目指し、インドネシアを中心に活動する武装勢力。本稿では、JI（Al-Jama'ah Al-Islamiyyah）との表記で統一する。

151 1990 年代初めに、フィリピン南部及び南西部におけるイスラム国家の建設を目指して設立された武装組織。本稿では、ASG（Abu Sayyaf Group）との表記で統一する。

示された強硬策は、三回見られた。一回目が 1994 年、二回目が 1996 年から 2004 年まで、三回目が 2007 年から 2009 年までとなっている。

1992 年に発足したラモス（Fidel Ramos）政権は、MNLF との和平交渉を積極的に推進する一方で、MILF や ASG に対しては軍事的な対抗措置を優先させていた。一回目の 1994 年はちょうどこの時期に該当しており、フィリピン政府軍が MILF に軍事攻撃を仕掛けた。だが、この争いは同年末に停戦合意が締結されることで一時的に中断される。

【図 4】フィリピンのデータセット



（筆者作成）

二回目は、この停戦合意に伴う戦闘の中断直後、1996 年に開始される。フィリピン政府と MNLF との和平交渉の進展に合わせるかのように、再度 MILF はフィリピン政府に対する攻撃を繰り返すようになり、軍も MILF 占領地の奪回に向けて大規模な軍事作戦を実行した。このため、停戦合意は反故にされた。この軍事作戦は 1998 年のエストラーダ（Joseph Estrada）政権の発足後も継続され、2000 年にはエストラーダ大統領が MILF を含む反政府勢力との全面戦争（all-out war）を宣言[152]し、サラマトがジハードを宣言し

[152] Hedman E. E., “The Philippines: Not So Military, Not So Civil”, Alagappa M. eds., *Coercion and Governance: The Declining Political Role of the Military in Asia,* Stanford

たことでピークに達する。だが、この武力攻撃の応酬も、エストラーダ大統領の選挙不正疑惑による退陣と、後任のアロヨ大統領（Gloria Macapagal-Arroyo）の戦闘中止命令、その後の和平交渉により、一時的には下火となる。断続的に軍と MILF の軍事衝突は発生していたところ、2001 年の米国同時多発テロと、その後の米国の対テロ戦争の政策の影響によって、米国からフィリピン政府への支援が増加した。その結果、Al-Qaeda との繋がりを指摘されていた ASG や MILF への軍事攻撃が、強化されていった。この時の軍事攻撃は、2004 年中頃に第二次アロヨ政権が発足し、同年末に和平交渉が開始される時まで続いた。

強硬策が実行されなかった 2005 年と 2006 年を経て、三回目の強硬策は、2007 年から 2009 年まで実施された。前回の強硬策を終わらせた和平交渉は、2004 年から継続して行われており、その成果として、「先祖伝来の領域に関する合意書（MOA-AD）」への署名を控えていた。だが、この合意内容は MILF に譲歩しすぎているとして、世論が反発し、軍が MILF への攻撃を開始した。2008 年には、最高裁判所が当該合意書を違憲として、フィリピン政府に署名停止の命令を出したことから、MILF の攻撃も激化し、双方の武力衝突が激しさを増した。2009 年になり、政府が軍に攻撃中止命令を出し、MILF 側もこれに応じたため、三回目の強硬策は中止された。

懐柔策に関しては、1992 年のラモス（Fidel Ramos）政権発足以降、和平交渉と停戦交渉が断続的に実施されている。本交渉と予備交渉があり、共同声明が発表されたり、されなかったりするものの、毎年、実施されている。ただし 1993 年だけは、交渉が実施された記録がない。当時、フィリピン政府と MNLF の和平交渉が本格化していたため、MILF との交渉は後回しにされたためと考えられる。

強硬策と懐柔策は以上のように確認できたが、MILF のテロの鎮静化は、これまでのケースとは異なる特徴が見られた。非常に短い期間に集中してテロが発生しており、数年の間に急激に過激化し、そして鎮静化している。この特徴は、三回確認できた。鎮静化の一回目は 2000 年から 2002 年、二回目は 2003 年から 2005 年、三回目は 2008 年から 2010 年までとなっている。三年から四年の間に過激化と鎮静化のサイクルが繰り返されており、スリランカやコロンビアとは異なる特徴を示している。

次に、指導者の交代や分派の有無、協力組織や対立組織の有無といったテロ組織内外の状況について確認する。

指導者の交代は、一度だけ発生した。2003 年までは、MILF 発生時の指導者であったサラマトが組織を牽引していたが、同年 7 月に病死し、イブラヒムが後継者となった。イブラヒムは当時、BIAF（Bangsamoro Islamic Armed Forces）と呼ばれた戦闘部隊を率いるとともに、MILF 全体の軍事部門の副長をしており、冷静な戦術家と評価された人物である。しかし彼は政府との闘争と並行して、交渉も選択した。組織の発生当初からの目標

University Press, California, pp.165-186, 2001.

であった完全な独立ではなく、経済状況の改善や治安維持権限の移管というより合意可能な、具体的な目標を設定した。

分派については、2010 年 10 月に BIFF（バンサモロ・イスラム自由戦士）[153]が MILF から独立している。この組織は、MILF 指導部が、完全な独立ではなく自治を受け入れる姿勢を示したことに反発し、MILF から分派した。分派の事例はこの一件のみである。

続いて関係した組織について述べると、MILF は国内外の複数の組織とまず協力関係があった[154]。このため本研究では、1986 年以降の全ての年に、いずれかの組織との協力関係があったとしている。協力の内容を見てみると、1980 年代には、アフガニスタンやパキスタンの紛争地域において、MILF 構成員が軍事訓練を受けたり、ウサマ・ビン・ラディンからモスクや学校建設の資金提供を受けた。1990 年には、Al-Qaeda、JI や ASG と相互に装備品や構成員の貸借がなされた[155]。また、1999 年以降には、NPA（新人民軍）[156]との協力関係もあった。この一方で、MILF の母体である MNLF とは対立関係にあったが、2010 年代には、MNLF 内の一派閥との協力が指摘されている[157]。

---

153 アメリル・ウンブラ・カト（Ameril Umbra Kato）が 2010 年に MILF を脱退して設立した武装組織。2008 年 8 月のフィリピン政府と MILF との和平交渉において、モロ民族自治行政体の設置などを内容とした覚書に関する交渉が決裂し、政府軍と交戦状態となったことを機に設立された。MILF 指導部が、ミンダナオの完全独立ではなく、自治を受け入れる姿勢を示したことを批判している。本稿では、BIFF（Bangsamoro Islamic Freedom Fighters）との表記で統一する。

154 テロ組織間の協力又は対立関係については、BAAD（Big, Allied and Dangerous）のデータベースを主に使用した。<https://www.start.umd.edu/baad/database>、2016 年 5 月 26 日にアクセス。また、MAPS にもテロ組織の協力、対立関係に関する資料がある。フィリピンの項目を参照。<https://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/maps>、2016 年 6 月 1 日にアクセス。更に、公安調査庁の資料も参考にした。公安調査庁のホームページ、MILF に関する項目を参照。<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/MILF.html>、2016 年 6 月 9 日にアクセス。

155 この他にも、JI に対しては、MILF から支援が提供され、JI の構成員が MILF のキャンプ地で訓練を受けていたとの指摘もある。Abuza Z., “The Moro Islamic Liberation Front at 20: State of the Revolution”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.28, No.6, pp.453-479, 2005.

156 フィリピン共産党の軍事部門であり、武力による国家権力の奪取及び段階的な社会主義の実現を目的とする。CPP（Communist Party of the Philippines）と記述されることもあるが、本稿では、NPA（New People’s Army）との表記で統一する。

157 『アジア動向年報』を参照。

次に、対立組織として最初にあげられるのはMNLFである。モロ民族の自治権獲得という目的は同じであるが、政府への要求の程度や方法で意見を異にしていることから、競合関係といえる[158]。両者は、MILFが発生した1977年から競合しており、MNLFが政府との最終和平合意を締結した1996年、そしてMNLFの活動が縮小される1997年まで、この競合関係が継続した。この後、締結した合意内容の履行にあたり、MNLF内部での対立が発生し、指導者のミスアリがMNLFから追放されるなど、派閥が乱立することになる。近年、2012年になり、MILFが政府と「バンサモロに関する枠組合意（FAB)」に署名したことを受け、これに反発するMNLFの一派が、再び、MILFとの間で競合関係となった。この他、CAFGU（市民軍地域部隊）と呼ばれる準軍事組織が存在しており、MILFを含む反政府勢力とは敵対関係にあった[159]。

続いて、二つ目のデータセットを確認する。強硬策に関して整理したのが表7、懐柔策が表8となる。なお、一つ目のデータセットで確認したように、MILFによるテロは、恒常的に発生しておらず、短期間のうちにテロの件数が急増、急減している。このため、鎮静化は短期間でしか確認できず、それ以外の期間では鎮静化の成否が不明であり、仮説の検証ができない。表7においては、1994年と1996年から1999年、2001年から2002年までがこの仮説が検証できない期間に該当しており、分析からは除外することにする。

まず、三回目に該当する2000年から2001年までの強硬策については、テロが鎮静化していない。エストラーダ大統領が2000年3月に全面戦争（all-out war）の開始を宣言しているが、2001年には退陣し、アロヨ新大統領が和平交渉を開始した。そして、2000年に発生したテロのほとんどは、この全面戦争宣言の後に発生している。このような三回目の強硬策に関して、三要素が満たされていたかどうかを見ていく。初めに「体制」に関しては、エストラーダ大統領が全面戦争を宣言していることから、この要素は満たされたと

158 モロ民族の権利獲得を目指し、フィリピン政府との交渉を進める点では、MNLFとMILFは競合関係にあると言える。実際に、互いの和平交渉に対して、反意を示すためのテロも起こしている。ただし一方で、MNLFとMILFとでは、構成員の出身部族や実効支配している地域が異なっている。このため、両組織が支持母体とする対象は異なっており、典型的な競合関係とは言い難い。この点にも注意しながら考察を進める。

159 Citizen Armed Forces Geographical Unit、通称カフグ。起源は、マルコス政権時代に、反政府勢力に対抗するために組織された準軍事組織の CHDF（Civilian Home Defense Forces）である。この CHDF は、人権侵害を繰り返したため、アキノ大統領時代に解体された。だが、この解体に軍が反発し、新たに発足させたのがカフグである。軍の下請けでありながら、暴力行為を行うための私兵団であった。山根健至「民主主義定着期のフィリピンにおける政軍関係　－議会政治における国軍の影響力の減少－」『立命館国際地域研究』第25号、2007年3月、71-87頁。

する。また、全面戦争が宣言されたということは、駐留する米軍の支援など、国外からの支援も積極的に取り付けられたと考えられ、「補完」の要素も満たされたとする。だが、「持続」に関しては、アロヨ大統領が就任直後の 2001 年 2 月には戦闘を中止させていることから、軍事作戦が継続されておらず、満たされていないとする。エストラーダ大統領の退陣理由は汚職であり、MILF へのテロ対策に原因があったわけではないが、後任のアロヨ大統領が軍事作戦を中止させたため、結果的に軍事作戦は継続されず、「持続」の要素は満たされなかった。

【表 7】MILF によるテロの鎮静化と強硬策の三要素

時期	開始	終了	鎮静化 (注 1)	三要素		
				体制	補完	持続
1994	ﾗﾓｽ大統領の軍事作戦	停戦合意	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)
1996~1999 (注 3)	MNLF の交渉に反発、占領地奪還の軍事作戦	(軍事攻撃継続)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)
2000~2001 (注 3)	(軍事攻撃継続) 全面戦争の開始	ｴｽﾄﾗｰﾀﾞ大統領離任、和平交渉開始	×	○	○	×
2001~2002 (注 3)	(軍事攻撃継続)	和平交渉開始	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)
2003~2004 (注 3)	和平交渉の中断、軍事攻撃の再開	和平交渉の開始	○	○	○	×
2007~2008 (注 3)	合意書への反発	(軍事攻撃継続)	×	×	○	○
2008~2009 (注 3)	(軍事攻撃継続)	攻撃中止命令	○	○	○	×

(筆者作成)

注 1：鎮静化の覧は、強硬策の実施時期がテロの件数が減少した時期と合致すれば「○」、そうでなければ「×」と示している。なお、2000 年からの強硬策においては、同年 3 月にエストラーダ大統領が全面戦争を宣言しているが、翌 2001 年 1 月には退陣し、新任のアロヨ大統領による和平交渉が開始された。2000 年に発生したテロ 81 件のほとんどはエストラーダ大統領の宣言以降に発生していることから、当該期間には鎮静化していないとした。

注 2：もともと鎮静化したと言えるほどの件数のテロが発生していなかったため、非適用という意味で「ー」と記述した。

注 3：これらの期間は、軍事作戦は断続的に継続されていたものの、鎮静化が見られた時期と見られなかった時期があり、1996 年から 2004 年は四つに分けて、2007 年から 2009 年は二つに分けて記載した。

ただし、このアロヨ大統領による戦闘中止命令は、2001 年 10 月に発令された大統領令 37 によって再び軍事作戦を主とするテロ対策へと変更され、撤回されることとなった[160]。このため、四度目の強硬策が同じ 2001 年に開始されているが、10 月の時点では既にテロは鎮静化しており、非適用となるため、分析からは除外している。

なお、この四回目以降の強硬策においては、政府は駐留する米軍の支援を積極的に受けている[161]。特に、9.11 以降の米国の対テロ戦争の方針に支持を表明し、米軍からの軍事訓練の提供を受け、米軍との合同演習を開催し、米軍の軍事力を最大限利用しようとした[162]。このような積極的な支援の受け入れは「補完」に該当しており、四回目以後の強硬策では「補完」の要素が満たされていたとする。

次の五回目の 2003 年から 2004 年の強硬策では、前年までの軍事作戦と同様に、正式な命令に基づき部隊が派遣されている。このため「体制」に関しては、要素が満たされていたとする。だが、2004 年には和平交渉に向けて軍事作戦を中止していることから、「持続」の要素は満たされていない。

六回目と七回目に該当する 2007 年から 2009 年までの強硬策については、この軍事作戦の発端は「先祖伝来の領域に関する合意書（MOA-AD）」への署名にある。世論が、当該合意書は MILF に譲歩しすぎているとして反発し[163]、これに同調して軍が行動した。このため「体制」に関しては、軍の派遣当初の作戦命令が確認されなかったため、六回目の強硬策では「体制」の要素が満たされていたとは言えない。ただし 2008 年の時点では根拠

---

160 Santos Jr. S. M., “Counter-terrorism and peace negotiations with Philippine rebel groups”, *Critical Studies on Terrorism,* Vol.3, No.1, pp.137-154, April 2010.を参照。

161 Quilala(2007), op. cit.では、米軍からの軍事訓練の提供や、米軍との共同演習の開催などが指摘されている。

162 米国は、Al-Qaeda や JI との関係が疑われていた MILF に対するフィリピン政府の強圧的な対処を支援した。Podder S., “Legitimacy, Loyalty and Civilian Support for the Moro Islamic Liberation Front: Changing Dynamics in Mindanao, Philippines”, *Politics, Religion & Ideology,* Vol.13, No.4, pp.495-512, December 2012.

163 特にキリスト教徒が主流派を占める都市においては、反発が大きかったことが指摘されている。Montiel C. J. and de Guzman J. M., “Social Representations of a Controversial Peace Agreement: Subjective Public Meanings of the GPR-MILF MOA”, *Philippine Political Science Journal,* Vol.32 (55), pp.37-72, 2011.

命令も整備されており、七回目の強硬策では「体制」は満たされていたとする。続いて「補完」については、米国の支援を継続して受け入れており、この要素も満たされていたとする。最後の「持続」に関しては、六回目の懐柔策の時期には、強硬策を肯定する民意が大勢を占めており、本来は強硬策を阻害するような民衆からの批判は確認できていない。ただし、軍事作戦は断続的にであれ継続されていることから、六回目の強硬策では「持続」されていたと言える。だが、七回目の強硬策は 2009 年の政府による攻撃中止命令によって中断されており、「持続」の要素は満たされていない。

続いて、懐柔策と三要素について確認していく。こちらは 1994 年以降、常に懐柔策がとられていたことから、テロが鎮静化した時期に注意しながら分析していく必要がある。

【表 8】MILF によるテロの鎮静化と懐柔策の三要素

時期	開始	終了	鎮静化 (注 1)	三要素		
				体制	補完	持続
1992	ﾗﾓｽ大統領の和平交渉	軍事攻撃の開始	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)
1994~2000 (注 3)	停戦交渉の開始	軍事攻撃の再開	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)
2001~2002 (注 3)	ｱﾛﾖ大統領の和平交渉	軍事攻撃の継続、和平交渉の中断	○	○	○	○
2003~2005 (注 3)	和平交渉の再開	軍事攻撃の継続	○	○	○	○
2006~2007 (注 3)	和平交渉の再開	(和平交渉の継続)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)
2008~2010 (注 3)	(和平交渉の継続) 合意書の署名	和平交渉の断絶	○	○	○	×
2011~2014 (注 3)	和平交渉の再開	(継続中)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)	― (注 2)

(筆者作成)

注 1：鎮静化の覧は、懐柔策の実施時期がテロの件数が減少した時期と合致すれば「○」、そうでなければ「×」と示している。

注 2：もともと鎮静化したと言えるほどの件数のテロが発生していなかったため、非適用という意味で「－」と記述した。

注 3：この期間は、和平交渉は断続的に継続されていたものの、鎮静化が見られた時期と見られなかった時期があり、三要素の有無にも変化が見られたため、時期を六つに分けて記載した。

懐柔策が実行されていた時期の中で、テロが鎮静化した時期は、2000 年から 2002 年のアロヨ大統領による和平交渉、その後、一時中断したあとの 2003 年から 2005 年までの和平交渉、そして 2008 年から 2010 年にかけての合意書の署名に関する交渉の三回である。この他の鎮静化が見られなかった時期については、強硬策の時と同様に分析対象から除外する。

鎮静化していた時期の懐柔策に関して、三要素の有無を「体制」「補完」「持続」の順に確認していく。

まず、「体制」は OPAPP（Office of Presidential Adviser on the Peace Process）という専門組織が設置されていたことから、この要素は満たされていたとする[164]。

次に「補完」についても、MILF は同じイスラム教の国家であるマレーシアやリビアの交渉への参加を要求し、フィリピン政府もこれを受け入れている[165]。また、第三国の協力を得て、国外での交渉も行われている。このため、「補完」も満たされていたと判定する。

最後に、「持続」に関しては、第三国やキリスト教徒、企業家などから、MILF との和平交渉に対して批判が起こり、実際に妨害活動も発生していたが、それを乗り越えて交渉は継続された[166]。確かに、大統領の交代や政府の方針変更に伴い和平交渉は何度も中断されているが、これらの中断は短期間に抑えられ、次の交渉や予備交渉が計画されている[167]。このため、交渉は断続的に継続され、「持続」された。

---

164 1993 年の大統領令 125（Executive Order No.125）により設置された和平交渉を担当する機関。2001 年に改正があり、現在の法的根拠は、2001 年の大統領令 3（EO No.3）になる。ただし、OPAPP は、MILF との交渉のみを担当しているわけではない。MNLF や NPA など、複数の組織との交渉を担っている。OPAPP のホームページを参照。<https://peace.gov.ph/>、2017 年 1 月 27 日にアクセス。

165 Jubair(2007)では、マレーシア、リビアの他に、ブルネイ、日本、スウェーデン、ニュージーランドの仲介が指摘されている。Jubair S., *The Long Road to Peace: Inside the GPR-MILF Peace Process*, Institute of Bangsamoro Studies, Cotabato City, Philippines, 2007, pp.62-66 を参照。

166 批判については、*Ibid.,* pp.67-88 を参照。ただし、米国に関しては、2006 年頃からフィリピン政府と MILF との和平交渉を認めるようになったことが、記載されている。

167 実際、これらの交渉の結果、1997 年以降は、毎年、何らかの合意文書の作成、報道発表が行われている。MILF Peace Panel, *GPR-MILF Peace Process: Compilation of Signed Agreements & other related Documents (1997-2010)*, The Asia Foundation, Philippines, 2010.

ただし、2008 年の合意書の署名に関する時期だけは、状況が異なる。和平交渉に対する民衆の批判に対して、軍が実力行使に出ており、結果として和平交渉は断絶することになった。それまでは、例え批判があったとしても和平交渉を継続し、軍事作戦も抑えられていたところ、この時期だけは民衆の批判に抵抗することができなかった。このため、2008 年からの懐柔策の時期のみ、「持続」の要素が満たされなかったとする。

このような三要素の判定結果を見れば、2001 年から 2002 年、2003 年から 2005 年の懐柔策は、三要素を満たしており、テロも鎮静化している。一方、2008 年から 2010 年の懐柔策は、「持続」の要素が満たされていないが、テロは鎮静化している。以上のような鎮静化と懐柔策、その三要素に関する結果については、次節で分析していく。

第 3 節　分析

強硬策に関しては、実施された期間を七つに分割し、このうち三つの期間は、そもそも鎮静化するほどのテロが発生していなかったために分析の対象外とした。そこで、残る四つの期間を対象に仮説を検証する（表 7 を参照）。

2000 年から 2001 年と 2007 年から 2008 年の二つの期間に実施された強硬策は、三要素が満たされておらず、テロも鎮静化していないことから、仮説は支持された。だが、2003 年から 2004 年と 2008 年から 2009 年の強硬策は、「持続」の要素が満たされていなかったにも関わらず、テロが鎮静化しており、仮説は支持されなかった。

続いて、懐柔策に関しては、実施された期間を七つに分割し、そのうち四つの期間は分析の対象外としたため、残る三つの期間を対象に仮説を検証する（表 8 を参照）。

2001 年から 2002 年と 2003 年から 2005 年に実施された懐柔策は、三要素を全て満たしており、テロも鎮静化していたことから、仮説は支持された。だが、2008 年から 2010 年の懐柔策は、「持続」の要素を満たしていなかったにも関わらず、テロが鎮静化しており、仮説は支持されなかった。

以上のように、三つの期間に行われた強硬策と懐柔策では、仮説が支持されなかった。そこで、これらの仮説が支持されなかった期間に関して、テロ組織内外の状況も考慮に入れて、その理由を考えてみたい。

まず、指導者の交代については、2003 年 7 月に一度だけ発生している。MILF 創設者のサラマトが死亡し、イブラヒムが後継者となった。サラマトは、フィリピン政府との武力闘争を通じて、モロ民族の自決権の確保やイスラム国家の建設を目指していたが、イブラヒムは、サラマトの武力闘争の路線は継承しつつも、フィリピン政府からの完全な独立には固執せず、フィリピン政府との交渉も模索しながら、モロ民族全体の利益を目指して、経済状況の改善、資源採掘権や治安維持権の獲得を目標とした。このため、MILF の指導者の交代は和平交渉を必要とし、結果としてテロを自ら抑制したと考えられる。仮にそうであるならば、イブラヒムが指導者になった 2003 年 7 月以降は、テロが減少していると予想される。

そこで表 9 として、2003 年に発生した MILF のテロの件数を月単位で集計した。この表を見ると、イブラヒムが指導者になってからはテロが発生しておらず、指導者の交代がテロの鎮静化につながったとの解釈は妥当だと言える。2003 年から 2004 年の強硬策が、「持続」の要素を満たしていなかったにも関わらずテロが鎮静化した理由は、指導者の交代に伴う特異理由によるものと説明できる。

【表 9】2003 年各月の MILF によるテロの件数

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
件数	3	18	24	11	13	0	0	0	0	0	0	0	69

（筆者作成）

次に、分派については、有力な現場指揮官の一人であったカト（Ameril Umbra Kato）が MILF を脱退し、BIFF というテロ組織を 2010 年に発足させている。カトが分派した経緯は、2008 年に遡る。フィリピン政府と MILF 指導部が作成した「先祖伝来の領域に関する合意書（MOA-AD）」に対して、2008 年 8 月に最高裁判所は政府による行政権の逸脱を指摘し、その署名が無効であるとの判決を出した。この判決がきっかけとなり、このような逸脱した合意書を政府に作らせたとして、世論を背景として軍は MILF を敵視し、一方で MILF は作成した覚書を無効とした裁判所に反発し、軍と MILF の武力衝突は激化することとなった。だが、両者に大きな損害が発生したため、2009 年になって政府は軍に攻撃停止命令を発出し、MILF もこれに応じて攻撃を中止し、再度、和平交渉が開始されることとなった。カトは MILF 指導部がモロ民族の完全な独立を放棄している点を批判し、BIFF を設立、武力闘争の継続を宣言した。

この BIFF の MILF からの分派は、武力闘争を主張する一派が離反したことを意味するため、残った MILF の本体は和平交渉に向けて一体となり、テロを自ら抑制した。当然、MILF によるテロの件数は減少し、結果的に鎮静化したように見えることになったと解釈できる。2008 年から 2009 年の強硬策と、2008 年から 2010 年の懐柔策が、「持続」の要素を満たしていなかったにも関わらず、テロが鎮静化した理由は、分派による特異事例によるものと説明できる。

続いて、協力組織について考察する。MILF は多くのテロ組織と協力していたと指摘されている[168]。1980 年代後半には、アフガニスタン等の紛争地域での軍事訓練や、ウサ

[168] 公安調査庁の資料を参照。<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES_E-asia_oce/MILF.html>、2016 年 6 月 9 日にアクセス。

マ・ビン・ラディンからの資金提供があった。1990 年代には、Al-Qaeda や JI、ASG と武器や人員の貸し借りをしていた。1999 年以降は、同じフィリピン国内の共産党系武装組織の NPA と協力していた。ただし、今回作成したデータセットにおいては、1986 年以降は常に協力組織が存在しており、逆に、常に存在していたがゆえに、協力組織の有無での比較ができず、協力組織がテロの鎮静化に与えた影響を分析できなかった。

また、対立組織については、MILF は二つの期間に、MNLF と競合関係にあった。MILF は元々、MNLF から分派した組織である。両者は、モロ民族の自治を獲得するという目的は同じであるが、政府への要求の程度や方法で意見を異にしており、モロ民族からの支持を競い合うという点では、競合関係と言える。このため MILF は、発生時から MNLF と競合関係にあり、一回目の競合関係が終息したのが 1997 年である。MNLF がフィリピン政府との最終和平合意を締結したのが 1996 年であり、その翌年に MNLF の活動が低下するまで、両者の競合関係は存在した。二回目は、2012 年に始まる。MILF が同年 10 月にフィリピン政府との枠組み合意（FAB）に調印したことから、MNLF はこれを批判し、行動を活発化させた。このため、MILF と MNLF の競合関係は、再び顕在化してきた。だが、これらの競合関係とテロの件数には、関係性が見られない。フィリピンの事例で特徴的なデータセットの山、すなわち短期間でのテロ件数の増減とは関係ない期間に、競合関係の有無が変化しているからである。

以上のように、テロ組織の内外の状況から、仮説が支持されなかった理由の説明を試みた。その結果、2003 年から 2004 年の強硬策が「持続」の要素を満たしていなかったにも関わらずテロが鎮静化した理由は、MILF の指導者の交代によるものと説明できた。また、2008 年から 2009 年の強硬策と 2008 年から 2010 年の懐柔策が、「持続」の要素を満たしていなかったにも関わらずテロが鎮静化した理由は、MILF の分派によるものと説明できた。

そこで次章では、これまでのケーススタディの結果を総括し、仮説の検証と考察を行う。

第6章　ケーススタディのまとめと考察

本章では、まず仮説を検証する。

仮説は、「強硬策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」、「懐柔策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」というものであった。第1節では、三つのケーススタディの結果を総合し、仮説を検証する。

次に、第2節では、仮説の検証結果を受けて、考察を進めていく。考察の焦点は二点ある。一点目は、仮説に使用した「体制」「補完」「持続」の三要素について、その重要度の差異を考察する。三要素が同じ重要度をもって鎮静化に影響を及ぼすのか、いずれかがより重要な要素なのかを考察していく。二点目は、強硬策と懐柔策の三要素が、テロの鎮静化に影響を及ぼすメカニズムである。なぜ、強硬策と懐柔策によってテロは鎮静化するのか。鎮静化する仕組みを、三要素やテロ組織内外の状況に着目しながら、考察していきたい。

第3節では、ケーススタディで新たに発見したこと、明らかにできたことを提示していく。本研究では三つのケーススタディを実施したが、仮説の検証以外にもいくつかの発見があった。初めに、その他の変数とした指導者の交代や分派の有無、協力組織や対立組織の有無といったテロ組織内外の状況に関して、発見したことを整理したい。次に、テロの鎮静化を表す指標（テロの件数、死傷者数、攻撃目標、攻撃手段の四つの指標）について、ケーススタディの実証的なデータを使って、先行研究の議論に新たな知見が提示できそうである。更に、組織の発足から最初のテロ、そして過激化までには一定の期間が存在することも観察できた。このような、先行研究では指摘されていない発見や、今後の研究課題として期待ができそうな事項について、本節で説明する。

最後の第4節は、本研究で得られた知見が、まだ鎮静化しているとは言い難い、活発なテロ活動を継続している最中のテロ組織に対して、どこまで適用できるのか、試論をもって締めくくりたい。対象とするのは、ナイジェリアのBoko Haramである。ケーススタディの対象の選定条件には、20年以上の活動という条件で合致していなかったが、現在の国際社会において悪い意味で注目されているテロ組織であり、試論には適当であると考え、分析を試みた。

第1節　仮説の検証

本論文が設定した仮説は、「強硬策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」と、「懐柔策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」の二つである。

ケーススタディで見た結果を、強硬策とテロの鎮静化、そして三要素の有無との関係を

表 10 に、懐柔策と鎮静化、三要素との関係を表 11 にまとめた。なお、フィリピンの事例において、鎮静化したと言えるほどのテロが発生していなかったため、分析から除外した期間についてはこの一覧からも除外している。

【表 10】強硬策とテロの鎮静化、三要素

	時期	概要	鎮静化(注)	三要素			補足
				体制	補完	持続	
スリランカ	1983~1987	EWⅠ	×	○	×	×	ｲﾝﾄﾞ軍の介入
	1990~1995	EWⅡ	○	○	×	○	
	1995~2002	EWⅢ	○	○	×	○	
	2006~2009	EWⅣ	○	○	○	○	
コロンビア	1987	ﾊﾟﾗﾐﾘﾀｰﾚｽと攻撃	×	×	×	×	
	2002~2012	ﾌﾟﾗﾝ・ﾊﾟﾄﾘｵﾀ	○	○	○	○	
	2012~	軍事攻撃の継続	×	○	○	○	2016 年に和平合意
フィリピン	2000~2001	全面戦争宣言	×	○	○	×	
	2003~2004	軍事攻撃の再開	○	○	○	×	指導者の交代
	2007~2008	合意書への反発	×	×	○	○	
	2008~2009	(軍事攻撃継続)	○	○	○	×	分派

(筆者作成)

注：鎮静化した期間の三要素を赤ハッチングしている。

スリランカのケースでは、EWⅡ、EWⅢ、EWⅣの期間にテロが鎮静化している。特にEWⅣにおいては、LTTE が消滅しており、当時の大統領ラージャパクセは、総力を投入して強硬策を実行している。中国からの支援を受けて、武器を近代化し、数量を揃えた。警察や陸軍のみならず、海軍や空軍、情報部門も総動員した。使える人員、兵器、国際社会の支援の全てを投入し、LTTE への軍事作戦を強硬した。投入した要員の犠牲者が増えても臆することはなかった。LTTE の構成員は言うまでもなく、その支持者かどうかもわからない民衆さえも戦火に巻き込んだ。国際的な人権団体が、このような殺戮行為に対して非難したが、ラージャパクセ大統領は、スリランカ国民の絶大な支持を背景に、作戦を続行した。作戦の末期になり LTTE が交渉を申し出たが、受け付けなかった。そして、約 3 年という短期間の軍事作戦で LTTE を消滅させた。

コロンビアでは、2002 年から 2012 年までの期間にテロが鎮静化した。2002 年に就任したウリベ大統領が、プラン・パトリオタによる軍事作戦を決行した。米国は、自国の麻

薬対策の一環として、コロンビア政府に多大な支援をした。資金のみならず、攻撃ヘリコプター、軍事訓練や情報収集のノウハウも提供した。コロンビアは、使用できる国内の人員や兵器のみならず、米国の支援を全て投入し、FARC の殲滅作戦を実行してきた。隣国エクアドルの FARC の基地にも、越境して空爆を行った。また、この期間に近隣国が和平交渉の仲介を申し出たが、全て拒否している。これらの軍事作戦は、後任のサントス大統領になっても継続された。だが、2012 年にサントス大統領が和平交渉にも並行して着手したところ、テロは急増した。

このように、スリランカやコロンビアのケースでは、最も顕著にテロが鎮静化した時期を見れば、その時にとられた強硬策は「体制」「補完」「持続」の三要素全てを満たしていた。

ただし、鎮静化した時期の全てを見ていけば、三要素の一部が満たされていない強硬策であっても、テロが鎮静化した例が見られる。このため、三要素の間の重要度の差異や、指導者の交代や分派、協力組織や対立組織の有無のようなテロ組織内外の状況についても、考察を進める必要がある。この点は、本節の仮説の検証からは外れてしまうので、改めて次節にて考察することにしたい。

これとは逆に、鎮静化していない時期を見ると、少なくとも三要素の一部が満たされていない。だが、コロンビアの 2012 年以降のように、三要素が全て満たされているにも関わらず、テロが鎮静化していない場合もある。ただし、これについては 2016 年に和平合意が成立しており、データが揃わないからやらなかったが、もしこの時期までを分析範囲に含めれば、テロが鎮静化しているものと予想される。

以上のように、「強硬策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」という仮説は、概ね支持されたと結論付ける。

続いて、懐柔策の仮説について検証する。

スリランカでは、ノルウェーが仲介した和平交渉が 2000 年から 2003 年の間に実行された。穏健派とされたウィクレマシンハ首相が主導して LTTE との和平交渉を進めていたところ、スリランカの国民がこの交渉内容は LTTE に譲歩しすぎているとして反発した。この批判の声を背景にクマラトゥンガ大統領がウィクレマシンハ首相を非難し、スリランカ政府内での対立が発生してしまい、その結果として和平交渉は決裂することになった。ただしこの期間に LTTE のテロは鎮静化している。

これとは逆に、スリランカではテロが鎮静化しなかったケースも多い。1985 年からのインドの仲介での和平交渉は、インド軍の介入により頓挫し、テロは減少せずにむしろ急増した。1994 年からのクマラトゥンガ大統領による和平交渉と、2005 年からのラージャパクセ大統領による和平交渉は、一年もたたずに強硬策へと転向し、テロも急増した。

コロンビアでは、ベタンクール大統領とパストラーナ大統領による和平交渉でテロが減少した。サントス大統領による和平交渉では、強硬策も同時にとられており、本研究の分

析範囲とした 2014 年末までの段階では、テロが増加している。

【表 11】懐柔策とテロの鎮静化、三要素

	時期	概要	鎮静化 (注 1)	三要素			補足
				体制	補完	持続	
スリランカ	1985~1987	ｲﾝﾄﾞ仲介の交渉	×	×	○	×	
	1989~1990	停戦交渉	×	×	×	×	ｲﾝﾄﾞ軍撤退交渉
	1994~1995	ｸﾏﾗﾄｩﾝｶﾞ大統領の交渉	×	×	×	×	
	2000~2003	ﾉﾙｳｪｰ仲介の交渉	○	○	○	△	(注 2)
	2005~2006	ﾗｰｼﾞｬﾊﾟｸｾ大統領の交渉	×	×	×	×	
コロンビア	1982~1985	ﾍﾞﾀﾝｸｰﾙ大統領の交渉	○	△	○	○	(注 3)
	1998~2002	ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅ大統領の交渉	○	×	○	○	一方的な譲歩
	2012~	ｻﾝﾄｽ大統領の交渉	×	△	○	○	2016 年和平合意(注 3)
フィリピン	2001~2002	ｱﾛﾖ大統領の交渉	○	○	○	○	
	2003~2005	和平交渉の再開	○	○	○	○	指導者の交代
	2008~2010	合意書への反発	○	○	○	×	分派

(筆者作成)

注 1：鎮静化した期間の三要素を青ハッチングしている。

注 2：開始時は、ウィクレマシンハ首相が世論の批判にも関わらず交渉を推進していたが、クマラトゥンガ大統領が懐柔策を批判し、政府内での対立が激化したために、交渉が中断された。交渉の継続に向けた政府の活動が「○」から「×」へと変化したという意味で「△」とした。

注 3：担当者や担当部署の存在を明確には特定できなかったが、一定の成果を確認でき、交渉内容も多岐にわたっていたことから、その存在が推測できたものとして「△」とした。

ベタンクール大統領は、就任以降、テロ組織との交渉に注力し、他国の仲介を得ながら、反米でマルクス・レーニン主義の ELN や、革命的社会主義のイデオロギーを有した都市ゲリラグループ M-19[169]とも、積極的に和平交渉を進めた。そして 1984 年には FARC との和平協定に調印し、1985 年には FARC の合法政党として UP を設立させた。この期

169 コロンビアの民主主義化を目指している武装組織。本稿では、M-19（April 19 Movement）との表記で統一する。

間には、FARC のテロも減少している。パストラーナ大統領は、就任直前に FARC 指導者マルランダと直接会談し、和平交渉を開始した。そして就任 3 か月後には、政府軍が完全に撤退したデスペヘ（緊張緩和地域）を、FARC が武装解除を準備するために提供した。更にこの後も、ベネズエラ等の支援も受けながら、マルランダとの直接会談を 2 回行い、和平交渉の進展を民衆にアピールしている。そしてこの期間にも、テロは減少している。これら二人の大統領は、民衆の批判を受けつつも、他国の協力も得ながら、在任当初から一貫して自ら和平交渉を推進していた。

これらと比べて、サントス大統領は、軍事作戦を継続したまま和平交渉を行った。大統領就任当初の 2010 年から 2012 年までは、前任のウリベ大統領によるプラン・パトリオタの軍事作戦を継続していた。この期間はテロが減少している。そして 2012 年からは、強硬策のみであったテロ対策を変更し、FARC との和平交渉を開始した。これ以降、2014 年末までテロは増加している。このようなサントス大統領の方針転換を、退任後も民衆の支持を集めるウリベ前大統領は激しく非難したが、キューバやベネズエラの仲介も得ながら、懐柔策は継続された。そして、2016 年には和平合意にこぎつけた。

フィリピンでは、1992 年以降ほぼ全ての年で和平交渉が断続的に行われている。この中で、アロヨ大統領が行った和平交渉は、テロを急減させた。エストラーダ大統領の汚職による退陣を受けて、アロヨ大統領は急遽、政権を発足させることになった。アロヨにとって、政情の安定化がまずは重要であり、前年までの MILF との対決を一時的にでも棚上げする必要があった。このため、大統領就任の翌月には MILF との戦いを一方的に中止すると宣言し、MILF にも自制を求めた。そして同年 3 月には和平会談の開催に合意を取り付け、6 月には休戦協定を締結、7 月には和平交渉を開始している。この期間中には、エドサ 3 と呼ばれるエストラーダ前大統領支持者の大規模な抗議活動も発生しており、アロヨの推進する和平交渉への批判があったものの、新大統領が MILF との一時的な停戦を切望し、全力をもって懐柔策を推進していたことは想像に難くない。そして、一連の懐柔策の影響で、MILF のテロは急減している。

このように、三つのケースでの懐柔策において顕著にテロが鎮静化した時期を見れば、その時の懐柔策は、「体制」「補完」「持続」の三要素をほぼ満たしていた。また、フィリピンの例のように、三要素が満たされた懐柔策が継続されることで、鎮静化が見られないほどテロの発生していない状況が継続することもある。ただし、スリランカの事例で、ノルウェーが仲介した和平交渉においては、最後に批判への抵抗力が尽き「持続」できなくなり、コロンビアの事例で、パストラーナ大統領の和平交渉においては、一方的な譲歩を提示したり、フィリピンの事例では、指導者の交代や分派によってテロが鎮静化した例もある。このため、懐柔策においては、譲歩やテロ組織側の状況といった別の理由も影響を及ぼすことがあると言える。この点については、仮説から外れるため、次節にて考察したい。

なお、これとは逆に、三要素が満たされていない懐柔策においては、テロは鎮静化して

いない。

以上のことから、「懐柔策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」という仮説は、概ね支持されたと結論付ける。

第２節　三要素の重要度

前節で検証した仮説に関連して、本節では「体制」「補完」「持続」の三要素の重要度と、強硬策と懐柔策がテロの鎮静化に影響を及ぼすメカニズムという二つの点を考察したい。これら二つの論点は、それぞれが独立しているわけではなく、お互いに関係している。このため、両方の論点を視野に入れながら、考察を進めていきたい。

まず、強硬策に関して、三要素を満たした強硬策がとられた時期には、テロが鎮静化していた。そして、フィリピンの例では「持続」の要素が満たされていなかった時期であっても、指導者の交代や分派の影響により、テロが鎮静化していた。注目したいのは、スリランカのEWⅡとEWⅢの例である。これらの強硬策では、国外からの支援を受け入れておらず「補完」されていなかったが、テロが鎮静化していた。これは、「補完」という要素の重要度が、他の要素よりも相対的に低かったためと言えるのではないだろうか。

ここで、強硬策がテロの鎮静化に影響するメカニズムを考えてみる。強硬策による軍事作戦は、テロ組織の人員や武器といった資源を攻撃し、破壊することで、テロの実行能力を低下させるものである。この軍事作戦においては、まず「体制」をとり、政府は警察や軍の力を傾注する必要がある。「補完」という国外からの援助は、政府の作戦遂行能力の一部として取り込まれることになる。そして、実行段階では、軍事作戦を「持続」させる必要があり、強硬策により発生した犠牲への批判に耐えなければならない。

このように考えれば、独力で十分な作戦遂行能力を準備して「体制」をとることができるのであれば、「補完」によって国外の協力を取り付ける必要はなくなる。軍や治安部隊とテロ組織との戦力は、外見的には比較にならない。仮に先行研究が指摘するような、テロ組織に関する情報の不足、汚職や腐敗のような問題が存在しても、それでも政府が自ら「体制」をとり、軍事作戦を「持続」することで、テロ組織のテロ実行能力を低下させ、テロを鎮静化させることが可能になる。スリランカのEWⅡとEWⅢの例で、国外からの援助を得ようとはせず「補完」しなかったにも関わらず、テロが鎮静化したのは、このようなメカニズムによる。

ただし、戦力が投入され、部隊が派遣されただけでは、まだ足りない。敵味方の損害に対して、人道的見地などから批判が起こり、「持続」が困難になる。作戦が非常に短期間で終了できるほどの戦力差があるならば、この「持続」の要素は必要ないかもしれないが、もともと、強大なテロ組織への対策である。簡単に目的が達成される可能性は低いことから、「持続」の要素が次に重要になる。そして「補完」による外部からの援助の歓迎は、「体制」を補填する要素である。これらのことを考慮すると、「体制」「持続」「補完」の順に重要度が高い。

次に、懐柔策に関して考察する。こちらは、鎮静化した全ての懐柔策で「補完」の要素が満たされており、外部からの仲介が受容されていた。コロンビアの例では、「体制」の要素が不確かであったり、スリランカの例では、交渉を「持続」できずに中断し、批判への抵抗力が尽きてしまった。これらの例を見れば、「補完」の要素が最も重要度が高いということになる。

そこで、懐柔策のメカニズムについて考察する。懐柔策は、テロ組織との対等な話し合いにより問題の解決を目指す施策であり、テロ組織のテロへの意思を削ぐことで、テロを鎮静化させる。そのためにはまず、政府とテロ組織の両者が同じテーブルにつく必要がある。だがそこには、これまで蓄積されてきた相互不信があり、両者の行動を阻害する。懐柔策の最初の一歩は、両者がこの相互不信を乗り越えることであり、これに最も直接的に影響するのが、「補完」という第三者による仲介なのではないだろうか。

そして、交渉が始まったのならば、政府はこの交渉を「持続」するとともに、必要な「体制」を構築する必要がある。適切な担当者や担当部署を準備し「体制」を作れなければ、交渉は進展しない。また、テロ組織との交渉は、本来はあり得ない行為であり、多くの批判が発生する。これに対する抵抗力が必要であり、「持続」の要素も重要になる。

このため、交渉における時系列の流れから、まずは「補完」による仲介の受容が重要であり、次に「体制」の構築と交渉の「持続」が必要になってくると考えられる。

以上の考察を整理すると、強硬策の場合には、まずは「体制」をとり、部隊を派遣し、戦力を投入する必要がある。この時にテロ組織を鎮圧するのに十分な戦力を確保しなければならないが、国外勢力の援助はあくまで「補完」であり、副次的な位置付けとなる。そして、作戦を継続させる上で、外部からの批判に耐える必要があり、「持続」の要素が次に重要になる。重要度は、「体制」が第一、「持続」が第二、「補完」が第三である。

懐柔策の場合には、政府とテロ組織が交渉を開始するため、最初に、「補完」による第三者の仲介が必要となる。続いて、交渉を進めていくために政府は「体制」を構築する必要があり、批判に耐えるため「持続」の要素が必要になる。重要度は、「補完」が第一、「体制」と「持続」は同列で第二である。

本研究では、強硬策と懐柔策に関連して、三要素の重要度とテロの鎮静化に影響するメカニズムをこのように整理し、結論付ける。

第３節　更なる考察

本節では、今回のケーススタディで発見した事項について述べる。これらの知見は、先行研究で言及されてはいたが、実証的なデータが提示されていなかった事項や、専門家の間でも見解が分かれていた事項であり、今後の研究や議論を進める上で有用と考えられる。また、本節の最後では、今後の研究テーマとして取り上げることが可能な事項を提示する。本研究のケーススタディのみでは、発見といえるほど十分な論拠を得るに至らなかったが、他の事例や理論的考察を追加することで、今後のテロリズム研究を発展させてい

くことが可能である。

1　テロ組織の内外の状況

本研究のケーススタディでは、独立変数と従属変数とは別に、その他の変数として、指導者の交代や分派、協力組織や対立組織の有無を取り上げ、分析した。そこで、まずはテロ組織の内外の状況に関して、今回のケーススタディの結果をまとめていきたい。

（1）指導者の交代

テロ組織に限らず、組織における指導者の役割は大きく、活動への影響も大きいと、一般的には考えられている。

今回のケーススタディでも、指導者の交代が三回見られた。一例目は 2003 年、MILF のイブラヒムへの交代で、テロは減少した。二例目は 2008 年、FARC のカノへの交代でテロは増加した。三例目は 2011 年、同じく FARC でヒメネスへの交代で、テロは横這いである。

この中で、MILF のイブラヒムについては、指導者になった後、政府との交渉路線を模索しており、2003 年以降も和平交渉が継続されている。この間、大きな武力衝突が何度も発生しているが、政府と MILF による対話が完全に途絶した年はなかった。また、MILF のテロについても、イブラヒムへの指導者交代後は減少していることから、指導者の交代は、テロの鎮静化に大きな影響を及ぼしている。

一方で、FARC のカノについては、革命強硬派でコロンビア政府との交渉にもほとんど関心を示さなかったと言われている[170]。そのようなカノへの指導者交代の後は、FARC によるテロは過激化している。

また、カノの後任となったヒメネスは、戦闘よりも麻薬ビジネスや国外組織との渉外活動に精通し、情報戦担当部門との関係の比重が他の部門よりも大きかったとされている[171]。そして、2011 年 11 月にヒメネスが指導者となってから、僅か 3 か月後の 2012 年 2 月にはコロンビア政府との予備的対話が開始されている。

このように考えれば、テロ組織の新しい指導者が、政府に対して対話路線を取るのか、対決路線を取るのかは、テロ組織の活動やテロの鎮静化に大きな影響を与えると言えそうである。ただし、これらの分析は、あくまでも公開されている資料に基づくものであり、

---

170 前掲の InSight Crime の資料を参照。“Guillermo Leon Saenz Vargas, alias "Alfonso Cano" ”, <http://www.insightcrime.org/colombia-organized-crime-news/guillermo-leon-saenz-vargas-alfonso-cano>、2016 年 9 月 29 日にアクセス。

171 前掲の InSight Crime の資料を参照。“Rodrigo Londoño Echeverri, alias "Timochenko" ”, <http://www.insightcrime.org/colombia-organized-crime-news/rodrigo-londono-echeverri-timochenko>、2016 年 9 月 29 日にアクセス。

指導者の交代が組織の意思決定にどのような変化を及ぼしたのかまでの分析には及んでいない。また、本研究では、あくまで三例しか指導者交代の事例を扱っていない。今後は、より多くの事例を対象に、分析を進めていく必要がある。

（2）分派

分派は組織の分割であるから、テロの実行能力低下を意味すると思われがちである。場合によっては、分派した組織が争うことで自滅する可能性もあるから、望ましいことではないかとみなす考え方もあるが、専門家の見解は異なっている。

先述した Jones and Libicki の研究では、テロ組織は分派したとしても、それぞれがテロを継続することになるため、政府にとっては問題解決にならないと指摘した[172]。また、Rudloff and Findley の研究では、紛争中に分派が発生してしまうと、紛争が終結した後も再発する危険性が高まり、平和な期間が短くなると指摘した[173]。そして、テロ組織が分派したとしても、紛争の根本原因が解決するわけではない。これらの二つの横断的な研究結果から見ると、分派は好ましくないことになる。

本研究では、分派を二件、確認できた。一件目は 2010 年、MILF から BIFF が分派した。MILF の軍事司令官の一人、カトが、フィリピン政府との和平交渉を進める MILF 司令部に反発して BIFF を作った。これにより、MILF のテロは急減した。ただし、BIFF によるテロが急増している。件数の上では、MILF のテロの減少分が、BIFF の増加分を上回っていたため、全体としては、テロは減少している[174]。

二件目は 2004 年、スリランカ東部地域の司令官であったカルナ大佐の一派が、LTTE から分派した。カルナ派は、合法的な政党設立に向けた活動を開始したが、これを標的とした LTTE によるテロが急増し、テロの件数は急増した。その後、カルナ派は、ラージャパクセ大統領に協力する形で LTTE と敵対し、攻撃した。この結果、東部地域を支配していたカルナ派の離反が、LTTE のテロ実行力を低下させるとともに、内部情報をスリランカ政府に与えることとなったため、LTTE 消滅の一因になったとも言われている。

分派とテロの増減の関係に着目すると、フィリピンの例では減少し、スリランカの例では増加した。ただし、BIFF は 2016 年末の段階でまだ活動中であり、MILF と政府との和平交渉も継続中である。一方で LTTE は消滅し、2016 年末の段階ではタミル人に関係した紛争が再発する気配はない。いずれにせよ、先行研究の指摘とも、分派を望ましいことだと評価するような見解とも、本研究の結果は異なっていた。

---

172 Jones and Libicki(2008), op.cit.

173 Rudloff P. and Findley M. G., “The downstream effects of combatant fragmentation on civil war recurrence”, *Journal of Peace Research,* Vol.53, No.1, pp.19-32, 2016.

174 GTD のデータベースから、筆者が独自に算出した。

（３）協力組織

いくつかの先行研究では、協力組織があるときには、テロ組織が存続しやすいと指摘されてきた[175]。この点を、本研究で扱った事例で見てみると、FARC や MILF は多くのテロ組織と協力し、2016 年末の時点でも存在しているが、LTTE には協力組織が存在しなかった。だが、それでも 35 年以上も存続した。

そもそも、協力関係とは、ある組織との間で常に維持されているとは限らない。FARC は、同じ共産党系の武装組織 ELN と、長い期間、協力関係にあった。組織間で構成員を補ったり、武器の融通を利かせたり、人質を売買交換したりもした。だが、さまざまな理由から、両組織は時に対立し、互いにテロを仕掛けた。巨大な組織になれば、協力内容や活動地域によって、協力したり対立することもあるだろう。時に、武器の密輸では協力し、麻薬ビジネスでは対立するとか、北部地域では協力し、南部では対立するなどというケースも見られるだろう。

今回のケーススタディでは、長く存続した組織でも、協力組織の多い組織もあれば少ない組織もあり、両方の結果が見られた見られたことになる。より多くのデータを蓄積し、分析を進めていく必要がある。

（４）対立組織

本研究では、対立関係を競合関係と敵対関係の二つに分類した。競合関係とは、「両組織の目的が類似し、互いに民衆の支持を求めて競争する関係」とし、敵対関係とは、「両組織の目的が異なり、お互いを敵とみなして攻撃し合う関係」と定義した。そして、やはりいくつかの先行研究では、競合関係があるときにはテロが過激化すると指摘されてきた[176]。

---

[175] Phillips(2014), op.cit.では、協力組織の数と、テロ組織の存続期間との関係を横断的に研究し、協力組織の数が多いほど、当該テロ組織は存続すると結論付けた。また、Akcinaroglu S., “Rebel Interdependencies and Civil War Outcomes”, *Journal of Conflict Resolution,* Vol.56, No.5, pp.879-903, 2012.では、同盟組織の数とテロ組織の生存を横断的に研究し、同盟組織がいると、政府は勝利を得にくくなると結論付けた。

[176] Biberman Y. and Zahid F., “Why terrorists target children: Outbidding, desperation, and extremism in the Peshawar and Beslan school massacres”, *Terrorism and Political Violence,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/09546553.2015.1135425>, pp.1-16, access date Jun/21/2016.では、競合組織の存在により、子どもへの攻撃が正当化され、テロが過激化すると指摘している。また、Findley M. G. and Young J. K., “More Combatant Groups, More Terror?: Empirical Test of an Outbidding Logic”, *Terrorism*

今回のケースでは、MILF と MNLF が典型的な競合関係であるが、この両者が競合していた 1977 年から 1997 年までと、2012 年以降の期間に、テロの件数に大きな変動はない。先行研究の指摘には、合致していない。

また、本研究が取り上げたケースでは、FARC と AUC が敵対関係にあった。AUC が発足した 1997 年から、コロンビア政府との和平プロセスを完了させ 2006 年まで、終始両者は敵対関係にあった。1997 年と 2006 年のテロを比較すると、件数は 2 割ほど減少している。これは、FARC と AUC の双方が相互に攻撃し合うことで、両者を疲弊させたと考えられる。この点から見ると、敵対関係はテロを鎮静化させている。

MILF と MNLF の競合関係も、FARC と AUC の敵対関係も一事例のみであり、結果も明確ではないことから、別の事例も加えて考察を進めていく必要がある。

2　テロの鎮静化の指標

テロの過激化について言及した際、一般的に想像されるのは、テロの件数の増加と死傷者数の増加であろう。過激化を扱った先行研究でも、これらの指標がよく使用される。一方、メディアでは、子どもや女性がテロリストになったり、彼らが標的とされた事例や自爆テロをもって、過激化と表現されることがある。

本研究では、先行研究を参考に、過激化の指標として最も多く用いられているテロの件数を取り上げ、鎮静化を定義した。だが、件数以外にも、死傷者数、攻撃対象、攻撃手段なども指標として考えられる。そして、これらの指標間の相関関係については、これまであまり分析されてこなかった。また、犠牲者数に関しては、死者数のみを計上すべきか、負傷者も合わせて計上すべきかで議論がある。そこで、今回のケーススタディのデータを利用して分析、考察していく。

まず、テロの件数以外の指標に関して、データを数値化した。死傷者数については、死者も負傷者も 1 人を 1 ポイントとして年ごとに合算した。攻撃対象については、最も過激度が低い攻撃対象として、軍隊や警察へのテロを 1 ポイントとし、次に過激度が高い攻撃対象として、政府（政治家、官僚など）へのテロを 2 ポイント、最も過激度が高い攻撃対象として、市民へのテロや無差別なテロを 3 ポイントとして平均値を算定した[177]。

---

and Political Violence, Vol.24, No.5, pp.706-721, 2012.では、自爆テロが使用された争いでは、競合関係が存在していることが多いと指摘した。

[177] 1 ポイントとしたのが、陸軍（空軍を含む）、警察、海軍、テロリスト、暴力的な政党の 5 種類である。2 ポイントは、政府（一般）と政府（外交）の 2 種類である。3 ポイントが、商業施設、学校、食糧、宗教施設、市民、旅行者、飛行場、通信施設、交通手段、ライフライン（電気、水道、ガスなど）、中絶医療機関、報道機関、NGO、その他、不明の 15 種類である。ポイントは筆者が付与したが、これらの分類は、GTD の基準によるものである。

攻撃手段については、最も過激度が低い攻撃手段として、武器を使用しない非武装での襲撃を 1 ポイント、次にこれらより過激と考えられる誘拐や立てこもりについては 2 ポイント、より過激度が高いと考えられる爆破や暗殺などを 3 ポイント、最も過激度が高いと考えられる自爆を 4 ポイントとして平均値を算定した[178]。これらの指標をデータセットに追加し、参考資料の付図 1 から付図 3 として添付する。

次に、各テロ組織ごとに、件数等の四つの指標を算出し、それらの指標の相関係数を表 12 から表 14 の通りにまとめた。

【表 12】LTTE によるテロの指標間の相関係数

LTTE	件数	死傷者数	攻撃対象	攻撃手段
件数	1	0.710574	−0.21831	−0.258
死傷者数		1	−0.18243	−0.24144
攻撃対象			1	−0.34978
攻撃手段				1
	件数	死 1 傷 1	死 1 傷 0	死 2 傷 1
件数	1	0.710574	0.683025	0.726489

注：青色は 1%有意（自由度 29）　　（筆者作成）

【表 13】FARC によるテロの指標間の相関係数

FARC	件数	死傷者数	攻撃対象	攻撃手段
件数	1	0.800698	0.094015	0.109751
死傷者数		1	−0.15526	0.17948
攻撃対象			1	−0.44674
攻撃手段				1
	件数	死 1 傷 1	死 1 傷 0	死 2 傷 1

[178] 1 ポイントとしたのが、非武装での襲撃、施設やインフラへの攻撃、不明の 3 種類である。2 ポイントは、誘拐、立てこもり、ハイジャックの 3 種類である。3 ポイントが、暗殺、爆破、武装しての襲撃の 3 種類である。4 ポイントは自爆の 1 種類のみであった。ポイントは筆者が付与したが、これらの分類は、GTD の基準によるものである。

件数	1	0.800698	0.581018	0.766679

注：青色は 1%有意（自由度 39）　　（筆者作成）

【表 14】MILF によるテロの指標間の相関係数

MILF	件数	死傷者数	攻撃対象	攻撃手段
件数	1	0.872792	0.193091	0.148369
死傷者数		1	0.162485	0.22242
攻撃対象			1	0.164196
攻撃手段				1
	件数	死 1 傷 1	死 1 傷 0	死 2 傷 1
件数	1	0.872792	0.911873	0.888468

注：青色は 1%有意（自由度 23）　　（筆者作成）

この際、死傷者数の指標に関する議論についても分析するため、複数の手法で数値化して比較した。一つ目の手法は、死者数と負傷者数を加算した。二つ目の手法は、死者数のみで算出した。三つ目は、死者数を 2 ポイント、傷病者を 1 ポイントとした。その後、テロの件数との相関係数を算出し、有意差を判定した。死者数と傷病者数を加算した指標を「死 1 傷 1」、死者数のみで算出した指標を「死 1 傷 0」、死者数を 2 ポイント、傷病者を 1 ポイントとした指標が「死 2 傷 1」となっている。なお、背景が青く塗られた項目は、検定で 1%有意となったものを表している。

これらの表から言えることの一つ目は、件数と死傷者数の指標の間には、関係がないとは言い切れないということである。全てのケースにおいて 1%有意で帰無仮説が棄却されているが、ここで言えるのはあくまで両指標が無関係ではないということであり、相関が強いという訳ではない。二つ目は、テロの攻撃対象と攻撃手段の指標は、他の指標との間で関係がなさそうである。今回、有意で帰無仮説が棄却されたのは FARC の事例のみである。そして、件数と攻撃対象、件数と攻撃手段、死傷者数と攻撃対象、死傷者数と攻撃手段との間には、関係がないと考えられる。これらの組み合わせでは、有意で帰無仮説が棄却されていない。

3　過激化までの揺籃期

テロ組織は、テロを通じて社会に自らの主張をアピールし、目的達成を目指す組織である。このため、テロ組織にはプロパガンダへの強い欲求があり、テロ組織の発足後は、速やかにテロが実行されると考えられる。

もちろん、テロ組織もさまざまであり、その発足にはいくつもの動機付けがある。宗教的な共同体を目指して組織を作る場合や、政府の弾圧や社会的な差別に反発して組織化する場合、活動方針の違いから、分派して新たなテロ組織を作る場合もあるだろう。いずれにせよ、どのような発足の仕方であったとしても、テロ組織は社会に対するプロパガンダ欲求を保持している。ゆえに、組織が作られたら、すぐにでもテロが実行されるのではないかと考えられる。

しかし、今回のケーススタディの結果は違っていた。組織の発足と、最初のテロ、過激化の第一波について、発足した年を表 15 のとおりにまとめた。

【表 15】組織の発足、最初のテロと過激化

テロ組織	組織の発足	最初のテロ	過激化の第一波
LTTE	1972 年	1975 年	1985 年
FARC	1964 年	1975 年	1977 年
MILF	1977 年	1986 年	1987 年

（筆者作成）

この表を見れば、テロ組織の発足から最初のテロまでには、3 年から 11 年の期間があるとわかる。また、発足から過激化の第一波までには 10 年から 13 年の期間がある。

発足から最初のテロ、そして過激化の第一波までの期間について、McCauley and Moskalenko は、一匹狼（lone wolf）のテロリストを分析した研究で、過激化には、テロリストの精神面での過激化と、それが表出され実行されるテロの過激化と、2 種類が存在すること、そして、この二つの過激化の間には一定の期間が必要であると指摘している[179]。なぜならば、精神が過激化したとしても、テロの実行には資金や物資、技術や知識が必要であり、テロの計画や準備に一定の時間も必要不可欠だからである。

もちろん、この研究は個人を対象としたものであり、組織を対象にはしていない。だが、この研究の指摘を援用し、個人の精神面での過激化を、仮に組織の発足と同じものとして捉えるならば、個人が実行するテロの過激化までには一定の時間が必要ということになり、組織の過激化の第一波が発生するまでにも一定の期間が必要ということになる。そして、今回のケーススタディの三組織の例では、発足から過激化の第一波までの間に、10

[179] McCauley C. and Moskalenko S., “Toward a Profile of Lone Wolf Terrorists: What Moves an Individual From Radical Opinion to Radical Action”, *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.1, pp.69-85, 2014.

年以上が経過している。

この結果をテロ対策の観点から見れば、テロ組織の発足から過激化の第一波の到来までには 10 年以上の期間が必要ということになり、この期間に予防策を講じることが可能となる。テロ組織の揺籃期に危険な因子を見つけて、将来の過激化を阻止することが求められよう。それは、強大なテロ組織といえど、最初の過激化までには 10 年以上の期間が必要であり、この期間に適切な対処策を講じることができれば、強硬策や懐柔策といった非通常のテロ対策に踏み込まなくても良いということになる。

本研究のテーマは、強大になってしまったテロ組織に対して、政府が止むを得ず非通常のテロ対策を実行しなければなった場合を想定し、テロ対策とテロの鎮静化との関係を分析することであった。だが、理想的には、非通常のテロ対策は選択されない方が良いのである。そのためには、そもそも社会・政治運動や小規模の過激派を強大なテロ組織に変貌させないことが重要になる。この期間に、過激に変容していく兆候を看破し、阻止することができなかったのか、今後、テロの過激化を分析していくことで、先行的なテロ対策を構築できる可能性がある。

4　その他の研究テーマ

ここからは、今後の研究の萌芽として見えてきた事項を三点、説明していく。

まず一点目に、強硬策と懐柔策、それぞれが実行される期間に関する研究テーマについて述べる。一般論として、強硬策は軍事力を行使するため、膨大な経費や人的資源が必要となり、実行される期間は短いと考えられる。だが、スリランカの EWⅢは約 7 年、コロンビアではプラン・パトリオタを始まりとして約 13 年、フィリピンでも 1996 年からの軍事作戦は、間に休戦協定の締結や予備の和平交渉をはさみながらも約 8 年も続けられた。

これと比較して、懐柔策は交渉事であるのだから、実行される期間は長くなるものと考えられる。だが、最も長く続いた交渉は、スリランカで約 4 年、コロンビアも約 4 年である。一方で、フィリピンだけは 1992 年以降、中断を挟みつつも、2016 年末の現時点でも交渉が継続されている[180]。実に約 24 年である。このような一般論と本研究での観察結果とのずれは興味深い。

次に二点目として、懐柔策への民衆の反発について説明する。政府が、テロ組織という犯罪者集団と対等の立場で交渉することは、その行為の正当性への疑義を招き、民衆から反発されるリスクがある。ただし、強硬策の場合には、人道的見地からの政府への批判やテロ組織への同情といった反動のリスクがあり、これと比較するならば、懐柔策は何より平和的な施策であり、リスクとしては小さいと考えられる。

---

[180] 正確には、1993 年のみ和平交渉が実施されていないが、この年はフィリピン政府が MNLF との交渉を優先したと考えられることから、一時的な中断の一つとしてこの年をとらえ、1992 年から 2016 年まで交渉が続けられているものとして年数を数えた。

だが、今回の事例では異なる傾向が見られた。スリランカでは、1981 年、タミル人への優遇政策を批判して暴動が発生し、非常事態宣言が発出された。また、2003 年には、和平交渉での譲歩が行き過ぎているとして、交渉を推進していた首相と、民衆の後押しを受けた大統領とが対立した。コロンビアでは、パストラーナ政権が提供した緊張緩和地域のデスペへを、FARC が麻薬栽培や軍事訓練に利用していたことが明らかとなり、民衆は和平交渉に反発し、これとは反対に対決を主張するウリベ大統領候補に対して、支持を表すようになった。フィリピンでは、2008 年、政府と MILF 間で作成した合意書（MOA-AD）に対して最高裁判所が違憲判決を出し、民衆もこの判決を支持し、政府の懐柔策を非難した。

特記すべきは、まず、これらの反発が、テロ組織ではなく、政府に対して表出されたことである。民衆は、テロ組織を排除するべく行動するよりも、政府への非難に向けて活動した。結果として政権交代には至らなかったものの、次期大統領が対決姿勢をとるなどの影響が出ている。そしてもう一つは、民衆からは、強硬策への反動が観察されなかったことである。国際社会や人権団体による非難の声はあったが、民衆からの反発は見られなかった。以上のことから、懐柔策に民衆が反発するリスクは、決して小さいとは言い切れない。

三点目に、過激化と鎮静化のサイクルについて述べる。本研究の観察では、テロの増減に一定のサイクルが見られた。LTTE は約 10 年を一周期としたサイクル、FARC は 3 年から 5 年のサイクル、MILF は短期間での急なサイクルで、その他の期間にはテロが少ない。このように一定の傾向が見られるのは、テロ組織にライフサイクルが存在し、過激化と鎮静化を繰り返しており、しかも、そのサイクルには組織ごとの特徴が反映されるからと考えられる。

ただし、それらの特徴が、組織の規模や歴史といった組織側の条件なのか、政府の体制や能力といった政府側の条件なのか、それとも社会の多様性や経済状況、民主主義の度合いや技術力といった環境的な条件なのかについては、本研究で明らかにすることはできなかった。

第 4 節　試行

本研究では、非通常のテロ対策とテロの鎮静化との関係をテーマに、仮説を設定し、ケーススタディにより検証した。この際、仮説の検証に合わせてリサーチ・デザインを作成し、独立変数と従属変数の操作化を行うとともに、対象事例の選定も行った。そして、対象事例に関してはいくつかの条件を設定した上で、これに合致した例としてスリランカなどの事例を取り上げた。

だが、研究の手順は別にして、より興味深いのは、今まだ活発に活動している組織の問題ではないだろうか。国際社会において問題視され、連日のように報道されているテロ組織に対して、強硬策と懐柔策ではどちらが有効なのか、それとも、どちらも有効ではない

のか。どのような強硬策や懐柔策をとれば、テロが鎮静化するのか。実学的な見地から、その分析結果には意義がある。

そこで、本研究の分析結果をもって、現時点で国際社会の注目が集まっている事例を分析してみたい。簡便な分析までしかできないが、本研究で導き出した結論が、他のケースにも合致するのかどうか、今後の理論化の作業も視野に入れながら、分析する。

この試論の対象としたのは、現在、活発に活動しているテロ組織である。その他の条件は、LTTE 等を選定した際の条件と、可能な限り同じにした。なお、ISIL や Al-Shabaab に関しては、現在のイラクやシリア、ソマリアなどの国家が、国内の治安維持すらままならない破たん国家であり、組織の発足後 20 年が経過していないことなどの条件に合致しなかったため、対象から除外された。

最も多くの条件を満たしていたのは、ナイジェリア（ナイジェリア連邦共和国）の Boko Haram である。20 年以上の活動実績以外の条件を全て満たしている。このため、Boko Haram を対象として試行し、本研究を締めくくりたい。

Boko Haram は、ナイジェリア北部を主要活動地域とするスンニ派の過激派組織である。発生は 2002 年とされ、人員の規模は最大時で約 1.5 万人、ナイジェリア北部に広大な実効支配地域を持っている[181]。組織の目的は、イスラム法に基づく統治、西洋教育の否定、現在のナイジェリア政府の打倒である。対するナイジェリアは、人口約 1.8 億人で、約 8 万人の軍人を擁するサハラ地域の大国である。さて、ナイジェリア政府の強硬策又は懐柔策により、Boko Haram のテロは鎮静化するのだろうか。

本研究の結論は、「強硬策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」であり、実行にあたっては部隊の派遣がまずは必要であり、そのために「体制」の要素が第一、作戦の継続のための「持続」が第二、外部の協力は副次的なため「補完」が第三と重要度に差をつけた。また、「懐柔策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」であり、実行にあたっては政府とテロ組織が同じテーブルにつくことがまずは必要であり、「補完」による第三者の仲介が第一、交渉を継続するための政府の仕組みとして「体制」の構築、そして批判に打ち勝つための「持続」が同列で第二とした。

そこで、これまでのナイジェリア政府のテロ対策の実績を見ていく。

まず、強硬策に関して、ナイジェリア政府は大規模な軍事作戦を二回行っている。一回

---

[181] MAPS の Boko Haram に関するプロファイルの資料を参照。<http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/553>、2016 年 10 月 14 日にアクセス。合わせて、公安調査庁のホームページの Boko Haram に関する項目を参照。<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/africa/boko_haram.html>、2016 年 10 月 14 日にアクセス。

目は 2013 年 5 月、ジョナサン大統領（Goodluck Jonathan）が非常事態宣言をした上で、Boko Haram の主活動地域の北東部ボルノ州に航空戦力を投入し、掃討作戦を実施した。二回目は 2015 年 3 月、チャド、カメルーン、ニジェール、ベニンの協力を得て、掃討作戦を開始した。この前月には、作戦の実施に向けて、国政選挙を延期している。これらの軍事作戦では、大統領が非常事態宣言を出して軍を派遣しているので、「体制」はできたように見える。また、敵味方の双方に多くの被害が出ているが、作戦は継続されており、国外からの支援も積極的に取り入れられていることから、「持続」や「補完」もなされているように、一見すると見える。

しかし、強硬策の実行にあたって大きな問題が存在しており、三要素の全ては満たされていない。ナイジェリア政府と軍の腐敗があまりにもひどく、軍事作戦を継続し「持続」させることができない。Oyewole の指摘では、防衛予算が消失、又は選挙資金として使用されている。兵士の給与の 80%が紛失している。燃料がなくて、軍事車両が動かせない。動かない軍事車両が、Boko Haram に奪取されて使用されている。スパイや離反者が多数いて、軍事情報や軍事費が Boko Haram 側に大量に流出している[182]。腐敗や汚職に関して、ここまで厳しい指摘は、スリランカやコロンビア、フィリピンの先行研究には、ほとんど存在しない。そして、このような状況では、軍事作戦の継続などできるはずもなく、効果の見込める作戦が実行されるはずもない。また、今後、仮に政府が強硬策を実行しようとも、このような現況が改善されない限りは、テロ減少の効果は限定され、ほとんど減少しないか、減少しても一時的な減少に留まるものと予想される。

他方で、政府は Boko Haram との交渉を秘密裏に試み、2014 年 10 月に停戦合意に至ったと発表した。ただし、この直後に Boko Haram が合意内容を否定し、更には、以後の交渉は実施しないと宣言している。もともとこの時の交渉は、同年 4 月に発生したボルノ州での女学生 230 人以上の誘拐に端を発しており、国際社会の非難や後押しを受けて、ナイ

---

182 Oyewole S., “Making the Sky Relevant to Battle Strategy: Counterinsurgency and the Prospects of Air Power in Nigeria”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1188533>, pp.1-21, access date Aug/1/2016.では、ナイジェリア政府と軍の汚職が指摘されている。更に、Suleiman M. N. and Karim M. A., “Cycle of Bad Governance and Corruption: The Rise of Boko Haram in Nigeria”, *SAGE Open*, Vol.5, No.1, pp.1-11, January-March 2015, available online: <http://sgo.sagepub.com/content/5/1/2158244015576053>, access date Aug/16/2016.では、政府や司法の汚職が指摘されている。公共インフラの普及事業が計画されるも、予算がどこかに消えており、地方とのインフラ格差は大きいまま。州知事の汚職疑惑は、捜査や裁判の段階でほとんどがうやむやにされている。この他、ナイジェリア政府や軍の汚職を指摘する研究は、枚挙に暇がない。

ジェリア政府が何とか成果を出そうと試みた結果だと考えられる。結局、女学生が解放されることもなく、交渉は不調に終わった。両者の交渉を仲介した国家か組織があるとの情報もなく、「補完」されていない。交渉の担当者、担当組織も不明であり、「体制」も取られていない。批判への抵抗力どころか、批判に押されて交渉を進めており、「持続」もできていない。

懐柔策の実績を見る限り、交渉結果に対する政府と Boko Haram の認識不一致や、以後の不交渉の宣言などから、両者の不信感は大きい。政権も安定しておらず[183]、交渉中断の危険性も高い。このため、今後、ナイジェリア政府が交渉に向けて「体制」をとり、これを「持続」させていくことは難しいだろう。また、仲介を申し出る国家や組織が表れたとしても、Boko Haram の悪逆さを考慮すれば、仲介者やナイジェリア政府が一方的に利用されないよう、慎重に交渉の準備を進めていく必要があり、短期間で成果が出るとは考えられない。このため、重要度が第一の「補完」についても、満たすことは難しい。これらの状況を考慮すると、今後の懐柔策によってテロが減少する可能性は非常に低いと言える。

以上のように、今後の強硬策又は懐柔策によって Boko Haram のテロが減少する可能性は低いと分析した。その上で、政府への提言を試みるならば、まずは汚職や腐敗の排除から始めるべきである。そうすれば、いずれは強硬策を継続させ、「持続」の要素を満たすことができるようになる。ただし、ナイジェリアの北部と南部の格差や、民族の多様性、宗教の違いなどは大きく、それを乗り越えられず、暴力での解決や汚職、政治の腐敗を内包したままに現状へと至った歴史があり、簡単には克服できないだろう。

一方で、イスラム教の国家に仲介を願い、交渉の担当者や担当部署を設定し、「補完」と「体制」の要素を得て、粘り強く交渉していくことも一つの方策である。ただし、Boko

---

183 2015 年 3 月の大統領選挙で現職のジョナサン大統領を破り、同年 5 月に新大統領としてブハリ（Muhammadu Buhari）が就任した。だが、政権運営は決して安定していない。Japan Business Press「まひ状態に陥るナイジェリア：和らぐ兆しもない経済危機、身内からも大統領批判の声」、2016 年 10 月 20 日、<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/48170>、2017 年 3 月 6 日にアクセス。また、ブハリ大統領は 2016 年の年末からイギリスに滞在していたが、休暇終了予定日の 1 月 6 日を過ぎても帰国した形跡がなく、消息が知れなくなっていた。BBC は 3 月 10 日のニュースで、ブハリ大統領がこの 2 か月は病気療養中で、ようやく今朝、帰国したと報道した。大統領本人はインタビューにも冗談を交えて答えており、心身ともに元気そうだが、ナイジェリア国内の声として、（ブハリ大統領が）帰国しない方が良いとの声があると報じた。”President Muhammadu Buhari returns to Nigeria after weeks on medical”, BBC World Service, Africa Today, 10 March 2017, available online: <http://www.bbc.co.uk/programmes/p04wgy0m>、2017 年 3 月 11 日にアクセス。

Haram の悪評はすでに世界が知るところであり、これとの仲介には、高度な交渉技術や忍耐が必要になるだろう。「補完」の要素の確保は、容易ではない。また、Boko Haram の要求は現状とかけ離れており、これと継続的に交渉できる人材を発掘、育成するのも難しいだろう。せめて、見積りを明るくするためにも、交渉を担当する専門組織を立ち上げて、政権交代などの影響を受けないように長期的な視点をもって「体制」を構築することが必要である。

このように考えると、強硬策や懐柔策といった非通常のテロ対策では、Boko Haram によるテロの鎮静化は難しく、通常のテロ対策に注力するのが現実的な対応ではないだろうか。出入国の管理、武器や危険物の貿易管理、テロ資金の規制、要人や重要施設の警備強化、テロリストに関する情報収集と分析、テロリストの逮捕など、粛々と通常のテロ対策を実行していくことで、漸進的にテロを減少させていく。もちろん、これができなかったから強大なテロ組織が発生したのであり、できなかった理由は、汚職や腐敗が大きな原因だと予想される。だが、強硬策を目指した汚職対策という、軍事に特化した限定的な施策ではなく、社会の治安維持を目的とした汚職対策を行い、より一般的な施策を推進することで、より多くの人たちの協力や、民衆の支持も得られると予想されることから、こちらの通常のテロ対策の方が、現実的な対応ではないだろうか。

本研究のテーマは、非通常のテロ対策と鎮静化との関係であるが、非通常のテロ対策を推奨しているわけではない。強硬策や懐柔策は、一種の劇薬である。使用せずに済むのならば、その方が良い。ただし、使用するとしたらどのような要領で使用するのが良いのか、その点を本研究は分析しており、政策決定者にとっても有用な知見だと考えている。

以上の試論をもって、本節を終える。

終章

本論文のテーマは、強大なテロ組織のテロを鎮静化させるにあたり、政府がどのような対策を選択したり、組み合わせたりしたのか、強硬策と懐柔策という 2 つの軸から分析することであった。

分析においては、政府による強硬策と懐柔策の有無と、その三要素を独立変数とし、テロの件数を従属変数として、ケーススタディを実施した。対象とした強大なテロ組織はスリランカの LTTE、コロンビアの FARC、フィリピンの MILF の三組織である。対象は分離独立系、イデオロギー系、宗教系のテロ組織から一組織ずつとし、その選定基準は、実効支配地域をもち、構成員が 1 万人を超える組織で、20 年以上の活動実績があること、根拠地が破たん国家ではないこととした。これは、一つのケースでも、非通常のテロ対策と鎮静化との関係を、可能な限り多く観察するためである。また、これらの変数に加えて、テロ組織の指導者の交代、分派の有無、協力組織や対立組織の有無もデータセットに取り込み、テロの鎮静化との関係について分析した。

その結論は、「強硬策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」ということである。強硬策の実行にあたっては、まずは戦力の投入が必要であり、そのために「体制」が第一、作戦の継続のために「持続」が第二、国外の協力は副次的なため「補完」が第三と、重要度に差をつけた。また、「懐柔策が「体制」「補完」「持続」の三要素を満たして実行された時に、テロは鎮静化する」ということである。懐柔策の実行にあたっては、政府とテロ組織が同じテーブルにつくことがまずは必要であり、第三者の仲介による「補完」が第一、交渉を継続するための政府の仕組みとして「体制」の構築、そして批判に打ち勝って交渉を継続するための「持続」が同列で第二とした。

スリランカでは、ラージャパクセ大統領の下で、陸海空軍や警察を総動員した EWIV において、LTTE を消滅させた。軍や警察、これに敵対するテロ組織のみならず、タミル人の民衆にも多大な被害が出てしまい、国際社会からの批判も発生したが、ラージャパクセ大統領は強硬策を断行した。中国などからの援助も、積極的に要求し、取り入れた。

コロンビアでは、自国への麻薬流入を防止するとともに 9.11 以降のテロとの戦いを掲げる米国の支援を受けて、ウリベ大統領がプラン・パトリオタを実行し、FARC のテロを鎮静化させた。この強硬策においては隣国エクアドルに越境しての空爆も含まれており、多数の FARC 主要幹部を殺害又は拘束した。警察や軍の総力を傾注するとともに、さまざまな批判にもかかわらず、作戦を続行した。懐柔策についても、ベタンクール大統領とパストラーナ大統領は、多くの批判にも関わらず、ベネズエラ等の支援を受けながら、その在任期間中は交渉による解決を主に追求し、FARC のテロを鎮静化させた。

逆に、三要素を満たさない強硬策や懐柔策では、テロを鎮静化させることができなかっ

た。スリランカの EW I は、そもそも LTTE 主要幹部の逮捕が目標であり、インドの介入に伴い中止されることになった。懐柔策についても、大統領が就任するたびに和平交渉が提案されるものの、1〜2 年しか交渉が継続されることはなく、テロの鎮静化に至ることはなかった。コロンビアのバルゴ政権期には、パラミリターレスと同時期に FARC 政治部門の UP 党員とその支持者を襲撃したが、FARC のテロは鎮静化しなかった。フィリピンにでは、軍や警察による武力攻撃が幾度となく実行されているが、MILF によるテロは鎮静化していない。

以上のような本論文の主要な結論の他にも、本研究ではいくつかの成果があった。その中から、今後のテロ対策にとって特に重要だと思われる事項について、その内容と今後の研究の方向性を言及しておきたい。

その成果とは、テロ組織の発足から最初の過激化までの間には、一定の揺籃期が存在することである。この期間は 10 年から 13 年にもなる。テロ組織の発足時は、民衆へと支持を呼び掛けるために、テロが多く発生するのではないかという予想があるが、これとは異なる結果である。そして、その理由は、McCauley and Moskalenko が指摘するように、精神面での過激化と実行するテロの過激化との間には計画や準備の期間が必要だったためと考えられる。

そこで今後の研究テーマとして考えられるのは、この揺籃期にテロ組織が何をしていたかということの解明である。McCauley and Moskalenko は、テロ実行のための計画の作成や準備と指摘しているが、テロ組織の場合には、具体的には何をしているのだろうか。他国の戦場又は基地で訓練を積んでいたのか、資金や技術、資材や器材を獲得するために協力者を探していたのか、犯罪活動に従事していたのか。これらの動向を明らかにすることができれば、その傾向を察知して、テロ組織の最初の過激化の前に、治安維持部門の能力を集中させることができるようになる。理論的には、テロの未然防止ができることになる。

以上の成果の他にも、今後の研究テーマとして興味深い観察結果がいくつかあった。例えば、指導者の交代は、鎮静化に大きな影響を与えると言えそうである。今回は、指導者交代の三例中の二例で、テロ組織の和平交渉への転向などが観察できた。また、テロ組織の分派も、大きな影響を与えていた。観察した二例中の一例ではテロが減少し、もう一例でも、一時的にテロが急増したものの、テロ組織の消滅への契機となった。対立組織に関しても、競合組織がいる場合にはテロの増減が見られず、敵対組織がいる場合にはテロの減少が見られたことから、競合と敵対の両者を区別する必要があることを示した。

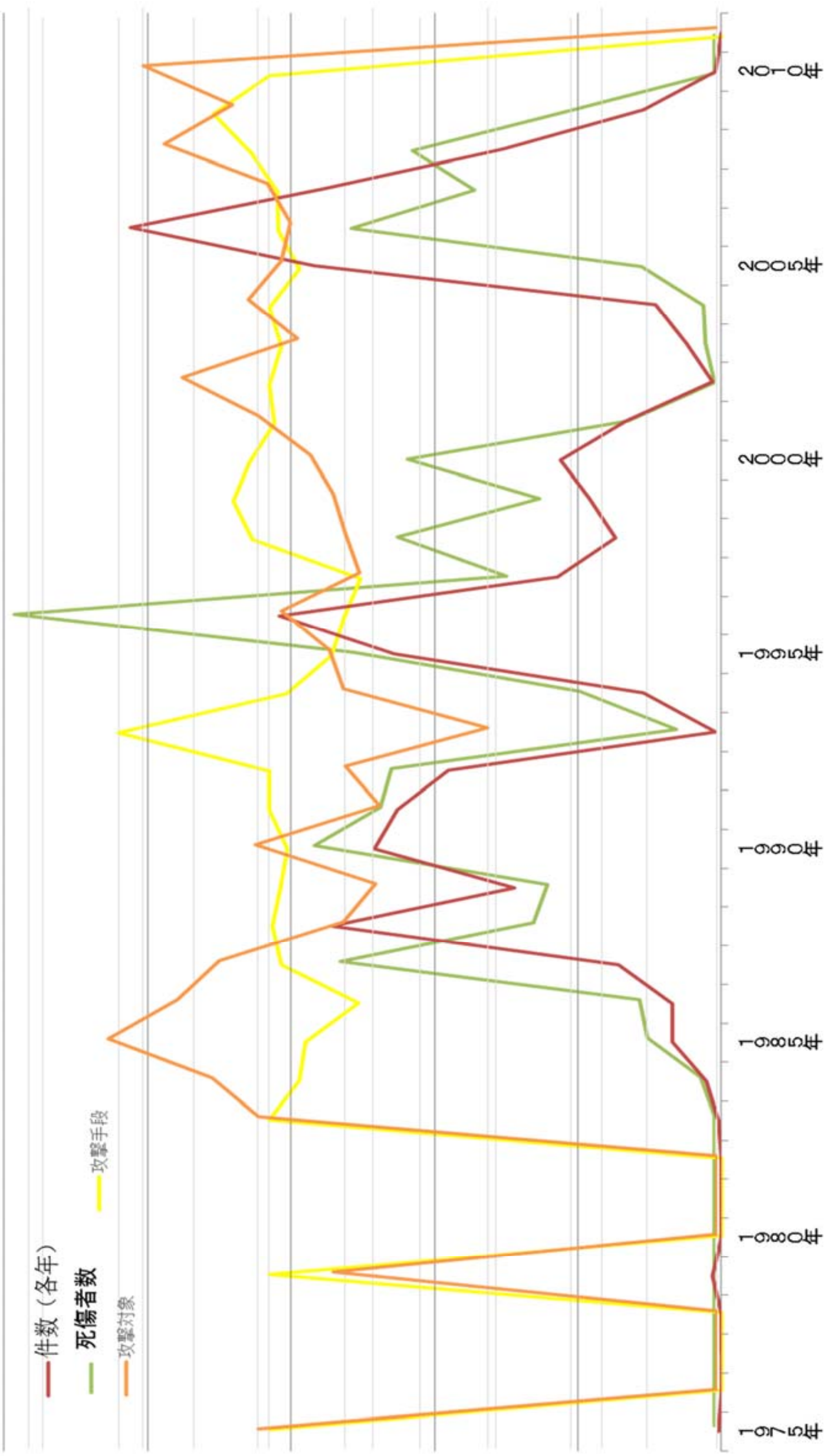
これらは少数事例の観察結果に過ぎず、理論化に向けてはより多くの実例を積み重ねていく必要があるが、新たな発見の可能性が期待できるテーマである。特に、指導者の交代などは、指導者排除（decapitation）に関する議論にも貢献することが期待できる。

鎮静化の研究には、まだまだ不明なことが多く、興味深いテーマが数多く存在する。本研究では、この鎮静化に焦点をあて、テロ対策という視点から分析枠組みを構築し、強硬

策と懐柔策に「体制」「補完」「持続」という三要素の観点を取り入れ、結論を導き出した。この新たな分析単位や結論は、鎮静化の研究を進展させるとともに、実学的にも意義があると考えている。本論文での成果や、これに対する指摘については、次の研究へと活かしていくことにしたい。

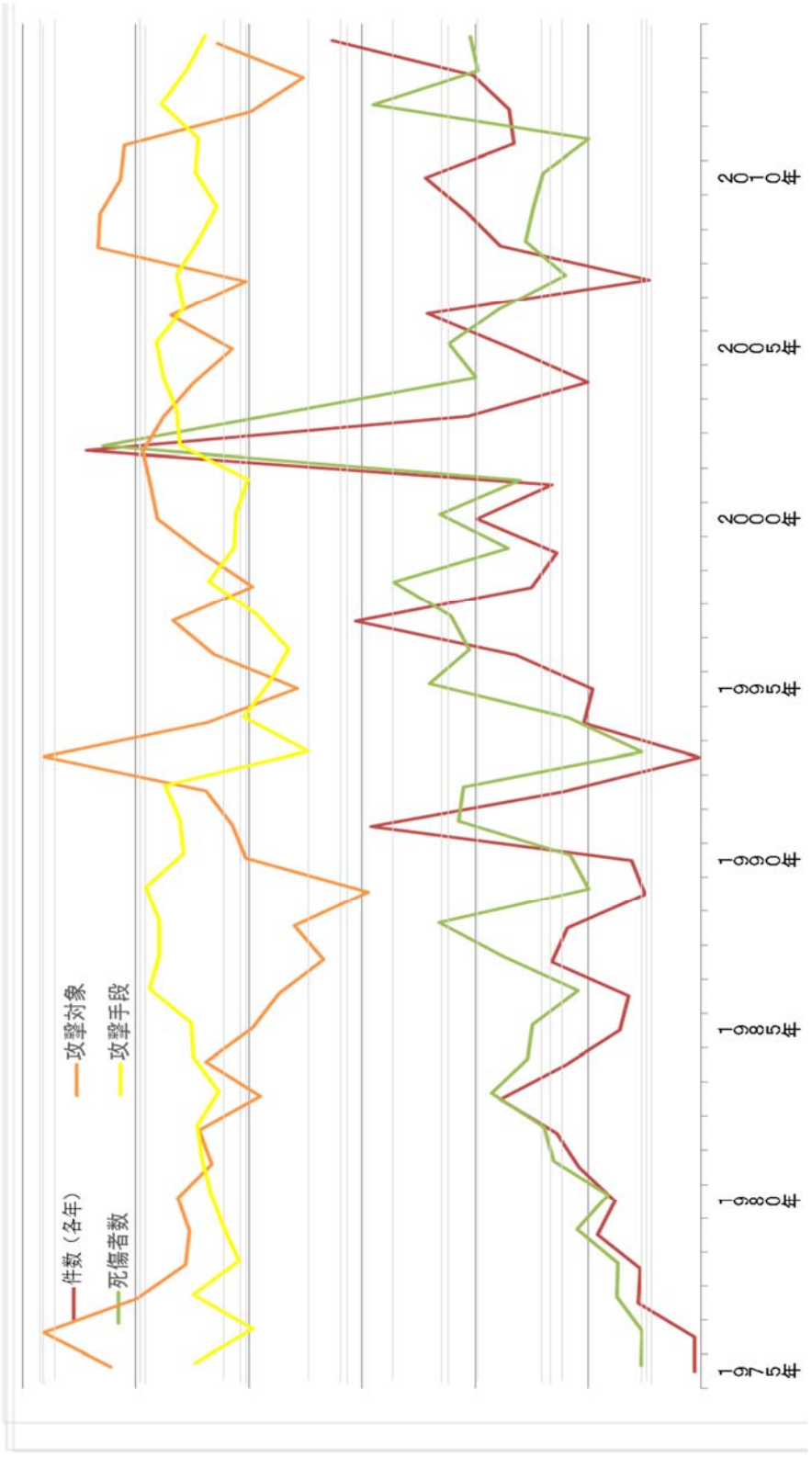
【付図 1】スリランカのデータセット（四指標）

年度	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
強硬策									強	強	強	強	強			強	強	強	強	強	強	強	強	強	強	強	強	強				強	強	強	強		
懐柔策											懐	懐	懐		懐	懐				懐	懐					懐	懐	懐	懐		懐	懐					
指導者交代																																					
分派																														分							
協力組織																																					
対立組織								対				対	対	対	対																						

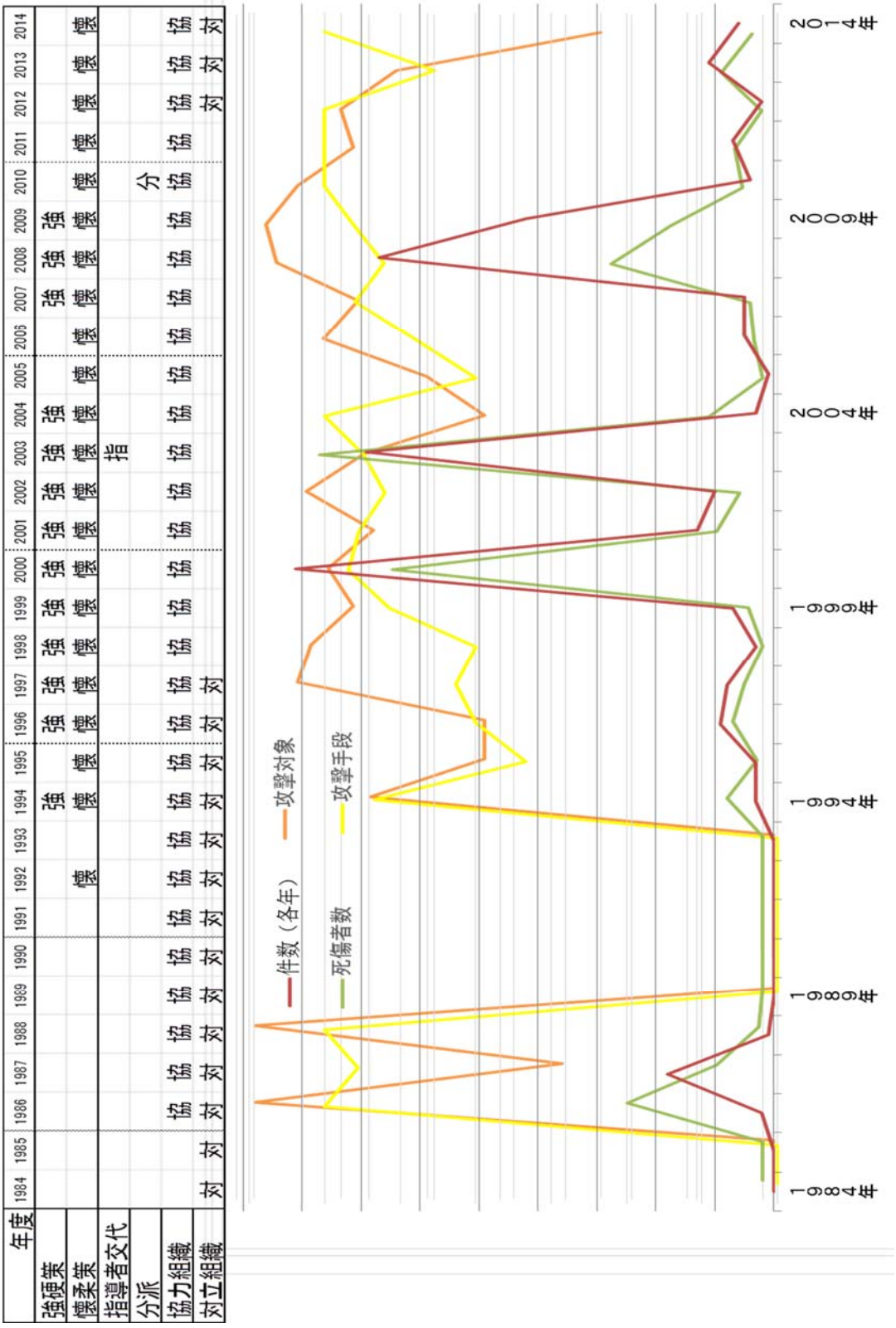


【付図 2】コロンビアのデータセット（四指標）

年度	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
強硬策													強															強	強	強	強	強	強	強	強	強	強	強	強	強
懐柔策								懐	懐	懐	懐													懐	懐	懐	懐	懐											懐	懐
指導者交代																																		指				指		
分派																																								
協力組織														協	協	協									協		協	協	協	協	協	協	協	協	協	協	協	協			
対立組織								対									対						対	対	対		対	対	対	対	対	対	対	対	対						



【付図 3】フィリピンのデータセット（四指標）



【付表 1】スリランカの出来事

年	全般	強硬策		懐柔策	
1970	5：ﾊﾞﾝﾀﾞﾗﾅｲｹ（Sirimavo Bandaranayake）首相が就任				
1971	3：ｱﾒﾘｶ大使館爆弾事件 4：ｳｴﾗﾜﾔ交番襲撃事件 4：軍による掃討作戦 5：JVP（ｽﾘﾗﾝｶ人民解放戦線）へ降伏を呼びかけ 5：JVP に対して政府軍による掃討作戦を開始				
1972	2：ｺﾞﾊﾟﾗﾜ（William Gopallawa）大統領が就任 5：LTTE の前身である TNT（ﾀﾐﾙの新しいﾄﾗ）が発生 5：TUF（ﾀﾐﾙ統一戦線）が発生				
1973	3：ｽﾘﾗﾝｶ新聞審議会法が成立				
1974	12：TUF の一部を釈放				
1975	5：TNT が LTTE に改名				
1976	5：TUF が TULF（ﾀﾐﾙ統一解放戦線）に改称し、分離国家を要求 5：TULF 関連議員を逮捕				
1977	7：ｼﾞｬﾔﾜﾙﾀﾞﾅ（Junius Richard Jayewardene）首相が就任				

	8：ｼﾞｬﾌﾅで市民と警察が衝突、軍隊が出動				
1978	2：ｼﾞｬﾔﾜﾙﾀﾞﾅ大統領とﾌﾟﾚﾏﾀﾞｰｻ（Ranasinghe Premadasa）首相が就任 4：ｼﾞｬﾌﾅでﾀﾐﾙ人過激派が警官 4 人を殺害 5：LTTE 禁止の法律を制定				
1979	7：ｼﾞｬﾌﾅで警察署長射殺 7：ﾃﾛ防止法が成立				
1980	8：ｼﾞｬﾔﾜﾙﾀﾞﾅ大統領は DDC（地方開発評議会）を設立し、ﾀﾐﾙ人の自治要求に対応				
1981	6：DDC の選挙に伴い暴動発生、非常事態宣言 9：政府のﾀﾐﾙ人優遇政策への批判が強まる				
1982	1：話合いで解決を目指す TULF に他勢力が対立				
1983	1-6：TULF とﾀﾐﾙ過激派（LTTE 等）との対立激化 7：ｼﾝﾊﾗ人が監獄に侵入しﾀﾐﾙ人囚人を虐殺	○	7：ﾀﾐﾙ過激派に政府はﾃﾛ防止法で厳しい対応 7：1st Eelam War		
1984		○	8：陸軍の射撃と放火で数千人の家屋焼失		
1985	5：ｱﾇｰﾀﾞﾌﾟﾗでの襲撃で死者 145 人以上、報復でﾃﾞﾙﾌﾄ島のﾀﾐﾙ人 28 人死亡	○		○	7-8：ｲﾝﾄﾞの調停による和平会議
1986		○		○	12：人質交換交渉により政府側兵

					士 2 名と LTTE 捕虜 2 名が解放
1987		○	9-10：政治解決を断念し軍事対決へ移行、ｲﾝﾄﾞ軍介入	○	7：ｲﾝﾄﾞのｶﾞﾝﾃﾞｨｰ首相とﾌﾟﾗﾊﾞｶﾗﾝが会談
1988			1-12：ｲﾝﾄﾞが LTTE の掃討作戦を実施		
1989	1：ﾌﾟﾚﾏﾀﾞｰｻ大統領が就任 3：ｳﾞｨｼﾞｪﾄｩﾝｶﾞ（Dingiri Banda Wijetunga）首相が就任		7-9：ｲﾝﾄﾞ軍の撤退についてｽﾘﾗﾝｶ政府とｲﾝﾄﾞ政府が合意 12：交渉に応じない政党や組織には徹底的に弾圧	○	4-6、10：ｲﾝﾄﾞ軍撤退に向けた交渉、停戦交渉
1990		○	3：ｲﾝﾄﾞ軍の撤退完了 6：2nd Eelam War 6：東部州で衝突して停戦協定は破棄、軍は政府の停戦継続を押し切った	○	4-6：政府と LTTE との交渉 12：停戦交渉を実施
1991	3：国防担当副相が LTTE の爆弾で死亡 5：ｲﾝﾄﾞのｶﾞﾝｼﾞｰ（Rajiv Ratna Gandhi）元首相が LTTE のﾃﾛで死亡	○	1-10：戦闘は継続中		
1992	8、11：複数の軍高官、政府高官がﾃﾛで死亡	○	8：ｼﾞｬﾌﾅ攻略作戦を軍が開始 2、3、6、8：和平の見通しが立たずにｼﾞｬﾝｸﾞﾙでのｹﾞﾘﾗ戦が継続		
1993	5：ﾌﾟﾚﾏﾀﾞｰｻ大統領がﾃﾛで死亡 5：ｳﾞｨｼﾞｪﾄｩﾝｶﾞ大統領が就任、ｳｨｸﾗﾏｼﾝﾊ（Ranil Wickremesinghe）首	○	8、9、11：ｳﾞｨｼﾞｪﾄｩﾝｶﾞ大統領は軍事制圧に重点を移行		

	相が就任				
1994	8：ｸﾏﾗﾄｩﾝｶﾞ（Chandrika Kumaratunga）首相が就任 11：ｸﾏﾗﾄｩﾝｶﾞ大統領が就任、ﾊﾞﾝﾀﾞﾗﾅｲｹ首相が就任	○	2、4：ｳﾞｨｼﾞｪﾄｩﾝｶﾞ大統領は軍事作戦を継続	○	11：ｸﾏﾗﾄｩﾝｶﾞ大統領は和平予備交渉を開始 11：政府の対話路線に軍は反対意見を提示
1995	4：LTTE がﾄﾘﾝｺﾏﾘｰの軍の艦艇 2 隻を沈没	○	4：政府は制圧路線に変更 4：3rd Eelam War	○	1：和平予備交渉を実施 4：和平予備交渉を実施
1996	1：LTTE が中央銀行を爆破し 92 人死亡	○	2-5、8-9：政府軍は掃討作戦を継続、LTTE 側は奇襲とﾃﾛで応戦		
1997		○	2-3、5-6、8-12：戦闘は継続		
1998		○	2-3、5、9-10：戦闘は継続		
1999	5：LTTE との和平交渉に反対、鎮圧を訴える抗議集会が開催 12：大統領の暗殺未遂	○	3、5-6、11：戦闘は継続、LTTE によるﾃﾛが多発		
2000	8：ｳｨｸﾚﾏﾔﾅｹ（Ratnasiri Wickremanayake）首相が就任	○	2、5、9-12：戦闘は継続、ｸﾏﾗﾄｩﾝｶﾞ大統領は徹底対決の姿勢	○	－：ﾉﾙｳｪｰが仲介し、和平交渉を実施 11：ﾉﾙｳｪｰ代表団と LTTE 指導部との会談
2001	2：英国が LTTE をﾃﾛ組織に指定 12：ｳｨｸﾚﾏｼﾝﾊ首相が就任	○	1-8：戦闘は散発的に継続	○	1-3、5、12：非公式な停戦と和平交渉を実施
2002		○	2、4-5、10：散発的に軍事衝突が発生	○	2：停戦合意（MOU）を締結 9-11：和平交渉を実施

2003	ー：ｳｨｸﾚﾏｼﾝﾊ首相とｸﾏﾗﾄｩﾝｶﾞ大統領との対立。首相が停戦のためLTTEに譲歩しすぎと大統領が指摘		2-3：小規模な衝突が発生	○	1-3：和平交渉を継続 4：LTTEが交渉の場から撤退
2004	3：LTTEのｶﾙﾅ大佐ｸﾞﾙｰﾌﾟが分派 4：ﾗｰｼﾞｬﾊﾟｸｾ（Mahinda Rajapaksa）首相が就任 12：津波				4：ｸﾏﾗﾄｩﾝｶﾞ大統領は、和平交渉再開の準備があると発言
2005	1：救援物資の配分で紛糾 8：ｶﾃﾞｨﾙｶﾞﾏﾙ外相がﾃﾛで死亡 11：ﾗｰｼﾞｬﾊﾟｸｾ大統領が就任、ｳｨｸﾚﾏﾅﾔｹ首相が就任		12：小規模な衝突が複数発生	○	11：ﾗｰｼﾞｬﾊﾟｸｾ大統領がLTTEに和平会談の呼びかけ
2006	4：陸軍司令官の暗殺未遂 5：EUがLTTEをﾃﾛ組織に指定 10：SLFP（ｽﾘﾗﾝｶ自由党）とUNP（統一国民党）が内戦の政治的解決に向けて合意	○	7：4th Eelam War	○	2、9-10：和平交渉の実施
2007		○	1-5、7、9、11-12：軍事衝突が激化		
2008		○	1：政府は停戦合意を破棄 4、6-8、10-12：軍の攻撃が激化		
2009	5：LTTEのﾌﾟﾗﾊﾞｶﾗﾝが死亡	○	5：政府はLTTEとの戦闘終結を宣言		
2010	1：英国のﾁｬﾝﾈﾙ4を契機に、人権をめぐる対立が炎上 1：ﾗｰｼﾞｬﾊﾟｸｾ大統領が再				

	選 4：ｼﾞｬﾔﾗﾝﾃ（Disanayaka Mudiyanselage Jayarante）首相が就任 5：LLRC（教訓和解委員会）を設置				
2011	4：戦争犯罪や人権侵害に関する国連の専門家報告書が提出 12：LLRC が最終報告書を国会に提出				
2012-2014					
2015	1：ｼﾘｾﾅ（Maithripala Sirisena）大統領が就任、ｳｨｸﾚﾏｼﾝﾊ首相が就任				

- 本表は、以下の資料から作成した。
  - ○ 『アジア動向年報』
  - ○ 『アジアの安全保障』
  - ○ 『東南アジア月報』
  - ○ スリランカ警察のホームページ（<http://www.police.lk/index.php/special-task-force-/263>、2015 年 3 月 9 日アクセス。）
- 各項目の最初の数字は、月を表す。「－」は明確な月が不明との記述であり、特定の月を表さない。
- 強硬策と懐柔策の項の最初にある「○」は、当該年に強硬策又は懐柔策が実施されたことを示す。

【付表 2】コロンビアの出来事

年	全般	強硬策		懐柔策	
1964	7：ﾏﾙﾗﾝﾀﾞ（Manuel Marulanda Vélez）他が FARC の前身組織を結成。	○	ー：ﾌﾟﾗﾝ・ﾗｿﾞ（Plan LAZO、ﾏﾙｹﾀﾘｱ作戦）を展開。		
1965					
1966	8：ｼﾞｭﾗｽ（Carlos Lleras Restrepo）政権発足。 5：FARC 結成。				
1967-1969					
1970	8：ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅ（Misael Pastrana Borrero）政権発足。				
1971					
1972	ー：ﾏﾙﾗﾝﾀﾞが訓練ｷｬﾝﾌﾟを設立。				
1973		○	ー：ｱﾉﾘ作戦を展開。		
1974	8：ﾐｹﾙｾﾝ（Alfonso López Michelsen）政権発足。				
1975-1977					
1978	8：ﾄｩﾙﾊﾞｲ（Julio César Turbay Ayala）政権発足。				
1979-1981					
1982	5：FARC-EP に改名。 8：ﾍﾞﾀﾝｸｰﾙ（Belisario Betancur Cuartas）政権発足。			○	ー：和平ﾌﾟﾛｾｽの開始。
1983				○	

1984	－：政府は ELN、M-19 等とも停戦交渉を実施。			○	3：和平協定に調印。
1985				○	3：愛国同盟(UP)を創設。
1986	8：ﾊﾞﾙｺ（Virgilio Barco Vargas）政権発足。				
1987		○	－：UP 抹殺作戦をﾊﾟﾗﾐﾘﾀﾘｰと同時に実行。 9：ｼﾓﾝ･ﾎﾞﾘﾊﾞﾙ･ｹﾞﾘﾗ調整会議(CGSB)を形成。		
1988					－：選挙で UP から上院 5 人、下院 9 人、市長 23 人が当選。
1989	12：東西冷戦終結。				
1990	2：米国がｱﾝﾃﾞｽ計画を発表。 8：ｶﾞﾋﾞﾘｱ（César Gaviria Trujillo）政権発足。		－：大統領候補の UP ﾊﾗﾐｰｼﾞｮ（Bernardo Jaramillo）党首が暗殺され、FARC は武装闘争の再開を決定。		
1991	－：新憲法を制定。				
1992					
1993			－：ﾊﾟﾗﾐﾘﾀﾘｰと FARC との武力衝突が開始。		
1994	8：ｻﾝﾍﾟｰﾙ（Ernesto Samper Pizano）政権発足。 －：除草剤の散布を開始。				
1995-					

1996					
1997	4：政府がﾊﾟﾗﾐﾘﾀﾘｰを解体するも、ｺﾛﾝﾋﾞｱ自警団連合(AUC)が形成。		ー：ｼﾓﾝ・ﾎﾞﾘﾊﾞﾙ・ｹﾞﾘﾗ調整会議(CGSB)を形成。		
1998	8：ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅ（Andrés Pastrana Arango）政権発足。			○	7：ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅとﾏﾙﾗﾝﾀﾞが会談。FARCとの和平ﾌﾟﾛｾｽ開始。 11：治安維持部隊撤退地域(ﾃﾞｽﾍﾟﾍ)を設定。
1999	ー：市民が暴力行為に対して反意を表示。		5：ﾌﾟﾗﾝ・ｺﾛﾝﾋﾞｱ（Plan Colombia）を立案。 9：ﾌﾟﾗﾝ・ｺﾛﾝﾋﾞｱを策定。	○	1：FARCとの和平交渉開始。 5：ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅとﾏﾙﾗﾝﾀﾞが会談。
2000				○	
2001				○	2：ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅとﾏﾙﾗﾝﾀﾞが会談。
2002	8：ｳﾘﾍﾞ（Álvaro Uribe Vélez）政権発足。 8：「国防と民主的安全保障の政策（Politica de Defensa y Seguridad Democrática）」により治安対策を強化。 9：ELNとの和平交渉の予備交渉を開始。 12：AUCとの和平交渉の予備交渉を開始。	○	2：ﾊﾟｽﾄﾗｰﾅが軍事作戦の開始を宣言。ﾀﾅﾄｽ作戦を展開。	○	1：停戦合意が成立。 2：FARCとの和平ﾌﾟﾛｾｽ停止。
2003	1：AUCとの対話開始。 7：AUCとの合意文書に調印、和平ﾌﾟﾛｾｽ開始。 8：FARCとELNが共闘	○	6：ﾌﾟﾗﾝ・ﾊﾟﾄﾘｵﾀ（Plan Patriota）を展開。		

	で合意。				
2004		○	1：ｼﾓﾝ・ﾄﾘﾆﾀﾞ（Simón Trinidad）を逮捕。 2：ｿﾆｱ（Anayibe Rojas Valderama）を逮捕。		
2005		○			12：人質交換の交渉を FARC が拒否。 －：和平交渉を FARC が拒否。
2006	8：第 2 次ｳﾘﾍﾞ政権発足。 －：ﾌｪﾙﾅﾝﾄﾞ・ｱﾗｳﾎ（Fernando Araújo）が FARC から脱出。 8：AUC との和平ﾌﾟﾛｾｽ完了。	○			
2007	4：ｼﾞｮﾝ・ﾌﾗﾝｸ・ﾋﾟﾝﾁｬｵ（Jhon Frank Pinchao）が FARC から脱出。	○	3：ｴｸｱﾄﾞﾙ領内の FARC ｷｬﾝﾌﾟを爆撃。 9：ﾈｸﾞﾛ・ｱｶｼｵを殺害。 10：ﾏﾙﾃｨﾝ・ｶﾊﾞｼﾞｪﾛ殺害。		8：人質解放交渉の開始。
2008	3：ﾏﾇｴﾙ・ﾏﾙﾗﾝﾀﾞ死亡。ｱﾙﾌｫﾝｿ・ｶﾉ（Alfonso Cano）が指導者となる。	○	3：ｴｸｱﾄﾞﾙ領内の FARC ｷｬﾝﾌﾟを爆撃。 3：ﾗｳﾙ・ﾚｼﾞｪｽ（Raul Reyes）殺害。 3：ｲﾊﾞﾝ・ﾘｵｽ（Iván Ríos）殺害。 3：ｶﾘｰﾅ投降。		2：6 人の人質解放。

			6-7：ﾁｪｯｸﾒｲﾄ作戦を開始。多数の人質を救出。		
2009		○	7：米国との軍事協定が大筋で合意。 10：米国との軍事協定を締結。		
2010	8：ｻﾝﾄｽ（Juan Manuel Santos Calderón）政権発足。	○	8：和平交渉中も掃討作戦を継続すると政府が発言。 9：ﾓﾉ･ﾎﾎｲ（Mono Jojoy）殺害。		
2011		○	11：ｱﾙﾌｫﾝｿ･ｶﾉ殺害。ﾃｨﾓﾚｵﾝ･ﾋﾒﾈｽ（Timoleón Jiménez）が指導者となる。		
2012		○	9：ﾀﾞﾆｰﾛ･ｶﾞﾙｼｱ殺害。	○	2：予備的対話を開始。 8：FARC との一般合意に基づき、6つのﾃｰﾏで議論。 9-10：和平交渉を開始。
2013		○	8：第 57 部隊の指揮官殺害。	○	
2014	8：第 2 次ｻﾝﾄｽ政権発足。	○	7：第 30 部隊の指揮官逮捕。	○	11：軍高官の拘束に伴い和平交渉を中断。
2015		○	7：FARC が一方的に停戦を宣言。政府も空爆を中止。	○	9：和平交渉を半年以内に妥結すると政府と FARC が宣言。

● 本表は、以下の資料並びにニュース記事から作成した。

○ 伊高浩昭『コロンビア内戦 －ゲリラと麻薬と殺戮と－』論創社、2003 年。

○　千代勇一「コロンビアにおける和平プロセスの政治性　－国内紛争の展開から見た新自由主義改革による政治の不安定化」、村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦　－ネオリベラリズムによる亀裂を超えて（地域研究のフロンティア 5)』、京都大学学術出版会、43-68 頁、2015 年 3 月。

○　千代勇一「コロンビア革命軍（FARC）の弱体化と和平の行方」『ラテンアメリカ時報』No.1393、2010/2011 冬号、27-32 頁、2011 年。

○　千代勇一「コロンビアの政治状況の変化とその行方」『そんりさ』（日本ラテンアメリカ協会ネットワーク RECOM のニュースレター、季刊誌）第 129 号、2011 年。

○　寺沢辰麿『ビオレンシアの政治社会史　若き国コロンビアの悪魔払い』アジア経済研究所、2011 年。

○　Brittain J. J., *Revolutionary Social Change in Colombia: The original and direction of the FARC-EP*, Pluto Press, London, 2010.

○　Leech G., *The FARC: The Longest Insurgency*, Zed Books Ltd., London, 2011.

○　MAPS の FARC に関するプロファイル（Mapping Militant Project におけるテロ組織の概要説明。なお、当該プロジェクトは、Stanford 大学の研究者たちにより主に維持管理されている。
<http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/89>、2015 年 10 月 1 日にアクセス。）

● 各項目の最初の数字は、月を表す。「－」は明確な月が不明との記述であり、特定の月を表さない。

● 強硬策と懐柔策の項の最初にある「○」は、当該年に強硬策又は懐柔策が実施されたことを示す。

【付表第 3】フィリピンの出来事

年	全般	強硬策		懐柔策	
1977	12：ﾊｼﾑ･ｻﾗﾏﾄ（Hashim Salamat）が MNLF（ﾓﾛ民族解放戦線）から分離して MILF の前身である New MNLF を設立。				
1978-1983					
1984	8：政府軍が MNLF 拠点に軍事攻撃。 －：ｻﾗﾏﾄが MILF へと改名。				
1985					
1986	2：ｱｷﾉ（Corazon Aquino）政権が発足。 5：政府が MNLF と会談。 9：政府が MNLF との和平交渉を進めるも、軍が反対。				
1987	1：政府が MNLF との和平予備会談を実施。 8：政府軍将兵による反乱事件が発生。				
1988	2：軍が MNLF と衝突。				
1989	12：政府軍将兵の反乱事件が発生。				
1990					
1991	9：上院が比米友好協力安保条約の批准を否決。 －：ASG（ｱﾌﾞ･ｻﾔﾌ･ｸﾞﾙｰ				

	ﾌﾟ）が MNLF から分派。				
1992	6：ﾗﾓｽ（Fidel Ramos）政権が発足。 11：米軍基地のﾌｨﾘﾋﾟﾝへの返還。			○	12：予備和平交渉を MILF が正式に受諾。
1993	4：政府が MNLF と和平予備交渉。 10：MNLF との第 1 回本交渉。 11：政府が MNLF と暫定休戦協定を締結。				－：MILF との交渉は実施されず。
1994	6：政府軍が ASG に軍事攻撃。 9：MNLF との第 2 回本交渉。自治と停戦監視に関する合意協定に調印。	○	8、9：政府軍と MILF との衝突が発生。	○	12：政府と MILF との停戦合意が成立。
1995	3：ﾒｲﾄﾞ処刑問題でﾌｨﾘﾋﾟﾝ政府とｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ政府が対立。 12：MNLF との第 3 回本交渉。			○	1：政府と MILF との停戦協定が締結。
1996	8：MNLF との第 4 回本交渉。 9：政府が MNLF と最終和平合意を締結。 12：政府が国軍整備の近代化 15 年計画を公表。	○	－：MILF は、政府と MNLF との交渉に合わせて攻撃。 4、6：政府軍が MILF 占領地域を奪回。 10：政府軍が MILF と大規模戦闘。	○	4、9：政府と MILF との停戦合意が成立。
1997		○	3、4、6：政府軍が MILF 占領地域の奪還作成を実施。	○	1、2、5、7、11：MILF が停戦に合意。
1998	6：ｴｽﾄﾗｰﾀﾞ（Joseph	○	1、3、4、6、7、	○	3、12：和平予備交

	Estrada）政権が発足。		10：政府軍とMILFが軍事衝突。		渉を実施。 7：一時停戦協定に調印。
1999		○	1：政府軍がMILF基地に大規模な攻撃。 3：MILFを含む反政府勢力に対して強硬姿勢を提示。	○	2：和平交渉への足掛かりを模索。
2000		○	3：ｴｽﾄﾗｰﾀﾞ大統領がMILFとの全面戦争を宣言。政府軍が本格的な軍事攻勢を開始。 9：MILF司令基地のｱﾌﾞﾊﾞｶﾙを政府軍が占拠。ｻﾗﾏﾄがｼﾞﾊｰﾄﾞを宣言。	○	4：MILFが和平交渉中断を宣言。
2001	1：ｱﾛﾖ（Gloria Macapagal-Arroyo）政権が発足。 5：ｴﾄﾞｻ3事件[1]が発生。 7：政府軍がASGへの大規模な掃討作戦を実施。 8：MILFとMNLFが、両組織を事実上統合する合意文書に調印。	○	－：政府軍とMILFとの敵対的な関係が継続。	○	2：ｱﾛﾖ大統領がMILFとの争いの中止を宣言。 3：和平会談の開催に合意。 6：ﾄﾘﾎﾟﾘ和平合意に調印。 7：和平交渉を開始。 8：休戦協定ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝに合意。
2002	1：比米合同軍事訓練に合わせて、米軍がASG	○	－：政府軍とMILFとは断続的に衝	○	3：政府はMILFとの正式な和平交

[1] エストラーダ前大統領の逮捕に抗議して、エストラーダ支持派がエドサ通りからマラカニアン宮殿まで行進した。アロヨ大統領は反乱事態を宣言している。事態の鎮静化とともに6日に反乱事態は解除された。『アジア動向年報』、2001年のフィリピン、302-303頁。

	を攻撃。		突。 10：政府軍が MILF 基地を攻撃。		渉を中断。
2003	7：ﾊｼﾑ･ｻﾗﾏﾄ病死。ﾑﾗﾄﾞ・ｲﾌﾞﾗﾋﾑ（Al Haj Murad Ebrahim）が指導者に。 7：若手将校による反乱が勃発。	○	2：政府軍が MILF のﾋﾟｷｯﾄ基地を攻撃。 5：北ｻﾝﾎﾞｱﾝｶﾞ州で軍事衝突。	○	3：和平交渉予備の開始。 5：和平交渉を中断。
2004	6：第 2 次ｱﾛﾖ政権が発足。	○	－：政府軍と MILF との武力衝突が継続。	○	12：和平交渉を開始。
2005				○	4、6、9：和平交渉予備を実施。
2006	2：政府軍内部でのｸｰﾃﾞﾀ未遂と国家非常事態宣言。			○	9：和平交渉予備を実施。
2007		○	7：政府軍と MILF 及び ASG が武力衝突。	○	11：和平交渉予備を再開。 12：MILF が和平交渉予備を拒否。
2008	10：合意の覚書(MOA-AD)に対して最高裁が違憲判決。 11：国際停戦監視団が撤退。	○	8：最高裁による覚書への署名停止命令後、軍事衝突が激化。	○	7：和平交渉を実施。 11：国連総会での演説でｱﾛﾖ大統領が MILF のならず者が排除されるまで交渉しないと発言。
2009	11：ﾏｷﾞﾝﾀﾞﾅｵ虐殺が発生。	○	－：断続的に軍事衝突が継続。 7：政府が軍に攻撃停止命令を発出。MILF 側も応じた。 12：MILF と ASG が	○	8：予備交渉を再開。 12：和平交渉を実施。

			監獄を襲撃。		
2010	6：ｱｷﾉⅢ（Benigno Aquino Ⅲ）政権が発足。重要課題の一つにMILFとの和平交渉を挙げた。 10：BIFF（ﾊﾞﾝｻﾓﾛ・ｲｽﾗﾑ自由戦士）がMILFから分派する。			○	2：和平交渉を再開。 8：東京近郊でｱｷﾉⅢ大統領とｲﾌﾞﾗﾋﾑ議長が会談。
2011				○	2、6、8、11：政府はMILFとの和平交渉を再開。 12：政府とMILFが共同声明を発表。
2012				○	3、4、5：和平交渉を実施。 10：枠組み合意(FAB)への調印。 11：合意内容の具体化に向けた交渉を開始。
2013	9：ｻﾝﾎﾞｱｶﾞ市で政府軍とMNLFとが軍事衝突。戦闘はﾊﾞｼﾗﾝ島に拡大。 11：台風ﾖﾗﾝﾀﾞにより国家非常事態宣言。			○	1-12：8回の和平交渉を実施。 2：1番目の付属文書に合意。 7：2番目の付属文書に合意。 12：3番目の付属文書に合意。
2014	12：MILFがUBJP（統一ﾊﾞﾝｻﾓﾛ正義党）を設立。			○	1：4番目の付属文書に合意。 3：包括的和平合意（CAB）を締結。 4：ﾊﾞﾝｻﾓﾛ基本法案

					（BBL）を国会に提出。
2015	1：ﾏﾏｻﾊﾟﾉ事件が発生。		6：退役･武装解除ｾﾚﾓﾆｰを実施。	○	5：下院特別委員会がﾊﾞﾝｻﾓﾛ基本法案の代替案を可決。 8：上院地方自治委員会がﾊﾞﾝｻﾓﾛ基本法案の代替案を可決。 9：MILF がﾊﾞﾝｻﾓﾛ基本法案の代替案は受入不可を表明。

- 本表は、以下の資料から作成した。
  - ○ 『アジア動向年報』
  - ○ 『アジアの安全保障』
  - ○ 『東南アジア月報』
  - ○ アジア平和構築イニシアチブ（Asia Peacebuilding Initiatives）のサイトのフィリピン南部の項目。<http://peacebuilding.asia/1682-2/>、2016 年 6 月 3 日にアクセス。
  - ○ 外務省の報道発表資料「フィリピン・ミンダナオ和平関係者による岸田大臣表敬」平成 27 年 6 月 20 日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_002232.html>、2016 年 6 月 1 日にアクセス。
  - ○ 石井正子「年表：フィリピン南部の紛争」、公開セミナー『フィリピン南部の和平プロセス　課題と展望』時の配布資料、2015 年 11 月 15 日開催。
  - ○ MAPS の MILF に関するプロファイル（Mapping Militant Project におけるテロ組織の概要説明。 <http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/groups/view/309>、2015 年 10 月 1 日にアクセス。）
- 各項目の最初の数字は、月を表す。「ー」は明確な月が不明との記述であり、特定の月を表さない。
- 強硬策と懐柔策の項の最初にある「○」は、当該年に強硬策又は懐柔策が実施されたことを示す。

参考文献目録

１　書籍

飯野春樹『バーナード組織論研究』文眞堂、1992 年。
伊高浩昭『コロンビア内戦　－ゲリラと麻薬と殺戮と－』論創社、2003 年。
オリバー・ラムズボサム、トム・ウッドハウス、ヒュー・マイアル『現代世界の紛争解決学　予防・介入・平和構築の理論と実践』宮本貴世訳、明石書店、2009 年。
片山善雄『テロリズムと現代の安全保障　テロ対策と民主主義』亜紀書房、2016 年。
川島緑『マイノリティと国民国家　フィリピンのムスリム』山川出版社、2012 年。
久米郁男『原因を推論する　政治分析方法論のすすめ』有斐閣、2013 年。
小谷賢『インテリジェンス　国家・組織は情報をいかに扱うべきか』筑摩書房、2012 年。
志村昭郎『私はコロンビア・ゲリラに二度誘拐された』ランダムハウス講談社、2004 年。
チェ・ゲバラ『新訳　ゲリラ戦争　－キューバ革命軍の戦略・戦術』甲斐美都里訳、中央公論新社、2008 年。
寺沢辰麿『ビオレンシアの政治社会史　若き国コロンビアの悪魔払い』アジア経済研究所、2011 年。
広瀬公巳『自爆攻撃　私を襲った 32 発の榴弾』日本放送出版協会、2002 年。
広瀬佳一、宮坂直史編『対テロ国際協力の構図　－多国間連携の成果と課題－』ミネルヴァ書房、2010 年。
二村久則編『エリア・スタディーズ 90　コロンビアを知るための 60 章』明石書店、2011 年。
モートン・ドイッチ『紛争解決の心理学』杉田千鶴子訳、ミネルヴァ書房、1995 年。

Anderson C. H. and Carter J. R., *Principles of Conflict Economics A Primer for Social Scientists*, CUP, NY, 2009.
Bjorgo T., *Strategies for Preventing Terrorism*, Palgrave Macmillan, Hampshire, 2013.
Bloom M., *Dying to Kill: The Allure of Suicide Terror*, CUP, 2005.
Brittain J. J., *Revolutionary Social Change in Colombia: The original and direction of the FARC-EP*, Pluto Press, London, 2010.
Bruneau T. C. and Matei F. C. eds., *The Routledge Handbook of Civil-Military Relations*, Routledge, Oxon, U.K., first published 2013.
de Silva F., *Police Role in Sri Lanka: Scope for due performance of role - A socio-legal analysis,* Vijitha Yapa Publications, Colombo, 2015.
de Silva K. M., *Sri Lanka and the Defeat of the LTTE*, Penguin Books, India, 2012.

Dudley S., *Walking ghosts: murder and guerilla politics in Colombia*, Routledge, NY, 2004.

Esterberg K. G., *Qualitative Methods in Social Research*, The McGraw-Hill Companies, USA, 2002.

Forest J. J. F. eds., *The making of a terrorist: recruitment, training, and root causes*, Praeger Security International, Westport, Connecticut, U.S.A., first published 2006.

Gaerlan K. and Stankovitch M. eds., *Rebels, Warlords and Ulama: A Reader on Muslim Separatism and the War in Southern Philippines*, Institute for Popular Democracy, Quezon city, Philippines, 2000.

Harrison F., *Still Counting the Dead: Survivors of Sri Lanka's Hidden War,* Portobello Books, London, 2012.

Hashim A. S., *When Counterinsurgency Wins: Sri Lanka's defeat of the Tamil Tigers*, University of Pennsylvania Press, Philadelphia, 2013.

Jayasekera P. V. J. eds., *Security Dilemma of a Small State: Part One, Sri Lanka in the South Asian Context*, Institute for International Studies, Peradeniya, Sri Lanka, 1992.

Jubair S., *The Long Road to Peace: Inside the GPR-MILF Peace Process*, Institute of Bangsamoro Studies, Cotabato City, Philippines, 2007.

Lara, Jr. F. J., *Insurgents, Clans, and States: Political Legitimacy and Resurgent Conflict in Muslim Mindanao, Philippines*, Ateneo de Manila University Press, Manila, 2014.

Leech G., *The FARC: The Longest Insurgency*, Zed Books Ltd., London, 2011.

Malathy N., *A Fleeting Moment in My Country: The Last Years of the LTTE De-facto State,* Clear Day Books, Atlanta, 2012.

McCauley C. and Moskalenko S., *Friction: How Radicalization Happens to Them and Us*, OUP, NY, 2011.

MILF Peace Panel, *GPR-MILF Peace Process: Compilation of Signed Agreements & other related Documents (1997-2010)*, The Asia Foundation, Philippines, 2010.

Moorcraft P., *Total Destruction of the Tamil Tigers: The Rare Victory of Sri Lanka's Long War*, Pen & Sword Military, Great Britain, 2012.

Murari S., *The Prabhakaran Saga: The rise and fall of an Eelam warrior,* SAGE, New Delhi, 2012.

Parker P. M. eds., *FARC Webster's Timeline History 1772-2007*, ICON Group International, Inc., San Diego, California, 2009.

Peiris G. H., *Twilight of the Tigers: Peace Efforts and Power Struggles in Sri Lanka,* OUP, New Delhi, 2009.

Powell J., *Talking to Terrorists: How to End Armed Conflicts*, The Bodley Heal, London, 2014.

Puri S., *Fighting and Negotiating with Armed Groups: The difficulty of securing strategic outcomes,* The International Institute for Strategic Studies, London, 2016.

Rabasa A., *Columbian labyrinth: the synergy of drugs and insurgency and its implications for regional stability*, RAND, Santa Monica, California, 2001.

Rosen J. D., *The Losing War: Plan Colombia and Beyond*, SUNY Press (State University of New York Press), Albany, NY, 2014.

Sageman M., *Leaderless Jihad: terror networks in the twenty-first century*, University of Pennsylvania Press, Pennsylvania, 2008.

Schmid A. P. eds., *The Routledge Handbook of Terrorism Research*, Routledge, Oxon, U.K., first published in paperback 2013, first published 2011.

Senanayake P. M., *Sri Lanka The War Fuelled By "Peace"*, L&L Printers, Rajagiriya, Sri Lanka, 2010.

Shameela Y. A., *Ethnic Conflict Has a Military Solution*, Createspace, U.S.A., 2014.

Small M. and Singer J. D., *Resort To Arms, International and Civil Wars, 1816-1980,* SAGE, Beverly Hills, U.S.A., 1982, first published, 1972.

Smith M., *Boko Haram: Inside Nigeria's Unholy War*, I. B. Tauris, London, 2015.

Stokes D., *America's other war: terrorizing Colombia*, Zed Books Ltd., London, UK, 2005.

Swamy M. R. N., *The Tiger Vanquished: LTTE's Story,* SAGE, New Delhi, 2010.

Tate W., *Counting the Dead: The Culture and Politics of Human Rights Activism in Colombia,* University of California Press, California, 2007.

Tate W., *Drugs, Thugs, and Diplomats: U.S. Policymaking in Colombia,* Stanford University Press, California, 2015.

The Associated Newspapers of Ceylon Limited, *Chronology of LTTE Terror*, de Silva J. eds., The Associated Newspapers of Ceylon Limited, Sri Lanka, December 2009.

Torres Ⅲ W. M. eds., *RIDO: Clan Feuding and Conflict Management in Mindanao*, The Asia Foundation, Makati City, Philippines, 2007.

United States Army and United States Marine Corps, *The U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual: U.S. Army Field Manual No.3-24 Marine Corps Warfighting Publication No.3-33.5*, CUP, 2007.

Vitug M. D. and Gloria G. M., *Under the Crescent Moon: Rebellion in Mindanao*, Ateneo Center for Social Policy & Public Affairs, Quezon City, Philippines, 2000.

Werake M. and Jayasekera P. V. J. eds., *Security Dilemma of a Small State: Part Two, Internal Crisis and External Intervention in Sri Lanka*, Institute for International Studies, Kandy, Sri Lanka, 1995.

Wijewardana D., *How LTTE Lost The Eelam War*, Stamford Lake Ltd., Sri Lanka, 2010.

２　論文

荒井悦代「スリランカにおける二大政党制と暴力　－1987~89 年人民解放戦線（JVP）反乱深刻化の背景－」、武内進一編『国家・暴力・政治　－アジア・アフリカの紛争をめぐって－』研究双書 No.534、371-403 頁、2003 年 12 月。

荒井悦代「スリランカ　－内戦終結」『アジ研ワールド・トレンド』No.167、25-29 頁、2009 年 8 月。

石井正子「「平和の配当」は平和をもたらすか　－フィリピン南部の紛争に対する J-BIRD の意義と課題」、福武慎太郎、堀場明子編『現場＜フィールド＞からの平和構築論　アジア地域の紛争と日本の和平関与』、勁草書房、86-112 頁、2013 年。

石井正子「フィリピン南部の 2 つの先住民と平和構築　バンサモロ政府の設立に向けた動きとその課題」、日本平和学会編『地域・草の根から生まれる平和[平和研究第 44 号]』、早稲田大学出版部、21-40 頁、2015 年。

伊藤融「スリランカのエスニック紛争　－その理論的整理－」『世界化と平和の問題状況』中央大学社会科学研究所研究報告第 19 号、33-48 頁、1999 年 3 月。

伊藤融「南アジアのエスニック紛争における国際的ファクター」『国際政治』第 127 号、79-94 頁、2001 年 5 月。

伊藤融「地域協力と地域紛争　－南アジアの事例－」『法学新報』第 110 巻 3･4 号、43-73 頁、2003 年 8 月。

遠藤哲也「テロリズムには静かに対抗するもの　－安全保障基礎研究としてのテロリズム論－」『海外事情』平成 27 年 3 月号、29-48 頁、2015 年。

大上渉「日本における国内テロ組織の犯行パターン」『心理学研究』第 84 巻第 3 号、218-228 頁、2013 年。

太田文雄「戦争史から見たポスト 9.11 の対テロ戦」『国際安全保障』第 32 巻第 4 号、73-91 頁、2005 年 3 月。

小副川琢「最近のシリア、レバノン情勢と「イスラーム国」」『海外事情』平成 27 年 9 月号、16-28 頁、2015 年。

越智啓太「テロリストの心理的特性に関する研究の現状と展開」『東京家政大学研究紀要』第 44 週第 1 号、209-217 頁、2014 年。

小野圭司「テロ予防手段としての政府開発援助」『防衛研究所紀要』第 10 巻第 3 号、1-22 頁、2008 年 3 月。

片山善雄「テロ対策における軍の役割」『国際安全保障』第 32 巻第 4 号、9-30 頁、2005 年 3 月。

川島緑「南フィリピンの紛争　－2000 年ミンダナオ危機と平和運動－」、武内進一編『アジ

ア・アフリカの武力紛争　－共同研究会中間成果報告－』、アジア経済研究所、123-142頁、2002年。
川島緑「南部フィリピン紛争と市民社会の平和運動　－2000年の民間人虐殺事件をめぐって－」、武内進一編『国家・暴力・政治　－アジア・アフリカの紛争をめぐって－』、アジア経済研究所、409-449頁、2003年12月。
川島緑「南部フィリピン紛争　－宗教的民族概念の形成と再定義をめぐって－」『Review of Asian and Pacific Studies』No.39、41-56頁、2014年。
菊地茂雄「政軍関係から見た米軍高級幹部の解任事例　－マッカーサーからマクリスタルまで－」『防衛研究所紀要』第13巻第2号、53-91頁、2011年1月。
菊地茂雄「「軍事的オプション」をめぐる政軍関係　－軍事力行使に係る意思決定における米国の文民指導者と軍人－」『防衛研究所紀要』第16巻第2号、1-33頁、2014年2月。
菊地茂雄「米国の政軍関係　－軍人による異論表明の在り方をめぐる近年の議論－」『防衛研究所紀要』第17巻第2号、1-21頁、2015年2月。
グスタボ・アンドラーデ「麻薬戦争に揺れるコロンビアの現状報告」『イベロアメリカ研究』No.11(2)、15-20頁、1990年。
澤田眞治「4.3　地域安全保障」、ラテン・アメリカ政経学会編『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』、新評論、134-143頁、2014年。
鈴木康久「コロンビアにおける非合法武装勢力との紛争により生じた被害者に対する補償問題」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.27、No.1、68-78頁、2010年。
千代勇一「コロンビアにおける違法コカ栽培と政府の対策　－なぜコカ栽培地は減少しないのか？－」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.25、No.2、29-41頁、2008年。
千代勇一「コロンビア革命軍（FARC）の弱体化と和平の行方」『ラテンアメリカ時報』No.1393、2010/2011冬号、27-32頁、2011年。
千代勇一「プラン・コロンビア再考　－コロンビアにおける麻薬対策の軍事化とその意味－」『海外事情』平成23年5月号、73-91頁、2011年。
千代勇一「コロンビアにおける和平プロセスの政治性　－国内紛争の展開から見た新自由主義改革による政治の不安定化」、村上勇介編『21 世紀ラテンアメリカの挑戦　－ネオリベラリズムによる亀裂を超えて（地域研究のフロンティア5）』、京都大学学術出版会、43-68頁、2015年3月。
高木耕「転換期コロンビアの外交政策　－対米依存からの自立」、細野昭雄、畑惠子編『ラテンアメリカ・シリーズ③　ラテンアメリカの国際関係』、新評論、237-246頁、1993年3月。
武田幸男「テロリズムの過激化への誘因と制約」、防衛大学校総合安全保障研究科修士論文、2006年3月。
田中雅一「スリランカ　－民族紛争と多元的視点の探求－」、山影進、広瀬崇子編『世界政治叢書第7巻　南部アジア』、ミネルヴァ書房、55-71頁、2011年6月。

津田みわ「ケニアからみたソマリア問題」『アジ研ワールド・トレンド』No.205、30-32 頁、2012 年 10 月。
津田みわ「ケニアにおけるテロ関連暴力とその影響　－2014 年 6 月のコースト・ンペケトニ事件を中心に－」『アフリカレポート』、アジア経済研究所、No.52、64-77 頁、2014 年。
中西（和田）杏実「ソマリアにおけるイスラーム原理主義の動向　－アル・シャバーブの形成過程と過激化を中心に－」『防衛研究所紀要』第 14 巻第 2 号、65-88 頁、2012 年 3 月。
中原篤史「コロンビア地方政治の脆弱性　－2011 年地方選挙の事例－」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.29、No.1、71-82 頁、2012 年。
中原篤史「コロンビア政府における政策評価の課題」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.30、No.1、43-52 頁、2013 年。
幡谷則子「コロンビアにおける脱二大政党主義の動き　－首都ボゴタ下層居住区における住民の意識・行動調査から－」『国際政治』第 131 号、96-111 頁、2002 年 10 月。
幡谷則子「コロンビア　－第 2 期ウリベ政権の課題－」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23、No.2、10-18 頁、2006 年。
幡谷則子「コロンビア紛争地域における農民の抵抗運動」『イベロアメリカ研究』No.34(1)、33-53 頁、2012 年。
幡谷則子「6.1　紛争と暴力」、ラテン・アメリカ政経学会編『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』、新評論、180-189 頁、2014 年。
林竹治「中東のテロ最前線　－テロの経緯と実情を見る－」『インテリジェンス・レポート』第 86 号、81-93 頁、2015 年 11 月。
平石積明「拡散する自爆テロの脅威」『警察政策』第 9 巻、80-111 頁、2007 年。
福永正明「「地域の知」と「平和の配当」　－スリランカにおける民族紛争と平和」、福武慎太郎、堀場明子編『現場＜フィールド＞からの平和構築論　アジア地域の紛争と日本の和平関与』、勁草書房、63-85 頁、2013 年。
福海さやか「コカイン産業　－麻薬密輸組織の影響力－」『国際安全保障』第 40 巻 3 号、11-29 頁、2012 年。
福海さやか「コカイン産業とカルテルの影響力」『海外事情』平成 26 年 4 月号、54-67 頁、2014 年。
二村久則「プラン・コロンビアとコロンビアの民主主義」『国際政治』第 131 号、33-48 頁、2002 年 10 月。
二村久則「現代コロンビアにおける紛争と和平プロセス」、平成 15-18 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)『紛争と開発：平和構築のための国際開発協力の研究』、2005 年。
二村久則「長いトンネルを抜けるコロンビア　－希望の 21 世紀へ」『ラテンアメリカ時報』No.1410(2015 年春号)、2-4 頁、2015 年。
船尾章子「報告 6　非国家武装組織による毒性化学物質の保有と使用　－タミル・イーラム

解放の虎の場合」、杉島正秋『バイオテロの包括的研究』、朝日大学法政研究所、132-159頁、2003年。
宮坂直史「オバマ政権の国際テロリズム対策　ーブッシュ政権の遺産の中でー」『国際安全保障』第37巻第1号、47-63頁、2009年6月。
宮坂直史「オリンピック・テロを想定する　ー誰がいかなる意図でオリンピック・テロを計画するのかー」『インテリジェンス・レポート』第86号、4-16頁、2015年11月。
村田真一「スリランカ武力紛争の軍事的解決がもたらしたもの　ー大統領への集権化と民族問題の政治的解決の停滞という逆説ー」『外務省調査月報』2011年第3号、27-50頁、2011年。
山尾大「「イスラーム国」の拡大と引き裂かれるイラク」『海外事情』平成27年9月号、2-15頁、2015年。
山根健至「民主主義定着期のフィリピンにおける政軍関係　ー議会政治における国軍の影響力の減少ー」『立命館国際地域研究』第25号、71-87頁、2007年3月。
山根健至「フィリピン国軍将校の昇進過程と任命委員会　ー任命委員会の資料にみる将校と政治家の関係を中心にー」『立命館国際地域研究』第26号、113-122頁、2008年2月。
山根健至「忠誠と報奨の政軍関係　ーフィリピン・アロヨ大統領の国軍人事と政治の介入」『東南アジア研究』第48巻4号、392-424頁、2011年3月。
湯浅剛「中央アジアにおけるイスラーム過激主義とテロ　ー主要勢力の動向と地域テロ対策を中心にー」『国際安全保障』第32巻第4号、53-71頁、2005年3月。

Abdel-Samad M., "ISIS as an Existential Threat to the Druze: The Struggle for Survival", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.10, pp.900-911, 2016.
Abrahms M. and Gottfried M. S., "Does Terrorism Pay? An Empirical Analysis", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.1, pp.72-89, 2016.
Abrahms M. and Potter P. B. K., "Explaining Terrorism: Leadership Deficits and Militant Group Tactics", *International Organization,* Vol.69, No.2, pp.311-342, 2015.
Abuza Z., "The Moro Islamic Liberation Front at 20: State of the Revolution", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.28, No.6, pp.453-479, 2005.
Ackerman G. A. and Pinson L. E., "Speaking Truth to Sources: Introducing a Method for the Quantitative Evaluation of Open Sources in Event Data", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.7-8, pp.617-640, 2016.
Acosta B., "Live to Win Another Day: Why Many Militant Organizations Survive Yet Few Succeed", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.2, pp.135-161, 2014.
Acosta B., "Dying for survival: Why militant organizations continue to conduct suicide attacks", *Journal of Peace Research,* Vol.53, No.2, pp.180-196, 2016.
Adegbulu F., "From Guerrilla Tactics to Outright Terrorism: A Study of Boko Haram's

Synergy with Al-Qaeda Terrorist Network", *The IUP Journal of International Relations,* Vol.7, No.2, pp.60-84, 2013.

Agbiboa D. E., "Peace at Daggers Drawn? Boko Haram and the State of Emergency in Nigeria", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.1, pp.41-67, 2014.

Agbiboa D. E. and Maiangwa B., "Boko Haram, Religious Violence, and the Crisis of National Identity in Nigeria", *Journal of Developing Societies,* Vol.29, No.4, pp.379-403, 2013.

Ahram A. I., "Pro-Government Militias and the Repertoires of Illicit State Violence", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.3, pp.207-226, 2016.

Akcinaroglu S., "Rebel Interdependencies and Civil War Outcomes", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.56, No.5, pp.879-903, 2012.

Akinola O., "Boko Haram Insurgency in Nigeria: Between Islamic Fundamentalism, Politics, and Poverty", *African Security,* Vol.8, No.1, pp.1-29, 2015.

Aldrich D. P., "First Steps Towards Hearts and Minds? USAID's Countering Violent Extremism Policies in Africa", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.3, pp.523-546, 2014.

Alimi E. Y., "Response to Aran and Hassner's "Religious Violence in Judaism: Past and Present": A Comprehensive Yet Unfinished Agenda for Understanding Religious Violence", *Terrorism and Political Violence,* Vol.25, No.3, pp.406-408, 2013.

Alison L. J., Alison E., Noone G., Elntib S. and Christiansen P., "Why Tough Tactics Fail and Rapport Gets Results: Observing Rapport-Based Interpersonal Techniques (ORBIT) to Generate Useful Information From Terrorists", *Psychology, Public Policy, and Law,* Vol.19, No.4, pp.411-431, 2013.

Altier M. B., Thoroughgood C. N. and Horgan J. G., "Turning away from terrorism: Lessons from psychology, sociology, and criminology", *Journal of Peace Research,* Vol.51, No.5, pp.647-661, 2014.

Aly A., Taylor E. and Karnovsky S., "Moral Disengagement and Building Resilience to Violent Extremism: An Education Intervention", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.4, pp.369-385, 2014.

Alvira G., "Toward a New Amnesty: The Colombian Peace Process and the Inter-American Court of Human Rights", *Tulane Journal of International & Comparative Law,* Vol.22, No.1, pp.119-144, Winter 2013.

Amble J. C. and Meleagrou-Hitchens A., "*Jihadist* Radicalization in East Africa: Two Case Studies", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.6, pp.523-540, 2014.

Anderson D. M. and McKnight J., "Understanding al-Shabaab: clan, Islam and insurgency in Kenya", *Journal of Eastern African Studies,* Vol.9, No.3, pp.536-557,

2015.

Anderson N., "Peacekeepers Fighting a Counterinsurgency Campaign: A Net Assessment of the African Union Mission in Somalia", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.11, pp.936-958, 2014.

Araj B., "Harsh State Repression as a Cause of Suicide Bombing: The Case of the Palestinian-Israeli Conflict", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.31, No.4, pp.284-303, 2008.

Aran G. and Hassner R. E., "Religious Violence in Judaism: Past and Present", *Terrorism and Political Violence,* Vol.25, No.3, pp.355-405, 2013.

Aran G. and Hassner R. E., "Rejoinder", *Terrorism and Political Violence,* Vol.25, No.3, pp.416-418, 2013.

Argo N., "Why Fight?: Examining Self-Interested Versus Communally-Oriented Motivations in Palestinian Resistance and Rebellion", *Security Studies,* Vol.18, No.4, pp.651-680, 2009.

Argomaniz J. and Vidal-Diez A., "Examining Deterrence and Backlash Effects in Counter-Terrorism: The Case of ETA", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.1, pp.160-181, 2015.

Asal V., Ackerman G. A. and Rethemeyer R. K., "Connections Can Be Toxic: Terrorist Organizational Factors and the Pursuit of CBRN Weapons", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.35, No.3, pp.229-254, 2012.

Asal V., Deloughery K. and Murdie A., "Responding to Terrorism? Human Rights Organization Shaming and Terrorist Attacks", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.3, pp.240-259, 2016.

Asal V., Deloughery K. and Phillips B. J., "When Politicians Sell Drugs: Examining Why Middle East Ethnopolitical Organizations Are Involved in the Drug Trade", *Terrorism and Political Violence,* Vol.24, No.2, pp.199-212, 2012.

Asal V., Findley M., Piazza J. M. and Walsh J. I., "Political Exclusion, Oil, and Ethnic Armed Conflict", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.60, No.8, pp.1343-1367, 2016.

Asal V., Gill P., Rethemeyer R. K. and Horgan J., "Killing Range: Explaining Lethality Variance within a Terrorist Organization", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.59, No.3, pp.401-427, 2015.

Asal V. and Rethemeyer R. K., "The Nature of the Beast: Organizational Structures and the Lethality of Terrorist Attacks", *The Journal of Politics,* Vol.70, No.2, pp.437-449, 2008.

Asal V. and Rethemeyer R. K., "Dilettantes, Ideologues, and the Weak: Terrorists Who Don't Kill", *Conflict Management and Peace Science,* Vol.25, No.3, pp.244-263, 2008.

Bachman J. S., "The Lawfulness of U.S. Targeted Killing Operations Outside Afghanistan", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.11, pp.899-918, 2015.

Bakker R. M., Raab J. and Milward H. B., "A Preliminary Theory of Dark Network Resilience", *Journal of Policy Analysis and Management,* Vol.31, No.1, pp.33-62, 2012.

Banlaoi R. C., "Current Terrorist Groups and Emerging Extremist Armed Movements in the Southern Philippines: Threats to Philippine National Security", *National Security Review,* (Re-Awakenings: The Study of National Security at 50, The Golden Anniversary Publication of the National Defense College of the Philippines) pp.163-181, 2013, available online: <http://www.ndcp.edu.ph/re-awakeningat50ndcp.pdf >, access date Jun/07/2016.

Baracskay D., "The Evolutionary Path of Hamas: Examining the Role of Political Pragmatism in State Building and Activism", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.3, pp.520-536, 2015.

Barter S. and Zatkin-Osburn I., "Shrouded: Islam, War, and Holy War in Southeast Asia", *Journal for the Scientific Study of Religion,* Vol.53, No.1, pp.187-201, 2014.

Basedau M., Pfeiffer B. and Vűllers J., "Bad Religion? Religion, Collective Action, and the Onset of Armed Conflict in Developing Countries", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.60, No.2, pp.226-255, 2016.

Bayer A. K., "Peace Processes in Colombia: International Third-Party Interventions", *Journal of Peace, Conflict & Development,* No.20, pp.61-80, April 2013.

Behlendorf B., Belur J. and Kumar S., "Peering through the Kaleidoscope: Variation and Validity in Data Collection on Terrorist Attacks", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.7-8, pp.641-667, 2016.

Bell L. N., "Terrorist Assassinations and Target Selection", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.40, No.2, pp.157-171, 2017.

Bellamy A. J., "When states go bad: The termination of state perpetrated mass killing", *Journal of Peace Research,* Vol.52, No.5, pp.565-576, 2015.

Berkebile R. E., "What Is Domestic Terrorism? A Method for Classifying Events From the Global Terrorism Database", *Terrorism and Political Violence,* Vol.29, No.1, pp.1-26, 2017.

Bird G., Blomberg S. B. and Hess G. D., "International Terrorism: Causes, Consequences and Cures", *The World Economy,* Vol.31, No.2, pp.255-274, 2008.

Bizina M. and Gray D. H., "Radicalization of Youth as a Growing Concern for Counter-Terrorism Policy", *Global Security Studies,* Vol.5, No.1, pp.72-79, Winter 2014.

Blomberg S. B., Engel R. C. and Sawyer R., "On the Duration and Sustainability of Transnational Terrorist Organization", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.54, No.2,

pp.303-330, April 2010.

Blomberg S. B., Fernholz R. and Levin J. C., "Terrorism and the Invisible Hook", *Southern Economic Journal,* Vol.79, No.4, pp.849-863, 2013.

Blomberg S. B. and Hess G. D., "Estimating the Macroeconomic Consequence of 9/11", *Peace Economics, Peace Science and Public Policy,* Vol.15, No.2, 2009.

Blomberg S. B. and Rose A. Z., "Editor's Introduction to the Economic Impacts of the September 11, 2001, Terrorist Attacks", *Peace Economics, Peace Science and Public Policy,* Vol.15, No.2, 2009.

Blumenfeld T., "Problems in the FBI", *Middle East Quarterly,* Vol.20, No.2, pp.13-18, Spring 2013.

Botha A., "Political Socialization and Terrorist Radicalization Among Individuals Who Joined al-Shabaab in Kenya", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.11, pp.895-919, 2014.

Botha A., "Radicalisation to Terrorism in Kenya and Uganda: a Political Socialisation Perspective", *Perspectives on Terrorism,* Vol.9, No.5, pp.2-14, October 2015.

Boyd K. A., "Modeling Terrorist Attacks: Assessing Statistical Models to Evaluate Domestic and Ideologically International Attacks", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.7-8, pp.712-748, 2016.

Boylan B. M., "Sponsoring Violence: A Typology of Constituent Support for Terrorist Organizations", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.8, pp.652-670, 2015.

Braithwaite A., "The Battle for Baghdad: Testing Hypotheses About Insurgency From Risk Heterogeneity, Repeat Victimization, and Denial Policing Approaches", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.1, pp.112-132, 2015.

Bruneau T. C., "Civilians and the Military in Latin America: The Absence of Incentives", *Latin American Politics and Society,* Vol.55, No.4, pp.143-160, 2013.

Brym R. J. and Andersen R., "Rational choice and the political bases of changing Israeli counterinsurgency strategy", *The British Journal of Sociology,* Vol.62, No.3, pp.482-503, 2011.

Byman D., "The Homecomings: What Happens When Arab Foreign Fighters in Iraq and Syria Return?", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.8, pp.581-602, 2015.

Byman D., "Beyond Counterterrorism: Washington Needs a Real Middle East Policy", *Foreign Affairs,* Vol.94, No.6, pp.11-18, November-December 2015.

Byman D., "ISIS Goes Global: Fight the Islamic State by Targeting Its Affiliates", *Foreign Affairs,* Vol.95, No.2, pp.764-85, March-April 2016.

Caballero J. A. and Torres M. A. J., "Promoting Public Acceptance of the GPH-MILF Peace Process: Why Pay Attention to Feelings?", *International Journal of Academic*

Research, Vol.6, No.5, pp.254-260, 2014.

Caballero J. A. and Torres M. A. J., "The GPH-MILF Peace Process in the Philippines: Need to Engage the Youth in Track II and People-to People Peace Building Measures", *International Journal of Academic Research,* Vol.6, No.5, pp.267-277, 2014.

Campana A. and Lapointe L., "The Structural "Root" Causes of Non-Suicide Terrorism: A Systematic Scoping Review", *Terrorism and Political Violence,* Vol.24, No.1, pp.79-104, 2012.

Caringal S. A., "Shifting Paradigms: Solidarity Groups and the Muslim Secessionist Problem in the Philippines", *Comparative Islamic Studies,* Vol.7, No.1/2, pp.209-236, 2011.

Carter D. B., "A Blessing or a Curse? State Support for Terrorist Groups", *International Organization,* Vol.66, No.1, pp.129-151, 2012.

Chermak S. and Gruenewald J. A., "Laying a Foundation for the Criminological Examination of Right-Wing, Left-Wing, and Al Qaeda-Inspired Extremism in the United States", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.1, pp.133-159, 2015.

Chiluwa I. and Odebunmi A., "On terrorist attacks in Nigeria: Stance and engagement in conversations on Nairaland", *Communication and the Public,* Vol.1, No.1, pp.91-109, 2016.

Cline L. E., "'Today we shall drink blood': internal unrest in Nigeria", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.22, No.2, pp.273-289, May 2011.

Clubb G., " "From Terrorists to Peacekeepers": The IRA's Disengagement and the Role of Community Networks", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.10, pp.842-861, 2014.

Coggins B. L., "Does State Failure Cause Terrorism?: An Empirical Analysis (1999-2008)", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.59, No.3, pp.455-483, 2014.

Cohen S. J., "Mapping the Minds of Suicide Bombers using Linguistic Methods: The Corpus of Palestinian Suicide Bombers' Farewell Letters (CoPSBFL)", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.7-8, pp.749-780, 2016.

Collard-Wexler S., Pischedda C. and Smith M. G., "Do Foreign Occupations Cause Suicide Attacks?", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.58, No.4, pp.625-657, 2014.

Comolli V., "The Regional Problem of Boko Haram", *Survival,* Vol.57, No.4, pp.109-117, 2015.

Cook M., "The Philippines in 2014: The More Things Stay the Same", *Southeast Asian Affairs,* pp.263-276, 2015.

Cook T. R., "The Financial Arm of the FARC: A Threat Finance Perspective", *Journal of Strategic Security,* Vol.4, No.1, pp.19-36, 2011.

Coolsaet R., “EU counterterrorism strategy: value added or chimera?”, *International Affairs,* Vol.86, No.4, pp.857-873, 2010.

Cragin R. K., “Resisting Violent Extremism: A Conceptual Model for Non-Radicalization”, *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.2, pp.337-353, 2014.

Cragin R. K., “Semi-Proxy Wars and U.S. Counterterrorism Strategy”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.5, pp.311-327, 2015.

Crandall R., “Requiem for the FARC”, *Survival,* Vol.53, No.4, pp.233-240, August-September 2011.

Crenshaw M., “Explaining Suicide Terrorism: A Review Essay”, *Security Studies,* Vol.16, No.1, pp.133-162, 2007.

Cronin A. K., “How al-Qaeda Ends: The Decline and Demise of Terrorist Groups”, *International Security,* Vol.31, No.1, pp.7-48, 2006.

Cronin A. K., “The evolution of counterterrorism: will tactics trump strategy?”, *International Affairs,* Vol.86, No.4, pp.837-856, 2010.

Cronin A. K., “U.S. Grand Strategy and Counterterrorism”, *Orbis,* Vol.56, No.2, pp.192-214, 2012.

Cronin A. K., “How Global Communications Are Changing the Character of War”, *Journal of Diplomacy & International Relations,* Vol.14, No.1, pp.25-39, 2013.

Cronin A. K., “ISIS Is Not a Terrorist Group: Why Counterterrorism Won’t Stop the Latest Jihadist Threat”, *Foreign Affairs,* Vol.94, No.2, pp.87-98, 2015.

Cronin A. K., “Hostage Negotiations and Other Talks with Terrorists”, *Georgetown Journal of International Affairs,* Vol.16, No.1, pp.104-112, 2015.

Cunningham D., Everton S., Col. Wilson G., Maj. Padilla C. and Maj. Zimmerman D., “Brokers and Key Players in the Internationalization of the FARC”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.36, No.6, pp.477-502, 2013.

D’Alessio S. J., Stolzenberg L. and Dariano D., “Does Targeted Capture Reduce Terrorism?”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.10, pp.881-894, 2014.

Davies G. A. M., “Policy Selection in the Face of Political Instability: Do States Divert, Repress, or Make Concessions?”, *Journal of Conflict Resolution,* Vol.60, No.1, pp.118-142, 2016.

Daxecker U. E. and Hess M. L., “Repression Hurts: Coercive Government Responses and the Demise of Terrorist Campaingns”, *British Journal of Political Science,* Vol.43, No.3, pp.559-577, 2013.

Day J., “Buy Off and Buy In: Flipping the FARC”, *Journal of Strategic Security,* Vol.4, No.3, pp.49-60, 2011.

Deane T., “Historical and Political Background to the Erosion of the Rule of Law and

Human Rights During Sri Lanka's Civil War and the Way Forward", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.6, pp.971-995, 2016.

de Bie J. L. and de Poot C. J., "Studying Police Files with Grounded Theory Methods to Understand *Jihadist* Networks", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.7-8, pp.580-601, 2016.

de Bie J. L., de Poot C. J. and van der Leun J. P., "Shifting Modus Operandi of Jihadist Foreign Fighters From the Netherlands Between 2000 and 2013: A Crime Script Analysis", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.3, pp.416-440, 2015.

de Castro R. C., "Confronting militant Islam in Southeast Asia: the case of the Abu Sayyaf Group in the Philippines", *The Korean Journal of Defense Analysis,* Vol.21, No.3, pp.345-361, 2009.

Deckard N. D., Barkindo A. and Jacobson D., "Religiosity and Rebellion in Nigeria: Considering Boko Haram in the Radical Tradition", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.7, pp.510-528, 2015.

de la Calle L. and Sanchez-Cuenca I., "How Armed Groups Fight: Territorial Control and Violent Tactics", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.10, pp.795-813, 2015.

Delgado J. E., "Counterinsurgency and the limits of state-building: An analysis of Colombia's policy of territorial consolidation, 2006-2012", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.3, pp.408-428, 2015.

de Mesquita E. B., "Conciliation, Counterterrorism, and Patterns of Terrorist Violence", *International Organization,* Vol.59, No.1, pp.145-176, 2005.

de Montclos M. P., "A Sectarian Jihad in Nigeria: The Case of Boko Haram", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.5, pp.878-895, 2016.

Dharmawardhane I., "South Asia, Sri Lanka", *Counter Terrorist Trends and Analysis*, Vol.7, No.1, pp.46-49, January/February 2015.

Diaz F. A. and Murshed S. M., "'Give War A Chance': All-Out War as a Means of Ending Conflict in the Cases of Sri Lanka and Colombia", *Civil Wars*, Vol.15, No.3, pp.281-305, 2013.

Doboš B., "Shapeshifter of Somalia: Evolution of the Political Territoriality of Al-Shabaab", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.5, pp.937-957, 2016.

Dorsch C., "A New Barometer for Evolution of Multilateral Counterterrorism: Introduction to the Materials, Methods, and Results of the UN Security Council and Terrorism Dataset (UNSC-TDS)", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.4, pp.701-721, 2015.

Dowd C., "Actor proliferation and the fragmentation of violent groups in conflict", *Research and Politics,* Vol.2, No.4, pp.1-7, 2015.

Dowd R. A., "Violent Religious Extremism and U.S.-Africa Policy", *The Review of Faith & International Affairs,* Vol.14, No.2, pp.93-100, 2016.

Dudouet V., "Dynamics and factors of transition from armed struggle to nonviolent resistance", *Journal of Peace Research,* Vol.50, No.3, pp.401-413, 2013.

Dugan L. and Chenoweth E., "Moving Beyond Deterrence: The Effectiveness of Raising the Expected Utility of Abstaining from Terrorism in Israel", *American Sociological Review,* Vol.77, No.4, pp.597-624, 2012.

Dugas M. and Kruglanski A. W., "The Quest for Significance Model of Radicalization: Implications for the Management of Terrorist Detainees", *Behavioral Sciences and the Law,* Vol.32, No.3, pp.423-439, 2014.

Dutter L. E. and Seliktar O., "To Martyr or Not to Martyr: Jihad is the Question, What Policy is the Answer?", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.30, No.5, pp.429-443, 2007.

Eccarius-Kelly V., "Surreptitious Lifelines: A Structural Analysis of the FARC and the PKK", *Terrorism and Political Violence,* Vol.24, No.2, pp.235-258, 2012.

Eckstein H., "Case Study and Theory in Political Science", in Greenstein F. I. and Polsby N. W., eds. *The Handbook of Political Science, Strategies of Inquiry,* Reading, Massachusetts, Addison-Wesley, pp.79-137, 1975.

Esberg J., "Democracy's Effect on Terrorist Organizations: Regime Type and Armed Group Behavior in Chile", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.2, pp.243-267, 2015.

Etzioni A., "COIN: A study of strategic illusion", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.3, pp.345-376, 2015.

Ewi M., "Was the Nigerian 2015 presidential election a victory for Boko Haram or for democracy?", *African Security Review,* Vol.24, No.2, pp.207-231, 2015.

Fahey S. and LaFree G., "Does Country-Level Social Disorganization Increase Terrorist Attacks?", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.1, pp.81-111, 2015.

Farah D., "Terrorist-Criminal Pipelines and Criminalized States: Emerging Alliances", *PRISM Security Studies Journal,* Vol.2, No.3, pp.15-32, 2011.

Farwell J. P. and Arakelian D., "War on Our Doorstep: Not a Mere Crime Problem", *Strategic Studies Quarterly,* pp.40-53, Spring 2014.

Fearon J. D., "Why Do Some Civil Wars Last So Much Longer Than Others?", *Journal of Peace Research,* Vol.41, No.3, pp.275-301, 2004.

Feldmann A. E. and Hinojosa V. J., "Terrorism in Colombia: Logic and Sources of a Multidimensional and Ubiquitous Phenomenon", *Terrorism and Political Violence,* Vol.21, No.1, pp.42-61, 2009.

Findley M. G. and Young J. K., "More Combatant Groups, More Terror?: Empirical Test

of an Outbidding Logic", *Terrorism and Political Violence,* Vol.24, No.5, pp.706-721, 2012.

Fisher A., Oswald M. E. and Seiler S., "Terrorists Among Us: Effects of a Suspect's Group Membership, Terrorist Past, and Knowledge on Lay Persons' Interrogation Severity Recommendations", *Swiss Journal of Psychology,* Vol.72, No.1, pp.13-23, 2013.

Fitzsimmons S., "When Few Stood against Many: Explaining Executive Outcomes' Victory in the Sierra Leonean Civil War", *Defence Studies,* Vol.13, No.2, pp.245-269, 2013.

Flanigan S. T., "Terrorists Next Door? A Comparison of Mexican Drug Cartels and Middle Eastern Terrorist Organization", *Terrorism and Political Violence,* Vol.24, No.2, pp.279-294, 2012.

Fleilich J. D. and LaFree G., "Criminology Theory and Terrorism: Introduction to the Special Issue", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.1, pp.1-8, 2015.

Flores T. E., "Vertical Inequality, Land Reform, and Insurgency in Colombia", *Peace Economics, Peace Science and Public Policy,* Vol.20, No.1, pp.5-31, Jan. 2014.

Fortna V. P., "Do Terrorists Win? Rebels' Use of Terrorism and Civil War Outcome", *International Organization,* Vol.69, No.3, pp.519-556, 2015.

Frankel M., "The ABCs of HVT: Key Lessons from High Value Targeting Campaigns Against Insurgents and Terrorists", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.34, No.1, pp.17-30, 2011.

Frechette R. R., "Colombia and the United States – The Partnership: But What is the Endgame?", February 2007, available online: <http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/pubs/display.cfm?pubID=762>, access date Dec/26/2016.

Freeman M., "A Theory of Terrorist Leadership (and its Consequences for Leadership Targeting)", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.666-687, 2014.

Freilich J. D. and LaFree G., "Measurement Issues in the Study of Terrorism: Introducing the Special Issue", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.7-8, pp.569-579, 2016.

Ganor B. and Falk O., "De-Radicalization in Israel's Prison System", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.36, No.2, pp.116-131, 2013.

Garcia B. E. and Geva N., "Security Versus Liberty in the Context of Counterterrorism: An Experimental Approach", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.1, pp.30-48, 2016.

Gearson J. and Rosemont H., "CONTEST as Strategy: Reassessing Britain's Counterterrorism Approach", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.12, pp.1038-

1064, 2015.

Gentry J. A. and Spencer D. E., "Colombia's FARC: A Portrait of Insurgent Intelligence", *Intelligence and National Security,* Vol.25, No.4, pp.453-478, 2010.

George A. L., "Case Studies and Theory Development: The Method of Structured, Focused Comparison", in Lauren P. G., eds. *Diplomacy: New Approaches in History, Theory, and Policy,* New York, Free Press, pp.43-68, 1979.

Gerdes L. M., Ringler K. and Autin B., "Assessing the Abu Sayyaf Group's Strategic and Learning Capacities", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.3, pp.267-293, 2014.

Gergin N, Duru H. and Cetin H. C., "Profile and Life Span of the PKK Guerillas", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.3, pp.219-232, 2015.

Ghatak S., "Willingness and Opportunity: A Study of Domestic Terrorism in Post-Cold War South Asia", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.2, pp.274-296, 2016.

Gill P., "Terrorist violence and the contextual, facilitative and causal qualities of group-based behaviors", *Aggression and Violent Behavior,* Vol.17, pp.565-574, 2012.

Gill P., Lee J., Rethemeyer K. R., Horgan J. and Asal V., "Lethal Connections: The Determinants of Network Connections in the Provisional Irish Republican Army, 1970-1998", *International Interactions,* Vol.40, No.1, pp.52-78, 2014.

Gill P., Piazza J. A. and Horgan J., "Counterterrorism Killings and Provisional IRA Bombings, 1970-1998", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.3, pp.473-496, 2016.

Gomez-Suarez A. and Newman J., "Safeguarding Political Guarantees in the Colombian Peace Process: have Santos and FARC learnt the lessons from the past?", *Third World Quarterly,* Vol.34, No.5, pp.819-837, 2013.

Grajales J., "State Involvement, Land Grabbing and Counter-Insurgency in Colombia", *Development and Change,* Vol.44, No.2, pp.211-232, 2013.

Gray S. and Adeakin I., "The Evolution of Boko Haram: From Missionary Activism to Transnational Jihad and the Failure of the Nigerian Security Intelligence Agencies", *African Security,* Vol.8, No.3, pp.185-211, 2015.

Grenoble A. and Rose W., "David Galula's Counterinsurgency: Occam's Razor and Colombia", *Civil Wars,* Vol.13, No.3, pp.280-311, September 2011.

Gfiffin C., "Operation Barkhane and Boko Haram: French Counterterrorism and Military Cooperation in the Sahel", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.5, pp.896-913, 2016.

Gross J., "Rethinking the Millennium Challenge Corporation: Conflict in Mindanao and the Republic of the Philippines", *Asian Journal of Public Affairs,* Vol.3, No.1, pp.34-48, 2010.

Gruenewald J., Chermak S. and Freilich J. D., "Distinguishing "Loner" Attacks from Other Domestic Extremist Violence: A Comparison of Far-Right Homicide Incident and Offender Characteristics", *Criminology & Public Policy,* Vol.12, No.1, pp.65-91, 2013.

Gunter M., Paasche T. and Zagros N., "Understanding ISIS", *Journal of South Asian and Middle Eastern Studies,* Vol.38, No.2, pp.1-11, Winter 2015.

Harinck F. and Druckman D., "Do Negotiation Interventions Matter?: Resolving Conflicting Interests and Values", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.61, No.1, pp.29-55, 2017.

Harmon C. C., "How Terrorist Groups End: Studies of the Twentieth Century", *Strategic Studies Quarterly,* pp.43-84, Fall 2010.

Hasik J., "'Outside their expertise': The implications of Field Manual 3-24 for the professional military education of non-commissioned officers", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.25, No.5/6, pp.1055-1062, 2014.

Hedman E. E., "The Philippines: Not So Military, Not So Civil", Alagappa M. eds., *Coercion and Governance: The Declining Political Role of the Military in Asia,* Stanford University Press, California, pp.165-186, 2001.

Hegemann H. and Kahl M., "Constructions of Effectiveness and the Rationalization of Counterterrorism Policy: The Case of Biometric Passports", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.3, pp.199-218, 2015.

Hellmuth D., "Countering *Jihadi* Terrorists and Radicals the French Way", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.12, pp.979-997, 2015.

Henderson J. D., "Plan Colombia's Place in the Democratic Security Program of Alvaro Uribe Velez", *Latin Americanist,* Vol.55, No.1, pp.3-15, Mar. 2011.

Hettiarachchi M., "Sri Lanka's Rehabilitation Program: A New Frontier in Counter Terrorism and Counter Insurgency", *PRISM Security Studies Journal,* Vol.4, No.2, pp.105-121, 2013.

Hirsch-Hoefler S., Canetti D. and Eiran E., "Radicalizing Religion? Religious Identity and Settlers' Behavior", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.6, pp.500-518, 2016.

Hoffman B., "A First Draft of the History of America's Ongoing Wars on Terrorism", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.1, pp.75-83, 2015.

Hofmann D. C., "Quantifying and Qualifying Charisma: A Theoretical Framework for Measuring the Presence of Charismatic Authority in Terrorist Groups", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.9, pp.710-733, 2015.

Hofmann D. C. and Dawson L. L., "The Neglected Role of Charismatic Authority in the

Study of Terrorist Groups and Radicalization", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.4, pp.348-368, 2014.

Hoglund K. and Wennerstrom M., "When the Going Gets Tough… Monitoring Missions and a Changing Conflict Environment in Sri Lanka, 2002-2008", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.5, pp.836-860, 2015.

Høigilt J., "Nonviolent mobilization between a rock and a hard place: Popular resistance and double repression in the West Bank", *Journal of Peace Research,* Vol.52, No.5, pp.636-648, 2015.

Holbrook D., Ramsay G. and Taylor M., ""Terroristic Content": Towards a Grading Scale", *Terrorism and Political Violence,* Vol.25, No.2, pp.202-223, 2013.

Holmes J. S. and Gutierrez de Pineres S. A., "Violence and the state: Lessons from Colombia", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.25, No.2, pp.372-403, 2014.

Hsu H. Y. and Apel R., "A Situational Model of Displacement and Diffusion Following the Introduction of Airport Metal Detectors", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.1, pp.29-52, 2015.

Hunter L. Y., "Terrorism, Civil Liberties, and Political Rights: A Cross-National Analysis", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.2, pp.165-193, 2016.

Hylton F., "Plan Colombia: The Measure of Success", *Brown Journal of World Affairs,* Vol.17, No.1, pp.99-115, Fall/Winter 2010.

Ilardi G. J., "Interviews With Canadian Radicals", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.36, No.9, pp.713-738, 2013.

Ilbiz E. and Curtis B. L., "Trendsetters, Trend Followers, and Individual Players: Obtaining Global Counterterror Actor Types from Proscribed Terror Lists", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.1, pp.39-61, 2015.

Isacson A., "Failing Grades: Evaluating the Results of Plan Colombia", *Yale Journal of International Affairs,* Vol.1, No.1, pp.138-154, 2005.

Jackson B. A., "Organizational Learning and Terrorist Groups", RAND corporation, February 2004, available online: < https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/working_papers/2004/RAND_WR133.pdf>, access date Mar/2/2016.

Jackson B. A. and Frelinger D. R., "Understanding Why Terrorist Operations Succeed or Fail", RAND corporation, 2009, available online: <http://www.rand.org/pubs/occasional_papers/OP257.html>, access date Jan/23/2015.

Jeffrey J. F., "Why Counterinsurgency Doesn't Work: The Problem Is the Strategy, Not the Execution", *Foreign Affairs,* Vol.94, No.2, pp.178-180, 2015.

Jensen T., "National Responses to Transnational Terrorism: Intelligence and

Counterterrorism Provision", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.60, No.3, pp.530-554, 2016.

Joffé G., "Global Jihad and Foreign Fighters", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.5, pp.800-816, 2016.

Johnson K. and Jonsson M., "Colombia: Ending the Forever War?", *Survival,* Vol.55, No.1, pp.67-86, 2013.

Johnston P. B., "Does Decapitation Work?: Assessing the Effectiveness of Leadership Targeting in Counterinsurgency Campaigns", *International Security,* Vol.36, No.4, pp.47-79, Spring 2012.

Jones D. M. and Smith M. L. R., "Myth and the small war tradition: Reassessing the discourse of British counter-insurgency", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.24, No.3, pp.436-464, 2013.

Jones S. G., "Defeating Terrorist Groups", RAND corporation, September 2008, available online: <http://www.rand.org/pubs/testimonies/CT314.html>, access date Jan/23/2015.

Jones S. G. and Libicki M. C., "How Terrorist Groups End: Lessons for Countering al Qa'ida", RAND corporation, 2008, available online: <http://www.rand.org/pubs/monographs/MG741-1.html>, access date Jul/28/2014.

Jones-Chaljub S., "South America, Colombia", *Counter Terrorist Trends and Analysis*, Vol.7, No.1, pp.108-111, January/February 2015.

Jonsson M., Brennan E. and O'Hara C., "Financing War or Facilitating Peace? The Impact of Rebel Drug Trafficking on Peace Negotiations in Colombia and Myanmar", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.6, pp.542-559, 2016.

Joosse A. P. and Milward H. B., "Organizational Versus Individual Attribution: A Case Study of Jemaah Islamiyah and the Anthrax Plot", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.3, pp.237-257, 2014.

Jordan J., "When Heads Roll: Assessing the Effectiveness of Leadership Decapitation", *Security Studies,* Vol.18, No.4, pp.719-755, 2009.

Jordan J., "Attacking the Leader, Missing the Mark: Why Terrorist Groups Survive Decapitation Strikes", *International Security,* Vol.38, No.4, pp.7-38, 2014.

Kalyvas S. N., "Civil Wars", in Boix C. and Stokes S. C., eds. *The Oxford Handbook of Comparative Politics,* OUP, pp.416-434, 2007.

Kalyvas S. N., "How Civil Wars Help Explain Organized Crime - and How They Do Not", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.59, No.8, pp.1517-1540, 2015.

Katagiri N., "ISIL, insurgent strategies for statehood, and the challenge for security studies", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.3, pp.542-556, 2015.

Kattelman K. T., "Party Structure, Information, and Coalition Durability: The Relevance

of NATO in the Global War on Terror", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.9, pp.803-818, 2016.

Kearns E. M., Conlon B. and Young J. K., "Lying About Terrorism", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.5, pp.422-439, 2014.

Kenney M., ""Dumb" Yet Deadly: Local Knowledge and Poor Tradecraft Among Islamist Militants in Britain and Spain", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.33, No.10, pp.911-932, 2010.

Khalil J., "Radical Beliefs and Violent Actions Are Not Synonymous: How to Place the Key Disjuncture Between Attitudes and Behaviors at the Heart of Our Research into Political Violence", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.2, pp.198-211, 2014.

Kingsley M., "Ungoverned space? Examining the FARC's interactions with local populations in Northern Ecuador", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.25, No.5-6, pp.1017-1038, 2014.

Kingstone P, Young J. K. and Aubrey R., "Resistance to Privatization: Why Protest Movements Succeed and Fail in Latin America", *Latin American Politics and Society,* Vol.55, No.3, pp.93-116, 2013.

Klein G. R., "Ideology Isn't Everything: Transnational Terrorism, Recruitment Incentives, and Attack Casualties", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.5, pp.868-887, 2016.

Kluch S. P. and Vaux A., "The Non-Random Nature of Terrorism: An Exploration of Where and How Global Trends of Terrorism Have Developed Over 40 Years", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.12, pp.1031-1049,2016.

Koehler D., "Radical Groups' Social Pressure Towards Defectors: The Case of Right-Wing Extremist Groups", *Perspectives on Terrorism,* Vol.9, No.6, pp.36-50, 2015.

Koos C., "Why and How Civil Defense Militias Emerge: The Case of the Arrow Boys in South Sudan", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.12, pp.1039-1057, 2014.

Koos C. and Pierskalla J., "The Effects of Oil Production and Ethnic Representation on Violent Conflict in Nigeria: A Mixed-Methods Approach", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.5, pp.888-911, 2016.

Krieger T, and Meierrieks D., "What causes terrorism?", *Public Choice,* Vol.147, pp.3-27, 2011.

Kruglanski A. W., Gelfand M. J., Belanger J. J., Sheveland A., Hetiarachchi M. and Gunaratna R., "The Psychology of Radicalization and Deradicalization: How Significance Quest Impacts Violent Extremism", *Advances in Political Psychology,* Vol.35, No.1, pp.69-93, 2014.

Kurzman C., "Why Is It So Hard to Find a Suicide Bomber These Days?", *Foreign Policy,*

No.188, pp.1-10, Sept/Oct 2011.

LaFree G. and Dugan L., "Introducing the Global Terrorism Database", *Terrorism and Political Violence,* Vol.19, No.2, pp.181-204, 2007.

Lahiri S., "Choosing to Die: Suicide Bombing and Suicide Protest in South Asia", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.2, pp.268-288, 2015.

Lankford A., "Requirements and Facilitators for Suicide Terrorism: an Explanatory Framework for Prediction and Prevention", *Perspectives on Terrorism,* Vol.5, No.5-6, pp.70-80, December, 2011.

Larsdotter K., "Fighting Transnational Insurgents: The South African Defence Force in Namibia, 1966-1989", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.12, pp.1024-1038, 2014.

Lee C., "The FARC and the Colombian Left: Time for a Political Solution?", *Latin American Perspectives,* No. 182, Vol.39, No.1, pp.28-42, January 2012.

Lehrke J. P. and Schomaker R., "Mechanisms of Convergence in Domestic Counterterrorism Regulations: American Influence, Domestic Needs, and International Networks", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.8, pp.689-712, 2014.

Lektzian D. and Regan P. M., "Economic sanctions, military interventions, and civil conflict outcomes", *Journal of Peace Research,* Vol.53, No.4, pp.554-568, 2016.

Lijphart A., "Comparative Politics and the Comparative Method", *American Political Science Review,* Vol.65, No.3, pp.682-693, 1971.

Lyall J., "Do Democracies Make Inferior Counterinsurgents? Reassessing Democracy's Impact on War Outcomes and Duration", *International Organization,* Vol.64, No.1, pp.167-192, Winter 2010.

Mack Ⅱ H. S., "Countering Violent Extremism in the United States: Law Enforcement's Approach to Preventing Terrorism through Community Partnerships", *Journal of Physical Security,* Vol.26, No.1, pp.51-56, 2014.

Maiangwa B., "Jihadism in West Africa: Adopting a Three-Dimensional Approach to Counterterrorism", *Journal of Peacebuilding & Development,* Vol.9, No.3, pp.17-32, 2014.

Mahendrarajah S., "Conceptual failure, the Taliban's parallel hierarchies, and America's strategic defeat in Afghanistan", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.25, No.1, pp.91-121, 2014.

Maldonado S. D., "Political Participation: An Implied Condition for Enduring Peace in Colombia", *International Law,* No.23, pp.267-318, 2013.

Malthaner S. and Waldmann P., "The Radical Milieu: Conceptualizing the Supportive

Social Environment of Terrorist Group", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.12, pp.979-998, 2014.

Malthaner S., "Contextualizing Radicalization: The Emergence of the "Sauerland-Group from Radical Networks and the *Salafist* Movement", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.8, pp.638-653, 2014.

Mannes A., "Testing The Snake Head Strategy: Does Killing or Capturing its Leaders Reduce a Terrorist Group's Activity?", *The Journal of International Policy Solutions,* Vol.9, pp.40-49, Spring 2008.

Marcella G., "Plan Colombia: The Strategic and Operational Imperatives", April 2001, available online: <http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/pubs/display.cfm?pubID=29>, access date Nov/28/2016.

Marshall A., "From civil war to proxy war: past history and current dilemmas", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.2, pp.183-195, 2016.

Marsili M., "The Islamic State: A Clash within the Muslim Civilization for the New Caliphate", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.2, pp.85-105, 2016.

Maynard J. L., "Rethinking the Role of Ideology in Mass Atrocities", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.5, pp.821-841, 2014.

McCarthy S. M., "Colombia's FARC: Understanding a Revolutionary Movement", *FAOA (Foreign Area Officer Association) Journal of International Affairs,* Vol.17, No.1, pp.19-23, Spring 2014.

McCauley C. and Moskalenko S., "Recent U.S. Thinking About Terrorism and Counterterrorism: Baby Steps Towards a Dynamic View of Asymmetric Conflict", *Terrorism and Political Violence,* Vol.22, No.4, pp.641-657, 2010.

McCauley C. and Moskalenko S., "Toward a Profile of Lone Wolf Terrorists: What Moves an Individual From Radical Opinion to Radical Action", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.1, pp.69-85, 2014.

McCauley C. and Moskalenko S., "Some Things We Think We've Learned Since 9/11: A Commentary on Marc Sageman's "The Stagnation in Terrorism Research" ", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.601-606, 2014.

McDowell S., "Symbolic Warfare in the Ethnocratic State: Conceptualising Memorialization and Territoriality in Sri Lanka", *Terrorism and Political Violence,* Vol.24, No.1, pp.22-37, 2012.

McIntosh C., "Counterterrorism as War: Identifying the Dangers, Risks, and Opportunity Costs of U.S. Strategy Toward Al Qaeda and Its Affiliates", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.1, pp.23-38, 2015.

Merari A., Fighel J., Ganor B., Lavie E. Tzoreff Y. and Livne A., "Making Palestinian "Martyrdom Operations" / "Suicide Attacks": Interviews With Would-Be Perpetrators and Organizers", *Terrorism and Political Violence,* Vol.22, No.1, pp.102-119, 2010.

Michael G., "Counterinsurgency and Lone Wolf Terrorism", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.1, pp.45-57, 2014.

Mintz A. and Brule D., "Methodological Issues in Studying Suicide Terrorism", *Political Psychology,* Vol.30, No.3, pp.365-371, 2009.

Moghadam A., "Suicide Terrorism, Occupation, and the Globalization of Martyrdom: A Critique of *Dying to Win*", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.29, No.8, pp.707-729, 2006.

Moghadam A., "Motives for Martyrdom: Al-Qaida, Salafi Jihad, and the Spread of Suicide Attacks", *International Security,* Vol.33, No.3, pp.46-78, Winter 2008/2009.

Montiel C. J. and de Guzman J. M., "Intergroup Positioning in the Political Sphere: Contesting the Social Meaning of a Peace Agreement", *Journal for the Theory of Social Behavior,* Vol.41, No.1, pp.92-116, 2010.

Montiel C. J. and de Guzman J. M., "Social Representations of a Controversial Peace Agreement: Subjective Public Meanings of the GPR-MILF MOA", *Philippine Political Science Journal,* Vol.32 (55), pp.37-72, 2011.

Morag N., "Measuring Success in Coping with Terrorism: The Israeli Case", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.28, No.4, pp.307-320, 2005.

Morehouse M., "It's Easier to Decapitate a Snake than It Is a Hydra: An Analysis of Colombia's Targeted Killing Program", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.7, pp.541-566, 2014.

Morrison J. F. and Horgan J., "Reloading the Armalite? Victims and Targets of Violent Dissident Irish Republicanism, 2007-2015", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.3, pp.576-597, 2016.

Mulcahy E., Merrington S. and Bell P., "The Radicalization of Prison Inmate: Exploring Recruitment, Religion and Prisoner Vulnerability", *Journal of Human Security,* Vol.9, No.1, pp.4-14, 2013.

Nadel P. S., "Former Members' Perspectives are Key to Impacting the FARC", *Journal of Strategic Security,* Vol.6, No.1, pp.73-83, Spring 2013.

Nagal N., "Who is Afraid of the T-word? Labeling Terror in the Media Coverage of Political Violence Before and After 9/11", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.33, No.6, pp.533-547, 2010.

Nagl J. A., "COIN fights: A response to Etzioni", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.3, pp.377-382, 2015.

Nesser P., "Toward an Increasingly Heterogeneous Threat: A Chronology of *Jihadist* Terrorism in Europe 2008-2013", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.5, pp.440-456, 2014.

Neumann P. R., "Negotiating With Terrorists", *Foreign Affairs,* Vol.86, No.1, pp.128-138, 2007.

Neumayer E., Plumper T. and Epifanio M., "The "Peer-Effect" in Counterterrorist Policies", *International Organization,* Vol.68, No.1, pp.211-234, Winter 2014.

Nilsson M., "Mental Strategies for Fighting the IS: A Field Study of the Peshmerga Soldiers in Northern Iraq", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.11, pp.1007-1018, 2016.

Novenario C. M. I., "Differentiating Al Qaeda and the Islamic State Through Strategies Publicized in *Jihadist* Magazines", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.11, pp.953-967, 2016.

Nussio E. and Howe K., "When Protection Collapses: Post-Demobilization Trajectories of Violence", *Terrorism and Political Violence,* Vol.28, No.5, pp.848-867, 2016.

Nussio E. and Oppenheim B., "Anti-Social Capital in Former Members of Non-State Armed Groups: A Case Study of Colombia", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.12, pp.999-1023, 2014.

O'Brien M., "Fluctuations Between Crime and Terror: The Case of Abu Sayyaf's Kidnapping Activities", *Terrorism and Political Violence,* Vol.24, No.2, pp.320-336, 2012.

Odhiambo E. O. S., Wasike S. and Kimokoti S. N., "Learning Institutions' Vulnerability to Terrorism. An Overview of Issue Coverage in Nowdays' Media and Specialised Literature & A Case Study of Garissa University College, Kenya", *Journal of Defense Resources Management,* Vol.6, No.2, pp.21-30, 2015.

O'Duffy B., "Radical Atmosphere: Explaining Jihadist Radicalization in the UK", *PS: Political Science and Politics,* 41, No.1, pp.37-42, January 2008.

Oppenheim B., Steele A. Vargas J. F. and Weintraub M., "True Believers, Deserters, and Traitors: Who Leaves Insurgent Groups and Why", *Journal of Conflict Resolution*, Vol.59, No.5, pp.794-823, 2015.

Oriola T. B., " "Unwilling Cocoons": Boko Haram's War Against Women", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.40, No.2, pp.99-121, 2017.

Ospina C. and Marks T. A., "Colombia: Changing strategy amidst the struggle", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.25, No.2, pp.354-371, 2014.

Osumah O., "Boko Haram insurgency in Northern Nigeria and the vicious cycle of internal insecurity", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.24, No.3, pp.536-560, 2013.

Ozerdem A. and Podder S., “Grassroots and Rebellion: A Study on the Future of the Moro Struggle in Mindanao, Philippines”, *Civil Wars,* Vol.14, No.4, pp.521-545, December 2012.

Ozerdem A., Podder S. and Quitoriano E. L., “Identity, Ideology and Child Soldiering: Community and Youth Participation in Civil Conflict – A Study on the Moro Islamic Liberation Front in Mindanao, Philippines”, *Civil Wars,* Vol.12, No.3, pp.304-325, September 2010.

Ozeren S., Sever M., Yilmaz K. and Sozer A., “Whom Do They Recruit?: Profiling and Recruitment in the PKK/KCK”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.4, pp.322-347, 2014.

Pampinella S., “At war with social theory: Instrumental and communicative action in US military doctrine during the War on Terror”, *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.5, pp.721-743, 2015.

Parkin W. S. and Green D. A., “Terrorism in the News: The Efficiency and Impact of Sampling Methods on Data Collection and Content Analysis”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.7-8, pp.668-686, 2016.

Pape R. A., “The Strategic Logic of Suicide Terrorism”, *American Political Science Review,* Vol.97, No.3, pp.343-361, August 2003.

Pape R. A., “Methods and Findings in the Study of Suicide Terrorism”, *American Political Science Review,* Vol.102, No.2, pp.275-277, May 2008.

Parasram A., “Erasing Tamil Eelam: De/Re Territorialisation in the Global War on Terror”, *Geopolitics,* Vol.17, pp.903-925, 2012.

Parkin W. S. and Freilich J. D., “Routine Activities and Right-Wing Extremists: An Empirical Comparison of the Victims of Ideologically- and Non-Ideologically-Motivated Homicides Committed by American Far-Rightists”, *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.1, pp.182-203, 2015.

Paul C., Clarke C. P., Grill B. and Dunigan M., “Moving Beyond Population-Centric vs. Enemy-Centric Counterinsurgency”, *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.6, pp.1019-1042, 2016.

Peceny M. and Durnan M., “The FARC’s Best Friend: U.S. Antidrug Policies and the Deepening of Colombia’s Civil War in the 1990s”, *Latin American Politics and Society,* Vol.48, No.2, pp.96-116, 2006.

Peic G., “Civilian Defense Forces, State Capacity, and Government Victory in Counterinsurgency Wars”, *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.2, pp.162-184, 2014.

Pelletier I. R., Lundmark L., Gardner R., Ligon G. S. and Kilinc R., “Why ISIS’s Message

Resonates: Leveraging Islam, Sociopolitical Catalysts, and Adaptive Messaging", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.10, pp.871-899, 2016.

Pennington K. and Lynch O., "Counterterrorism, Community Policing and the Flags Protests: An Examination of Police Perceptions of Northern Ireland's Operation Dulcet", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.7, pp.543-559, 2015.

Phillips B. J., "Terrorist Group Cooperation and Longevity", *International Studies Quarterly,* Vol.58, No.2, pp.336-347, 2014.

Phillips B. J., "Enemies with benefits? Violent rivalry and terrorist group longevity", *Journal of Peace Research,* Vol.52, No.1, pp.62-75, 2015.

Phillips B. J., "What Is a Terrorist Group? Conceptual Issues and Empirical Implications", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.2, pp.225-242, 2015.

Piazza J. A., "Is Islamist Terrorism More Dangerous?: An Empirical Study of Group Ideology, Organization, and Goal Structure", *Terrorism and Political Violence,* Vol.21, No.1, pp.62-88, 2009.

Piazza J. A., "Repression and the Terrorism: A Cross-National Empirical Analysis of Types of Repression and Domestic Terrorism", *Terrorism and Political Violence,* Vol.29, No.1, pp.102-118, 2017.

Picarelli J. T., "Osama bin Corleone? Vito the Jackal? Framing Threat Convergence Through an Examination of Transnational Organized Crime and International Terrorism", *Terrorism and Political Violence,* Vol.24, No.2, pp.180-198, 2012.

Pipes D., "Explaining the Denial", *Middle East Quarterly,* Vol.20, No.2, pp.3-12, Spring 2013.

Pisoiu D., "Subcultural Theory Applied to Jihadi and Right-Wing Radicalization in Germany", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.1, pp.9-28, 2015.

Plakoudas S., "Strategy in Counterinsurgency: A Distilled Approach", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.2, pp.132-145, 2015.

Podder S., "Legitimacy, Loyalty and Civilian Support for the Moro Islamic Liberation Front: Changing Dynamics in Mindanao, Philippines", *Politics, Religion & Ideology,* Vol.13, No.4, pp.495-512, December 2012.

Pokalova E., "Legislative Responses to Terrorism: What Drives States to Adopt New Counterterrorism Legislation?", *Terrorism and Political Violence,* Vol.27, No.3, pp.474-496, 2015.

Popovic M., "The Perils of Weak Organization: Explaining Loyalty and Defection of Militant Organizations Toward Pakistan", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.11, pp.919-937, 2015.

Porch D and Delgado J., "'Masters of today': military intelligence and counterinsurgency

in Colombia, 1990-2009", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.21, No.2, pp.277-302, 2010.

Post J. M., ""When hatred is bred in the bone:" the social psychology of terrorism", *Annals of the New York Academy of Sciences,* No.1208, pp.15-23, 2010.

Pratt S. F., "Crossing off names: the logic of military assassination", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.1, pp.3-24, 2015.

Price B. C., "Targeting Top Terrorists: How Leadership Decapitation Contributes to Counterterrorism", *International Security,* Vol.36, No.4, pp.9-46, Spring 2012.

Quilala D. F., "The GPR-MILF Peace Process After September 11 and the Involvement of the United States", *Philippine Political Science Journal,* Vol.28 (51), pp.85-108, 2007.

Rajasingham-Senanayake D., "Sri Lanka: Transformation of Legitimate Violence and Civil-Military Relations", Alagappa M. eds., *Coercion and Governance: The Declining Political Role of the Military in Asia,* Stanford University Press, California, pp.294-314, 2001.

Rich P. B., "A historical overview of US counter-insurgency", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.25, No.3, pp.5-40, 2014.

Rich P. B., "How revolutionary are Jihadist insurgencies?: The case of ISIL", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.5, pp.777-799, 2016.

Richani N., "Multinational Corporations, Rentier Capitalism, and the War System in Colombia", *Latin American Politics and Society,* Vol.47, No.3, pp.113-144, 2005.

Rivera M., "The sources of social violence in Latin America: An empirical analysis of homicide rates, 1980-2010", *Journal of Peace Research,* Vol.53, No.1, pp.84-99, 2016.

Roberts A., "Terrorism Research: Past, Present, and Future", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.1, pp.62-74, 2015.

Rochlin J., "Colombia's New Left and the Challenges of Security", *Latin American Perspectives,* No. 182, Vol.39, No.1, pp.10-27, January 2012.

Roitsch P. E., "Capacity and competence: full-spectrum counterinsurgency in the Horn of Africa", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.26, No.3, pp.497-517, 2015.

Rose A. Z. and Blomberg S. B., "Total Economic Consequences of Terrorist Attacks: Insights from 9/11", *Peace Economics, Peace Science and Public Policy,* Vol.16, No.1, 2010.

Rosenau W., Espach R., Ortiz R.D. and Herrera N., "Why They Join, Why They Fight, and Why They Leave: Learning From Colombia's Database of Demobilized Militants", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.2, pp.277-285, 2014.

Rosendorff B. P. and Sandler T., "Suicide Terrorism and the Backlash Effect", *Defence and Peace Economics,* Vol.21, No.5-6, pp.443-457, 2010.

Roy O., "The intervention trap", *New Statesman,* pp.22-25, 1-7 February 2013.

Rudloff P. and Findley M. G., "The downstream effects of combatant fragmentation on civil war recurrence", *Journal of Peace Research,* Vol.53, No.1, pp.19-32, 2016.

Russell J. A., "Counterinsurgency American style: Considering David Petraeus and twenty-first century irregular war", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.25, No.1, pp.69-90, 2014.

Sageman M., "The Stagnation in Terrorism Research", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.565-580, 2014.

Sageman M., "Low Return on Investment", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.614-620, 2014.

Sanin F. G., "Telling the Difference: Guerrillas and Paramilitaries in the Colombian War", *Politics & Society,* Vol.36, No.1, pp.3-34, 2008.

Sanin F. G. and Giustozzi A., "Networks and Armies: Structuring Rebellion in Colombia and Afghanistan", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.33, No.9, pp.836-853, 2010.

Santos Jr. S. M., "Counter-terrorism and peace negotiations with Philippine rebel groups", *Critical Studies on Terrorism,* Vol.3, No.1, pp.137-154, April 2010.

Schanzer D. H., "No Easy Day: Government Roadblocks and the Unsolvable Problem of Political Violence: A Response to Marc Sageman's "The Stagnation in Terrorism Research" ", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.596-600, 2014.

Schmid A. P., "Comments on Marc Sageman's Polemic "The Stagnation in Terrorism Research" ", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.587-595, 2014.

Schroden J., "A best practice for assessment in counterinsurgency", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.25, No.2, pp.479-486, 2014.

Schroefl J. and Kaufman S. J., "Hybrid Actors, Tactical Variety: Rethinking Asymmetric and Hybrid War", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.10, pp.862-880, 2014.

Seifert K. R. and McCauley C., "Suicide Bombers in Iraq, 2003-2010: Disaggregating Targets Can Reveal Insurgent Motives and Priorities", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.5, pp.803-820, 2014.

Selvadurai S. D. and Smith M. L. R., "Black Tigers, Bronze Lotus: The Evolution and Dynamics of Sri Lanka's Strategies of Dirty War", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.36, No.7, pp.547-572, 2013.

Serrano Y., "The Demobilization of Two Illegal Armed Groups: Analysis of the Coverage by National Press", *Suma Psicologica,* Vol.19, No.2, pp.63-74, 2012.

Shaffer E., "Pursued much longer, profit motive could cause our extinction", *The CCPA (Canadian Centre for Policy Alternatives) Monitor,* p.29, October 2009.

Shaffer R., "Counter-Terrorism Intelligence, Policy and Theory Since 9/11", *Terrorism*

and Political Violence, Vol.27, No.2, pp.368-375, 2015.

Shellman S. M., "Coding Disaggregated Intrastate Conflict: Machine Processing the Behavior of Substate Actors Over Time and Space", *Political Analysis,* Vol.16, No.4, pp.464-477, 2008.

Shellman S. M., Hatfield C. and Mills M. J., "Disaggregating actors in intranational conflict", *Journal of Peace Research,* Vol.47, No.1, pp.83-90, 2010.

Shellman S. M., Levey B. P. and Young J. K., "Shifting sands: Explaining and predicting phase shifts by dissident organizations", *Journal of Peace Research,* Vol.50, No.3, pp.319-336, 2013.

Shirlow P. and Coulter C., "Northern Ireland: 20 Years After the Cease-Fires", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.9, pp.713-719, 2014.

Silke A., "Silver Bullets And Snake Oil: How To Tell What Works In Counter-Terrorism", *Journal of Counterterrorism & Homeland Security International,* Vol.16, No.3, pp.20-22, Fall 2010.

Sinai J., "Are Western Diaspora Somali Extremists Turning From Al Shabaab To ISIS?", *Journal of Counterterrorism & Homeland Security International,* Vol.21, No.3, pp.20-23, 2015.

Sinnott P., "Peeling the Waziristan Onion: Central Asians in Armed Islamist Movements in Afghanistan and Pakistan", *China and Eurasia Forum Quarterly,* Vol.7, No.4, pp.33-53, 2009.

Smith M. and Walsh J. I., "Do Drone Strikes Degrade Al Qaeda?: Evidence From Propaganda Output", *Terrorism and Political Violence,* Vol.25, No.2, pp.311-327, 2013.

Sorenson K. and Widen J. J., "Irregular Warfare and Tactical Changes: The Case of Somali Piracy", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.3, pp.399-418, 2014.

Souleimanov E. A. and Aliyev H., "Evaluating the efficacy of indigenous forces in counterinsurgency: Lessons from Chechnya and Dagestan", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.27, No.3, pp.392-416, 2016.

Spalek B., "Community Engagement for Counterterrorism in Britain: An Exploration of the Role of "Connectors" in Countering Takfiri Jihadist Terrorism", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.10, pp.825-841, 2014.

Stern J., "Response to Marc Sageman's "The Stagnation in Terrorism Research" ", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.607-613, 2014.

Stern J., "Obama and Terrorism: Like It or Not, the War Goes On", *Foreign Affairs,* Vol.94, No.5, pp.62-70, 2015.

Strandh V. and Eklund N., "Swedish Counterterrorism Policy: An Intersection Between Prevention and Mitigation?", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.5, pp.359-

379, 2015.

Suleiman M. N. and Karim M. A., "Cycle of Bad Governance and Corruption: The Rise of Boko Haram in Nigeria", *SAGE Open*, Vol.5, No.1, pp.1-11, January-March 2015, available online: <http://sgo.sagepub.com/content/5/1/2158244015576053>, access date Aug/16/2016.

Sullivan M. P. and Beittel J. S., "Latin America: Terrorism Issues", *International Journal of Terrorism and Political Hot Spots,* Vol.9, No.2/3, pp.117-152, 2014.

Suttmoeller M., Chermak S. and Freilich J. D., "The Influence of External and Internal Correlates on the Organizational Death of Domestic Far-Right Extremist Groups", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.38, No.9, pp.734-758, 2015.

Tan A. T. H., "Counter-Terrorism: Lessons from the Malay Archipelago", *Defence Studies,* Vol.11, No.2, pp.211-233, June 2011.

Taylor M., "If I Were You, I Wouldn't Start From Here: Response to Marc Sageman's "The Stagnation in Terrorism Research" ", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.4, pp.581-586, 2014.

Thomas M. J., "Exposing and exploiting weaknesses in the merger of Al-Qaeda and Al-Shabaab", *Small Wars & Insurgencies,* Vol.24, No.3, pp.413-435, 2013.

The White House, "Empowering Local Partner to Prevent Violent Extremism in the United States", August 2011, available online: <http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/empowering_local_partners.pdf>, access date May/13/2014.

Tiernay M., "Killing Kony: Leadership Change and Civil War Termination", *Journal of Conflict Resolution,* Vol.59, No.2, pp.175-206, 2015.

Toft I. A., "How the Weak Win Wars: A Theory of Asymmetric Conflict", *International Security*, Vol.26, No.1, pp.93-128, 2001.

Toft I. A., "Contemporary Asymmetric Conflict Theory in Historical Perspective", *Terrorism and Political Violence*, Vol.24, No.4, pp.635-657, 2012.

Transnational Terrorism, Security & the Rule of Law, "The EU Counterradicalization Strategy: Evaluating EU policies concerning cause of radicalization", Workpackage 4, objective 6, May 2008, available online: <http://www.transnationalterrorism.eu/tekst/publications/EU%20Counterradicalization%20Strategy.pdf >, access date Aug/28/2014.

Tsintsadze-Maass E. and Maass R. W., "Groupthink and Terrorist Radicalization", *Terrorism and Political Violence,* Vol.26, No.5, pp.735-758, 2014.

Ugarrriza J. E. and Craig M. J., "The Relevance of Ideology to Contemporary Armed Conflicts: A Quantitative Analysis of Former Combatants in Colombia", *Journal of*

Conflict Resolution, Vol.57, No.3, pp.445-477, 2013.

Umukoro N., "Democracy and Inequality in Nigeria", *Journal of Developing Societies,* Vol.30, No.1, pp.1-24, 2014.

Vargas G. A., "Drugs, Hearts and Minds: Irregular War and the Coca Economy in South Bolivar, Colombia (1996-2004)", *Civil Wars,* Vol.13, No.1, pp.21-39, March 2011.

Volders B., "Assessing the Terrorist Threat: Impact of the Group's Organizational Design?", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.2, pp.106-127, 2016.

Walt S. M., "ISIS as Revolutionary State: New Twist on an Old Story", *Foreign Affairs*, Vol.94, No.6, pp.42-51, 2015.

Warren T C. and Troy K. K., "Explaining Violent Intra-Ethnic Conflict: Group Fragmentation in the Shadow of State Power", *Journal of Conflict Resolution*, Vol.59, No.3, pp.484-509, 2015.

Weiberg-Salzmann M., "Ending Ethnic Civil Wars: By Negotiations or by Military Defeat? Lessons on security from Sri Lanka", *Journal of Asian and African Studies*, Vol.50, No.2, pp.135-159, 2015.

Williams P. D., "Stabilising Somalia: The African Union Mission and the Next Stage in the War against Al-Shabaab", *The RUSI Journal,* Vol.159, No.2, pp.52-60, 2014.

Wyszomierski L. E., "Boko Haram and the discourse of mimicry: a critical discourse analysis of media explanations for Boko Haram's improved video propaganda quality", *Critical Studies on Terrorism,* Vol.8, No.3, pp.503-515, 2015.

Yarchi M., "The Effect of Female Suicide Attacks on Foreign Media Framing of Conflicts: The Case of the Palestinian-Israeli Conflict", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.37, No.8, pp.674-688, 2014.

Young J. K. and Dugan L., "Survival of the Fittest: Why Terrorist Groups Endure", *Perspectives on Terrorism,* Vol.8, No.2, pp.2-23, April 2014.

Zhukov Y. M., "Taking away the guns: Forcible disarmament and rebellion", *Journal of Peace Research,* Vol.53, No.2, pp.242-258, 2016.

Zohar E., "A New Typology of Contemporary Armed Non-State-Actors: Interpreting The Diversity", *Studies in Conflict & Terrorism,* Vol.39, No.5, pp.423-450, 2016.

Zweibelson B. E., "Preferring Copies with No Originals: Does the Army Training Strategy Train to Fail?", *Military Review,* pp.15-25, January-February 2014.

3　新聞記事、雑誌記事、インタビュー記事、講演資料

池内恵「アラブ諸国の政軍関係－分析の視角」、IDE-JETRO の 2011 年度政策提言研究「中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて」研究会における報告内容の要約、

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/1111_ikeuchi.html>、2016 年 8 月 3 日にアクセス。

石井順也「フィリピン：イスラム系武装勢力 MILF との衝突とミンダナオ和平」、住友商事グローバルリサーチの調査レポート、2015 年 3 月 5 日、<https://www.scgr.co.jp/report/survey/201503059820/ >、2016 年 6 月 10 日にアクセス。

石井正子「年表：フィリピン南部の紛争」、公開セミナー『フィリピン南部の和平プロセス課題と展望』時の配布資料、2015 年 11 月 15 日開催。

外務省の報道発表資料「フィリピン・ミンダナオ和平関係者による岸田大臣表敬」平成 27 年 6 月 20 日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_002232.html>、2016 年 6 月 1 日にアクセス。

特定非営利活動法人日本紛争予防センター『スリランカ国総理大臣ラニル・ウィクラマシンハ閣下講演会「和平交渉とスリランカの将来」記録』、2002 年 12 月。

横山歩「フィリピンにおけるテロ脅威　テロ発生状況とテロ組織の動向」、『NKSJ-RM レポート（損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントレポート）』42、2011 年、<http://www.sjnk-rm.co.jp/publications/pdf/r42.pdf>、2016 年 6 月 5 日にアクセス。

Amarasinghe U. and Kahandawaarachchi T., “Air Marshal Roshan Goonetileke: The Man who Commands the Sky”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.8-21, March 2009.

Amarasinghe U. and Kahandawaarachchi T., “Inspector General of Police Jayantha Wickramaratna: The Eye of Colombo”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.2-11, April 2009.

Amarasinghe U. and Kahandawaarachchi T., “Senior Deputy Inspector General of Police Nimal Mediwake: The Eye of Colombo”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.14-20, April 2009.

Amarasinghe U. and Kahandawaarachchi T., “Deputy Inspector General of Police Sisira Mendis: The Eye of Colombo”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.21-25, April 2009.

Amarasinghe U. and Kahandawaarachchi T., “Senior Superintendent of Police C N Wakishta: The Eye of Colombo”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.28-33, April 2009.

Amarasinghe U. and Kahandawaarachchi T., “Senior Superintendent of Police Anura Senanayake: The Eye of Colombo”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.34-44, April 2009.

Amarasinghe U. and Kahandawaarachchi T., “Rear Admiral Sarath Weerasekara: Shielding the Innocent”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.8-17, May 2009.

Amarasinghe U. and Kahandawaarachchi T., “Defence Secretary Gotabaya Rajapaksa: Salutes the War Heroes”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.8-28, June 2009.

Apuzzo M., “Studies fail to pinpoint who turns to terrorism”, *International New York Times*, Mar/28/2016, available online: <http://eedition.inyt.com/epaper/viewer.aspx>,

access date Apr/13/2016.

Barany Z., “Building Post-Colonial Armies: Comparative Perspectives from Asia and Africa”, prepared for the annual convention of the International Studies Association, February 17-20, New Orleans, LA, 2010.

Bargent J., “Golden Opportunity as Colombia Peace Talks Turn to Drug Trade”, *Insight Crime*, Dec/2/2013, available online: <http://www.insightcrime.org/news-analysis/golden-opportunity-as-colombia-peace-talks-turn-to-drug-trade>, access date Apr/13/2016.

Bosworth J., “About That Handshake Between FARC Leader, Colombia President”, *Insight Crime*, 30 September 2015, available online: <http://www.insightcrime.org/news-analysis/about-that-handshake-between-farc-leader-colombia-president >, access date Nov/4/2015.

Chenoweth E. and Dugan L., “Exploring Counterterrorism in the Middle East and North Africa: A New Data Set”, presented at the annual meeting of the American Political Science Association, September 2, Seattle, WA, 2011.

Ebrahim A. M., Deles T. Q. and bin Mohamed T. D. A. G., “Peace at Last in Southern Philippines? The Framework Agreement on the Bangsamoro”, *Asian Politics & Policy,* Vol.5, No.4, pp.627-653, 2013.

Inoon A., “Now or Never: Udaya Gammanpila”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.46-59, April 2009.

Jones S. G., “The Terrorist Threat from Al Shabaab”, Before the Committee on Foreign Affairs United States House of Representative, October 3, 2013.

McDermott J. and Bargent J., “50 Years of the FARC: War, Drugs and Revolution”, *Insight Crime,* available online: <http://www.insightcrime.org/investigations/farc-50-years>, access date Aug/9/2016.

Sackur S., “BBC HARD talk with Mahinda Samarasinghe MP: Minister of Disaster Management and Human Rights of the Government of Sri Lanka”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.20-23, May 2009.

Schrodt P. A., “Twenty Years of the Kansas Event Data System Project”, Department of Political Science, University of Kansas, Lawrence, KS, 2006, Unpublished manuscript.

Seneviratne M., “Lieutenant General Sarath Fonseka: The Man of the Moment”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.16-23, December 2008.

Seneviratne M., “Vice Admiral Wasantha Karannagoda: The Man Behind the Naval Strategy”, *Business Today*, Sri Lanka, pp.XiV-XXii, February 2009.

4　官公庁及び研究所等のホームページ、季刊誌

『アジア動向年報』
『アジアの安全保障』
アジア平和構築イニシアチブ（Asia Peacebuilding Initiatives）のホームページ、<http://peacebuilding.asia/1682-2/>。
公安調査庁「国際テロ組織 世界のテロ組織等の概要・動向」、<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/index.html>。
『東南アジア月報』

Big, Allied and Dangerous、<https://www.start.umd.edu/baad/database>。
Chicago Project on Security & Terrorism、<http://cpostdata.uchicago.edu/search_new.php>。
Global Terrorism Database、<https://www.start.umd.edu/gtd/>。
InSight Crime、<http://www.insightcrime.org/>。
Mapping Militant Organizations、<http://web.stanford.edu/group/mappingmilitants/cgi-bin/>。
Minorities at Risk、<http://www.cidcm.umd.edu/mar/>。
National Counterterrorism Center、<https://www.nctc.gov/>。
RAND Database of Worldwide Terrorism Incidents、<http://www.rand.org/nsrd/projects/terrorism-incidents.html>。
RAND Terrorism and Homeland Security、<http://www.rand.org/topics/terrorism-and-homeland-security.html>。
RAND Terrorism Threat Assessment、<http://www.rand.org/topics/terrorism-threat-assessment.html>。
South Asia Terrorism Portal、<http://www.satp.org/>。
Sri Lanka Police、<http://www.police.lk/>。
Sri Lanka Army、<http://www.army.lk/>。

５　未刊行論文

Abrahms M. and Mierau J., “Leadership matters: The effects of targeted killings on militant group tactics”, *Terrorism and Political Violence,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/09546553.2015.1069671>, pp.1-22, access date May/13/2016.
Acosta B. and Ramos K., “Introducing the 1993 Terrorism and Political Violence

Dataset", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1184061>, pp.1-34, access date May/10/2016.

Alonso R. and Bada J. D., "What Role Have Former ETA Terrorists Played in Counterterrorism and Counterradicalization Initiatives in Spain?", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1154365>, pp.1-25, access date Jul/20/2016.

Aly A., Macdonald S., Jarvis L., and Chen T. M., "Introduction to the Special Issue: Terrorist Online Propaganda and Radicalization", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1184060>, pp.1-9, access date Jun/25/2016.

Bell C. and Sudduth J. K., "The Causes and Outcomes of Coup during Civil War", *Journal of Conflict Resolution,* Online First (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://jcr.sagepub.com/content/early/2015/09/21/0022002715603098.full.pdf+html>, pp.1-24, access date Apr/13/2016.

Biberman Y. and Zahid F., "Why terrorists target children: Outbidding, desperation, and extremism in the Peshawar and Beslan school massacres", *Terrorism and Political Violence,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/09546553.2015.1135425>, pp.1-16, access date Jun/21/2016.

Chenoweth E. and Ulfelder J., "Can Structural Conditions Explain the Onset of Nonviolent Uprisings?", *Journal of Conflict Resolution,* Online First (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://jcr.sagepub.com/content/early/2015/04/06/0022002715576574.full.pdf+html>, pp.1-27, access date Apr/13/2016.

Chiluwa I., "The Discourse of Terror Threats: Assessing Online Written Threats by Nigerian Terrorist Groups", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1194025>, pp.1-21, access date Aug/1/2016.

Esfandiary D. and Tabatabai A. M., "A Comparative Study of U.S. and Iranian Counter-ISIS Strategies", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1221265>, pp.1-15, access date Nov/4/2016.

Fisher D. G. and Meitus A. A., "Uprooting or Sowing Violence?: Coca Eradication and Guerrilla Violence in Colombia", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1239430>, pp.1-18, access date Dec/21/2016.

Freilich C. D., "Israel's Counter-Terrorism Policy: How Effective?", *Terrorism and Political Violence,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/09546553.2015.1044602>, pp.1-18, access date Jun/21/2016.

Heger L. L. and Jung D. F., "Negotiating with Rebels: The Effect of Rebel Service Provision on Conflict Negotiations", *Journal of Conflict Resolution,* Online First (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://jcr.sagepub.com/content/early/2015/09/10/0022002715603451.full.pdf+html>, pp.1-27, access date Apr/13/2016.

Iyekekpolo W. O., "Boko Haram: understanding the context", *Third World Quarterly,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/01436597.2016.1177453>, pp.1-18, access date Aug/15/2016.

Kaplan O. and Nussio E., "Explaining Recidivism of Ex-combatants in Colombia", *Journal of Conflict Resolution,* Online First (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://jcr.sagepub.com/content/early/2016/05/09/0022002716644326.full.pdf+html>, pp.1-30, access date Jul/13/2016.

Langer A., Godefroidt A. and Meuleman B., "Killing People, Dividing a Nation? Analyzing Student Perceptions of the Boko Haram Crisis in Nigeria", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1214434>, pp.1-20, access date Nov/27/2016.

Mair D., "#Westgate: A Case Study: How al-Shabaab used Twitter during an Ongoing

Attack", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1157404>, pp.1-20, access date Aug/23/2016.

Mueller J. C., "The evolution of political violence: The case of Somalia's al-Shabaab", *Terrorism and Political Violence,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/09546553.2016.1165213>, pp.1-26, access date Aug/12/2016.

Oyewole S., "Making the Sky Relevant to Battle Strategy: Counterinsurgency and the Prospects of Air Power in Nigeria", *Studies in Conflict & Terrorism,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/1057610X.2016.1188533>, pp.1-21, access date Aug/1/2016.

Park J. and Bali V., "International Terrorism and the Political Survival of Leaders", *Journal of Conflict Resolution,* Online First (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://jcr.sagepub.com/content/early/2015/11/02/0022002715613139.full.pdf+html>, pp.1-28, access date Apr/20/2016.

Sawyer K., Cunningham K. G. and Reed W., "The Role of External Support in Civil War Termination", *Journal of Conflict Resolution,* Online First (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://jcr.sagepub.com/content/early/2015/09/03/0022002715600761.full.pdf+html>, pp.1-29, access date Apr/13/2016.

Weeraratne S., "Theorizing the Expansion of the Boko Haram Insurgency in Nigeria", *Terrorism and Political Violence,* Latest Articles (forthcoming articles published ahead of print), available online: <http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/09546553.2015.1005742>, pp.1-25, access date Aug/16/2016.